平成 29 年度事業報告

学校法人の概要

- (1) 建学の精神
- (2) 法人の沿革
- (3) 設置する学校・学科等
- (4)入学定員、収容定員、入学者数、在籍者数、収容定員充足率
- (5) 教員一人当たり学生数
- (6) 卒業者数 (学位授与者数)
- (7) 退学者数·退学率
- (8) 社会人学生数
- (9) 留学生数
- (10) 役員
- (11) 評議員
- (12) 理事会の開催状況
- (13) 評議員会の開催状況
- (14) 教員数及び年齢構成
- (15) 職員数
- (16) 校地・校舎の状況
- (17) 大学の連携協定

学校法人の概要

基本理念 : 人を育て 地域を創り 未来を拓く

(1)建学の精神

<岐阜経済大学>

創造発見

知才涵養

資 質 発 揚

地域貢献

<大垣女子短期大学>

中庸を旨とし 勤労を尊び 職業人としての総合能力を有する 人間性豊かな人材の養成

(2)法人の沿革

平成 29 年 1 月 11 日 学校法人岐阜経済大学と学校法人大垣女子短期大学との法人合併認可 平成 29 年 3 月 31 日 学校法人岐阜経済大学・学校法人大垣女子短期大学解散

平成 29 年 4 月 1 日 学校法人大垣総合学園設立

(3) 設置する学校・学科等

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

学校名等	所在地	学部学科名	開設年度
		経済学部 経済学科	昭和 42 年度
		経済学部 公共政策学科	平成 24 年度
岐阜経済大学 - 学長 山田 武司	岐阜県大垣市北方町 5丁目 50番地	経営学部 情報メディア学科	平成 20 年度
7 K HH KH		経営学部 スポーツ経営学科	平成 18 年度
		経営学研究科 経営学専攻修士課程	平成 13 年度
		幼児教育学科	昭和 44 年度
大垣女子短期大学		デザイン美術学科	昭和 46 年度
学長 曽根 孝仁	岐阜県大垣市西之川町 1丁目 109 番地	音楽総合学科	昭和 46 年度
1 X EW TL	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	歯科衛生学科	昭和 49 年度
		看護学科	平成 25 年度

(4)入学定員、収容定員、入学者数、在籍者数、収容定員充足率 (各年度5月1日現在)

* * - > * *			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		, , , , ,	,	. , , , , ,
			平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
		入学定員(人)	90	90	90	90	90
経	経	入学者数(人)	57	40	46	57	66
岐	済学	入学定員充足率	63.3%	44.4%	51.1%	63.3%	73.3%
岐阜経済大学	学	収容定員(人)	380	370	360	360	360
経	科	在籍者数(人)	300	248	215	219	221
済		収容定員充足率	78.9%	67.0%	59.7%	60.8%	61.4%
大	htt: 1\	入学定員(人)	40	40	40	40	40
字	策 公学 共	入学者数(人)	38	23	33	46	46
	子 共 科 政	入学定員充足率	95.0%	57.5%	82.5%	115.0%	115.0%
		収容定員(人)	80	120	160	160	160

		在籍者数(人)	69	91	116	129	137
		収容定員充足率	86.3%	75.8%	72.5%	80.6%	85.6%
		入学定員(人)	70	70	70	70	70
	情	入学者数(人)	54	52	49	52	64
	報メデ	入学定員充足率	77.1%	74.3%	70.0%	74.3%	91.4%
	学 学 科 デ	収容定員(人)	260	270	280	280	280
	イア	在籍者数(人)	261	242	218	226	220
	ア	収容定員充足率	100.4%	89.6%	77.9%	80.7%	78.6%
		入学定員(人)	150	150	150	150	150
	スポ	入学者数(人)	161	213	182	206	184
	学一	入学定員充足率	107.3%	142.0%	121.3%	137.3%	122.7%
	- 科ツ	収容定員(人)	40	600	600	600	600
	, 科 ツ 経 営	在籍者数(人)	34	653	678	741	750
	営	収容定員充足率	85.0%	108.8%	113.0%	123.5%	125.0%
		入学定員(人)	20	20	20	20	20
	経 営 科 学	入学者数(人)	11	3	7	3	7
	営	入学定員充足率	55.0%	15.0%	35.0%	15.0%	35.0%
	科学	収容定員(人)	40	40	40	40	40
	研	在籍者数(人)	34	17	13	13	14
	究	収容定員充足率	85.0%	42.5%	32.5%	32.5%	35.0%
		入学定員(人)	30	30	32.5 %	32.5 %	30.0 %
	留	入学者数(人)	14	6	9	8	7
	留学生	入学定員充足率	46.7%	20.0%	30.0%	26.7%	23.3%
	生						
	別	収容定員(人)	30 18	30 9	30	30	30 10
	科	在籍者数(人)	60.0%		30.0%		
		収容定員充足率		30.0%		30.0%	33.3%
		入学定員(人)	400	400	400	400	400
	合	入学者数(人)	335	337	326	372	374
		入学定員充足率	83.8%	84.3%	81.5%	93.0%	93.5%
	計	収容定員(人)	1470	1470	1470	1470	1470
		在籍者数(人) 収容定員充足率	1321	1275	1250	1337	1352
			89.0%	86.7%	85.0%	91.0%	92.0%
	幼	入学定員(人)	50	50	50	50	50
	児	入学者数(人)	50	37	47	36	30
	(型)	入学定員充足率	100.00%	74.00%	94.00%	72.00%	60.00%
	教育学科	収容定員(人)	150	150	150	150	150
	科	在籍者数(人)	116	116	129	118	111
		収容定員充足率	77.33%	77.33%	86.00%	78.66%	74.00%
+	デザイン美術学科	入学定員(人) 入学者数(人)	50 47	50 36	50 31	50 30	50 34
大 垣	1	入学定員充足率	94.00%	72.00%	62.00%	60.00%	68.00%
女	レン 美						
女子短	術	収容定員(人) 在籍者数(人)	100	100	100	100 63	100 67
短	子科		81	85 85 00%	68		
期		収容定員充足率	81.00%	85.00%	68.00%	63.00%	67.00%
期大学	音	入学定員(人)	50 52	50	50	50 66	50 61
	楽	入学者数(人)	52	48	38 76.00%	122.00%	61
	総合	入学定員充足率	104.00%	96.00%	76.00%	132.00%	122.00%
	合学	収容定員(人)	100	100	100	100	100
	科	在籍者数(人)	104	97	88	104	126
		収容定員充足率	104.00%	97.00%	88.00%	104.00%	126.00%
	学衛歯	入学定員(人)	50	50	50	50	50
	科生科	入学者数(人)	66	63	55	61	49
		入学定員充足率	132.00%	126.00%	110.00%	122.00%	98.00%

	収容定員(人)	150	150	150	150	150
	在籍者数(人)	172	183	178	176	159
	収容定員充足率	114.66%	122.00%	118.66%	117.33%	106.00%
	入学定員(人)	80	80	80	80	80
看	入学者数(人)	93	75	85	83	88
看 護 学	入学定員充足率	116.25%	93.75%	106.25%	103.75%	110.00%
学	収容定員(人)	80	160	240	240	240
科	在籍者数(人)	93	167	248	248	265
	収容定員充足率	116.25%	104.37%	103.33%	103.33%	110.41%
	入学定員(人)	280	280	280	280	280
	入学者数(人)	308	259	256	276	262
合	入学定員充足率	110.00%	92.50%	91.42%	98.57%	93.57%
計	収容定員(人)	580	660	740	740	740
	在籍者数(人)	566	648	711	709	728
	収容定員充足率	97.58%	98.18%	96.08%	95.81%	98.37%

(5)教員一人当たり学生数

	学部学科名	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
岐	経済学部	17.1 人	15.4 人	14.4 人	15.1 人	14.8 人
早 経 済	経営学部	30.2 人	32.0 人	32.0 人	34.5 人	34.5 人
岐阜経済大学	合計(全学平均)	12.8 人	24.2 人	24.5 人	25.8 人	25.5 人
大	幼児教育学科	10.5 人	10.5 人	11.7 人	13.1 人	13.8 人
垣左	デザイン美術学科	16.2 人	17.0 人	13.6 人	10.5 人	11.1 人
垣女子短期	音楽総合学科	17.3 人	16.2 人	14.7 人	17.3 人	25.2 人
短期	歯科衛生学科	15.6 人	18.3 人	17.8 人	17.6 人	15.9 人
大学	看護学科	9.3 人	11.1 人	13.8 人	15.5 人	13.2 人
子	合計(全学平均)	13.2 人	13.8 人	14.2 人	14.2 人	14.8 人

(6)卒業者数(学位授与者数)

	学部学科名	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	経済学科	74 人	60 人	50 人	55 人	47 人
岐	公共政策学科		_	27 人	32 人	13 人
阜級	情報メディア学科	65 人	66 人	39 人	61 人	47 人
阜経済	スポーツ経営学科	150 人	130 人	113 人	145 人	172 人
大学	経営学研究科	18 人	10 人	3 人	6 人	3 人
子	留学生別科	14 人	8 人	8 人	6 人	9 人
	合計	321 人	274 人	240 人	305 人	291 人
大	幼児教育学科	31 人	28 人	45 人	34 人	41 人
垣	デザイン美術学科	31 人	44 人	32 人	28 人	31 人
女子	音楽総合学科	50 人	49 人	49 人	36 人	60 人
短期	歯科衛生学科	43 人	55 人	56 人	62 人	48 人
大	看護学科	_	_	79 人	64 人	82 人
学	合計	155 人	176 人	261 人	224 人	262 人

(7)退学者数·退学率

		平成 2	25 年度	平成 2	26 年度	平成 2	27 年度	平成 2	28 年度	平成 29	9年度
	学部学科名	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
岐阜	経済学科	5	1.7	12	4.8	8	3.7	5	2.3	6	2.7
早 経	公共政策学科	1	1.4	3	3.3	5	4.3	4	3.1	2	1.5
- 経 済	情報メディア学科	3	1.1	7	2.9	5	2.3	7	3.1	6	2.7
大学	スポーツ経営学科	15	2.4	18	2.8	15	3.2	23	3.1	21	2.8

	合計	32	2.4	50	3.9	42	3.4	39	2.9	35	2.6
+	幼児教育学科	6	5.2	4	3.4	2	1.6	4	3.4	3	2.7
大垣	デザイン美術学科	0	0	3	3.5	4	5.9	2	3.2	4	6.0
女子	音楽総合学科	3	2.9	0	0	1	1.1	3	2.9	3	2.4
短	歯科衛生学科	7	4.1	5	2.7	7	3.9	4	2.3	5	3.1
期大学	看護学科	1	1.1	4	2.4	4	1.6	6	2.4	7	2.6
字	合計	17	3.0	16	2.5	18	2.5	19	2.7	22	3.0

(8)社会人学生(4/1 現在で25歳以上)数

	学部学科名	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
ıl-l-	経済学科	0 人	0 人	1人	1人	0 人
阜	公共政策学科	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
岐阜経済大	情報メディア学科	1 人	2 人	1人	1人	1人
済 大	スポーツ経営学科	1 人	1人	1人	1人	2 人
学	大学院	11 人	8 人	4 人	6 人	6 人
	合計	13 人	11 人	7 人	9 人	9 人
大	幼児教育学科	3 人	1人	2 人	1人	1人
垣	デザイン美術学科	0 人	0 人	3 人	0 人	0 人
子	音楽総合学科	0 人	0 人	2 人	1人	1人
女子短期	歯科衛生学科	1 人	1人	0 人	2 人	1人
大学	看護学科	1 人	6 人	10 人	14 人	12 人
字	合計	5 人	8 人	17 人	18 人	15 人

(9)留学生数

	学部学科名	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	経済学科	22 人	20 人	13 人	23 人	22 人
岐	公共政策学科	0 人	0 人	0 人	0 人	1人
阜紋	情報メディア学科	101 人	77 人	52 人	52 人	42 人
済	スポーツ経営学科	1人	1人	2 人	1人	2 人
岐阜経済大学	大学院	22 人	8 人	9 人	7 人	6 人
子	留学生別科	18 人	9 人	9 人	9 人	10 人
	合計	164 人	115 人	85 人	92 人	83 人
*	幼児教育学科	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
大垣女子短	デザイン美術学科	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
子	音楽総合学科	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
短脚	歯科衛生学科	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
期大学	看護学科	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
字	合計	0 人	0 人	0 人	0 人	0人

(10)役員の概要

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

定員数	: 理事 16 人以上 21 人以内 監事 2 人以上 4 人以内		氏 名	常勤・ 非常勤の別
	寄附行為第6条		山田 武司	常勤
第1項第1号(学長)		曽根 孝仁	常勤	
		髙橋 正紀	常勤	
理事	寄附行為第6条		髙橋 利行	常勤
	第1項第2号(副学長)		石川 隆義	常勤
現員数 19 人			服部 篤典	常勤
<u>N</u>	寄附行為第6条	理事長	田口 義隆	非常勤
	第1項第3号		土屋 嶢	非常勤
	(3 人以上 5 人以内)		岩田 義文	非常勤

	現員数 5 人		小川 信也	非常勤
			安田 隆夫	非常勤
		副理事長	中野 哲	常勤
		副理事長	浅野 照章	非常勤
	寄附行為第6条		神門 純一	非常勤
	第1項第4号 (7人以上10人以内) 現員数8人		小川 敏	非常勤
			岩井 哲二	非常勤
· ·			堤 俊彦	非常勤
			田中 良幸	非常勤
			金岡 祐次	非常勤
欧 由	寄附行為第5条第1項第	第2号	山本 譲	非常勤
監事	(2人以上4人以内)	矢橋 慎哉	非常勤
<u>現員数3人</u>	現員数 3 人		浅野 圭一	非常勤
	会計年度の決算承認に係る !事会開催日後の退任役員	氏 名	常勤・ 非常勤の別	
	-		-	-

(11)評議員の概要

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

定員数	女 : 43 人以上 48 人以内	氏 名	常勤・ 非党勘の別
定負数	数: 43 人以上 48 人以内 寄附行為第 23 条第1項第 1 号 (法人職員) (14 人) 現員数 14 人	山田 武司 曽根 孝仁 髙橋 正紀 髙橋 利行 石川 隆義 服部 篤典 宇佐見正史 高橋 信一 松村 齋 田中 久志	非常勤の別 常勤 常勤 常勤 常勤 常勤 常勤 常勤 常勤 常勤 常勤 常勤 常勤 常勤
評 議 員 現員数 43 人	寄附行為第 23 条第 1 項第 2 号 (卒業者) (8 人)	 我部山キョ子 渡辺 正典 髙橋 信一 釣餌 丈志 堀 富士夫 武藤 鉄弘 服部 信夫 安田 良邦 北村 君子 	常勤 常勤 常勤 非常勤 非常勤 非常勤 非常勤 非常勤
_	現員数 8 人	関谷智子光井恵子日比野亜沙美田口田口義隆中野哲	非常勤 常勤 非常勤 非常勤 常勤
	寄附行為第 23 条第 1 項第 3 号 (学識経験者) (21 人以上 26 人以内) 現員数 21 人	浅野 照章 土屋 嶢 岩田 義文 小川 信也 安田 隆夫 浅野 妙子 今川 喜章	非常勤 非常勤 非常勤 非常勤 非常勤 非常勤 非常勤

岩井 豊太郎	非常勤
岡﨑 和夫	非常勤
片野 雅文	非常勤
金森 勤	非常勤
河合 進一	非常勤
五藤 義徳	非常勤
中村 博宣	非常勤
西脇 史雄	非常勤
日比 利雄	非常勤
蛭川 義髙	非常勤
松永 清彦	非常勤
三輪 髙史	非常勤

(12)理事会の開催状況

開催月日	出席状況 出席数/総数	議 事
H29.4.1(土) 9 時 00 分~ 9 時 30 分	理事 18 人/19 人 監事 3 人/3 人	・第1号議案 学校法人大垣総合学園の役員及び評議員 人事に関する件
H29.4.19(水) 11 時 15 分~ 11 時 35 分	理事 18 人/19 人 監事 0 人/3 人	・第 1 号議案 新法人の運営に関する件 (1) 新法人の基本理念について (2) 学校法人大垣総合学園が制定・改廃する規則等について(報告) ・第 2 号議案 学生募集結果に関する件(報告) ・第 3 号議案 大垣女子短期大学看護学科の改組転換(大学新設)計画に関する件 ・その他(1) 役員報酬について (2) 岐阜経済大学創立50周年記念事業(進捗)について (3) 本法人が加盟する日本私立大学協会評議員の推挙について
H29.5.24(水) 10 時 00 分~ 11 時 10 分	理事 18 人/19 人 監事 1 人/3 人	・第1号議案 学校法人大垣総合学園役員人事に関する件 ・第2号議案 学校法人大垣総合学園業務分掌規則の一部 改正に関する件 ・第3号議案 岐阜経済大学学則の一部改正に関する件 ・第4号議案 平成28年度の事業報告及び決算に関する 件 ・第5号議案 指名競争入札参加者の選定について ・その他(1) 学生募集活動方針について (2) 保有資産状況について (3) 就職決定状況について ・追加報告 キャッチコピーについて

		・第 1 号議案 大垣女子短期大学看護学科の改組転換
		(大学新設)計画取消に関する件
		・第 2 号議案 岐阜経済大学看護学部看護学科の設置(大
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		坦女子短期人子有護子科の以祖転換)に関 する件
		7 9 11
		・第3号議案 大学名称の変更に関する件
		・第4号議案 岐阜経済大学創立 50 周年記念事業予定額
		の変更に関する件
1100 10 11 (1.)		・第5号議案 平成30年度予算編成方針に関する件
H29.10.11(水)	理事 18 人/19 人	・第6号議案 学校法人大垣総合学園の役員及び評議員人
10 時 55 分~	監事 1 人/3 人	事に関する件
11 時 30 分		・第7号議案 岐阜経済大学大学院学則の一部改正に関す
		る件
		・その他(1) あるべき姿に向けての取り組みについて
		(2) 大垣女子短期大学学長選出について
		(3) 岐阜経済大学創立 50 周年記念事業について
		(寄付金事業)
		(4) 就職内定状況について
		(5) 資産運用状況について(岐阜経済大学)
		(6) 岐阜経済大学のインターンシップの取り組みに
		ついて
		·第 1 号議案 平成 29 年度学校法人大垣総合学園当初予
		算に関する件(追認)
		·第 2 号議案 平成 29 年度学校法人大垣総合学園補正予
		算に関する件(岐阜経済大学)
		・第3号議案 学校法人大垣総合学園寄附行為の変更に関
		する件
		・第4号議案 法人関係規則の一部改正に関する件
		(1)学校法人大垣総合学園業務分掌規則の
		一部改正に関する件
H29.12.20(水)	理事 18 人/19 人	(2)学校法人大垣総合学園役員待遇規則の
10 時 55 分~	監事 3 人/3 人	一部改正に関する件
11 時 30 分	m. 4 0 /1/0 /1	・第5号議案 大垣女子短期大学学長の選任に関する件
		・第6号議案 学校法人大垣総合学園の役員人事に関する
		件
		・第7号議案 大垣女子短期大学学則の一部改正に関する
		件
		・その他(1) 岐阜経済大学第二期中期計画の進捗につい
		7
		(2) あるべき姿に向けての取り組みについて
		(3) 就職内定状況について
		(4) 資産運用状況について(岐阜経済大学)

	・第1号議案	平成 29 年度学校法人大垣総合学園補正予
	211	算に関する件
	第2号議案	学校法人大垣総合学園のビジョン及び中期
		計画に関する件
	第3号議案	平成 30 年度学校法人大垣総合学園事業計
		画及び当初予算に関する件
	第 4 号議案	岐阜経済大学看護学部設置認可申請に関す
	然 - 日	3件 一种
	• 弗 5 方 穣 条	学校法人大垣総合学園寄附行為の変更に関 する件
	• 笛 6 早議安	岐阜経済大学看護学部設置において採用す
	为 0 万 	る教員の処遇に関する件
		(1)岐阜経済大学看護学部設置において採
		用する特別契約教員に関する規程につい
		て
		(2)岐阜経済大学看護学部設置において採
理事 18 ょ/19 ょ		用する特別契約教員の定年の特例に関
監事2人/3人		する規程について
		(3)岐阜経済大学看護学部設置に伴う看護
		学部教員に係る労働条件の経過措置に 関する規程について
	• 節 7 县 議 宏	大垣女子短期大学看護学科の学生募集停止
	タカー 万 戦未	に関する件
	·第 8 号議案	大学名称の変更に係る経過報告に関する件
	•第9号議案	岐阜経済大学学則等の一部改正に関する件
		(1)岐阜経済大学学則の一部改正について
		(2)岐阜経済大学大学院学則の一部改正に
		ついて
	・第 10 号議案	大垣女子短期大学学則の一部改正に関す
	燃 11 日	3件 * 中国性叫呼兴入担和 0、 如 3 T I I II 1 Z
	• 弗 Ⅱ 方議条	: 安田特別奨学金規程の一部改正に関する 件
	• 笙 19	↑↑ :指名競争入札参加者の選定に関する件
		あるべき姿に向けての取り組みについて
		資産運用状況について
3	理事 18 人/19 人 監事 2 人/3 人	 ・第 2 号議案 ・第 3 号議案 ・第 4 号議案 ・第 5 号議案 ・第 6 号議案 ・第 7 号議議案 ・第 8 号号議議案 ・第 9 号 議議案 ・第 10 号 議議案 ・第 11 号 議議案 ・第 12 号 (1)

(13)評議員会の開催状況

開催月日	出席状況 出席数/総数	議事
H29.4.19(水) 10 時 30 分~ 11 時 05 分	評議員 43 人/43 人 監事 0 人/3 人	・第1号議案 新法人の運営に関する件 (1)新法人の基本理念について (2)学校法人大垣総合学園が制定・改廃する規則等について(報告) ・第2号議案 学生募集結果に関する件(報告) ・第3号議案 大垣女子短期大学看護学科の改組転換(大学新設)計画に関する件 ・その他(1) 役員報酬について (2) 岐阜経済大学創立50周年記念事業(進捗)について (3) 本法人が加盟する日本私立大学協会評議員の推挙について
H29.5.24(水) 11 時 15 分~ 11 時 30 分	評議員 43 人/43 人 監事 1 人/3 人	 ・第1号議案 学校法人大垣総合学園役員人事に関する件(報告) ・第2号議案 学校法人大垣総合学園業務分掌規則の一部改正に関する件(報告) ・第3号議案 岐阜経済大学学則の一部改正に関する件(報告) ・第4号議案 平成28年度の事業報告及び決算に関する件(報告) ・その他(1) 学生募集活動方針について (2) 保有資産状況について

	П	
		(3) 就職決定状況について
		・追加報告 キャッチコピーについて
		・ 第 1 号議案 大垣女子短期大学看護学科の改組転換
		(大学新設)計画取消に関する件
		・第2号議案 岐阜経済大学看護学部看護学科の設置(大
		垣女子短期大学看護学科の改組転換)に関
		する件
		・第3号議案大学名称の変更に関する件
		·第 4 号議案 岐阜経済大学創立 50 周年記念事業予定額
H29.10.11(水)		の変更に関する件 ・第5号議案 平成30年度予算編成方針に関する件
10 時 30 分~		・第 6 号議案 学校法人大垣総合学園の役員及び評議員人
11 時 50 分	評議員 43 人/43 人	事に関する件(報告)
※中断 10 時 50 分	監事 1 人/3 人	・第7号議案 岐阜経済大学大学院学則の一部改正に関す
※再開 11 時 35 分		る件(報告)
		・その他(1) あるべき姿に向けての取り組みについて
		(2) 大垣女子短期大学学長選出について
		(3) 岐阜経済大学創立 50 周年記念事業について
		(寄付金事業)
		(4) 就職内定状況について
		(5) 資産運用状況について(岐阜経済大学)
		(6) 岐阜経済大学のインターンシップの取り組みについて
		·第 1 号議案 平成 29 年度学校法人大垣総合学園当初予
		算に関する件(追認)
		·第 2 号議案 平成 29 年度学校法人大垣総合学園補正予
		算に関する件(岐阜経済大学)
		・第3号議案 学校法人大垣総合学園寄附行為の変更に
		関する件
		・第4号議案 法人関係規則の一部改正に関する件(報告)
		(1)学校法人大垣総合学園業務分掌規則の
H29.12.20(水)		一部改正に関する件
10 時 30 分~		(2)学校法人大垣総合学園役員待遇規則の
11 時 50 分	評議員 43 人/43 人	一部改正に関する件
※中断 10 時 50 分	監事 3 人/3 人	・第 5 号議案 大垣女子短期大学学長の選任に関する件 (報告)
※再開 11 時 35 分		・第6号議案 学校法人大垣総合学園の役員人事に関する
		件(報告)
		・第7号議案 大垣女子短期大学学則の一部改正に関する
		件(報告)
		・その他(1) 岐阜経済大学第二期中期計画の進捗につい
		7
		(2) あるべき姿に向けての取り組みについて
		(3) 就職内定状況について
		(4) 資産運用状況について(岐阜経済大学) ・第1号議案 平成29年度学校法人大垣総合学園補正予
		・第1号議案 平成 29 年度字校法人大坦総合字園補止予算に関する件
		・第2号議案 学校法人大垣総合学園のビジョン及び中期
		計画に関する件
		·第 3 号議案 平成 30 年度学校法人大垣総合学園事業計
1100 0 7 (1:)		画及び当初予算に関する件
H30.3.7(水)		・第 4 号議案 岐阜経済大学看護学部設置認可申請に関す
10 時 30 分~ 12 時 00 分	評議員 43 人/43 人	る件
※中断 10 時 50 分	監事 2 人/3 人	・第 5 号議案 学校法人大垣総合学園寄附行為の変更に関
※再開11時40分		する件
		・第6号議案 岐阜経済大学看護学部設置において採用する **** *** **** **** *****************
		る教員の処遇に関する件 (1)岐阜経済大学看護学部設置において採
		用する特別契約教員に関する規程につい
		イ
		(2)岐阜経済大学看護学部設置において採
<u> </u>	1	The second secon

用する特別契約教員の定年の特例に関 する規程について

- (3)岐阜経済大学看護学部設置に伴う看護 学部教員に係る労働条件の経過措置に 関する規程について
- ・第7号議案 大垣女子短期大学看護学科の学生募集停止 に関する件
- ・第8号議案 大学名称の変更に係る経過報告に関する件 ・第9号議案 岐阜経済大学学則等の一部改正に関する件 (報告)
 - (1)岐阜経済大学学則の一部改正について
 - (2)岐阜経済大学大学院学則の一部改正について
- ・第 10 号議案 大垣女子短期大学学則の一部改正に関す る件(報告)
- ・第 11 号議案 安田特別奨学金規程の一部改正に関する 件(報告)
- ・その他(1) あるべき姿に向けての取り組みについて
 - (2) 資産運用状況について

(14)教員数及び年齢構成

(平成29年5月1日現在)

叶		専任	教員数 (人)	大学設置基準 で定める	助手	兼任	
岐阜経済大学	教授	准教授	講師	助教	計	教員数(人)	(人)	教員数 (人)
経済学部	12	8	4	0	24	16	0	
経営学部	14	8	6	0	28	18	0	
小 計	26	16	10	0	52	34	0	96
全体の入学定員数に応じて定められる専任教員数						17	_	
合 計	26	16	10	0	52	51		

	年代 (人) (平均年齢 51 歳)							
岐阜経済大学	29 歳 以下	30~ 39 歳	40~ 49 歳	50~ 59 歳	60~ 64 歳	65~ 69 歳	70 歳 以上	計
経済学部	0	4	5	10	3	2	0	24
経営学部	0	6	5	10	4	3	0	28
合 計	0	10	10	20	7	5	0	52

十5g 十 7 / 6g # 十 / / /		専任	教員数 (人)	短期大学設置 基準で定める	助手	兼任	
大垣女子短期大学	教授	准教授	講師	助教	計	要単で足める 教員数(人)	(人)	教員数 (人)
幼児教育学科	3	2	3	0	8	8	0	
デザイン美術学科	2	2	2	0	6	5	0	
音楽総合学科	3	2	0	0	5	5	0	
歯科衛生学科	3	3	3	1	10	10	0	100
看護学科	7	2	7	4	20	10	3	130
小 計	18	11	15	5	49	38	3	
全体の入学定員数に応じて定められる専任教員数						5	_	
合 計	18	11	15	5	49	43	3	

	年代 (人) (平均年齢 51.07 歳)							
大垣女子短期大学	29 歳 以下	30~ 39 歳	40~ 49 歳	50~ 59 歳	60~ 64 歳	65~ 69 歳	70 歳 以上	計
幼児教育学科	0	1	3	2	2	0	0	8
デザイン美術学科	0	1	4	1	0	0	0	6
音楽総合学科	0	0	2	2	1	0	0	5
歯科衛生学科	0	1	3	5	1	0	0	10

看護学科	0	2	6	8	3	3	1	23
合 計	0	5	18	18	7	3	1	52

(15)職員数

(平成 29 年 5 月 1 日現在)

所 属	部署	専任職員数(人)	兼務(人)
	理事長室長	1	
学校法人	財務課長	1	内、兼務1
子仪伝入	事務局	2	内、兼務1
	合 計	1 1	内、兼務2
	事務局長	1	
	総務課長	1	
	企画広報課長	1	
	財務課長	1	内、兼務1
	入試広報課長	1	
岐阜経済大学	教務課長	1	
	学生課長	1	内、兼務1
	キャリア支援課長	1	
	図書館事務長	1	
	事務局	34	内、兼務1
	合 計	43	内、兼務3
	事務局長	1	内、兼務1
	総務課長	1	内、兼務1
	教務·広報課長	1	
大垣女子短期大学	学生支援課長	1	
	就職支援課長	1	
	事務局	17	内、兼務4
	合 計	22	内、兼務6

(16)校地・校舎の状況

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

<岐阜経済大学>

地 番	用途	面積
岐阜県大垣市北方町五丁目 50 番	校地	43,975.00 m ²
岐阜県大垣市北方町五丁目 51番	校地	600.00 m ²
岐阜県大垣市北方町五丁目 28番 2	駐車場	173.00 m ²
岐阜県大垣市北方町五丁目 30番	駐車場	2,452.00 m ²
岐阜県大垣市北方町五丁目 32 番	駐車場	3,118.00 m ²
岐阜県大垣市北方町五丁目 33番	駐車場	2,264.00 m ²
岐阜県大垣市三津屋町五丁目 27番1	留学生宿舎	327.00 m ²
岐阜県大垣市三津屋町五丁目 28番 2	留学宿舎駐車場	991.00 m²
岐阜県海津市海津町福江字角山 1207番 2	ボート部合宿所	868.00 m²
岐阜県海津市海津町金廻字金廻裏2番2	ボート部合宿所	447.00 m ²
岐阜県大垣市北方町五丁目 1310 番 1	運動場	15,900.00 m ²
岐阜県安八郡神戸町大字柳瀬字西河原 2117 番	運動場	31,180.00 m ²
岐阜県安八郡神戸町大字柳瀬字柿之木堂 2170 番	運動場	90.00 m ²
合 計		102,385.00 m ²

建	基物名称	面積	主な施設名称
1号館	事務所	1,640.13 m ²	役員室、事務室、会議室
3号館	校舎	3,608.92 m ²	小教室、演習室、スチューデントプラザ
4~7号館	校舎・講堂	4,794.31 m ²	大教室、中教室(4~6号館)、講堂(7号館)
8号館	校舎・研究室	3,043.87 m ²	小教室、演習室、実験·実習室、経済学部研究室
9号館	校舎	3,103.20 m ²	大教室、中教室、実験・実習室、演習室

図書館 図書館 3,599.64 ㎡ 図書館 体育館 体育館 46育館 3,546.90 ㎡ 体育館 第2,46 音館・食堂 2,288.36 ㎡ 体育館・食堂 旧食堂 食堂 3,535.76 ㎡ 食堂 旧食堂 食堂 18.49 ㎡ 倉庫 797ハウス2 集会所 730.80 ㎡ 集会所 797ハウス3 集会所 534.38 ㎡ 集会所 797ハウス4 集会所 518.34 ㎡ 集会所 797ハウス5 作業所 126.92 ㎡ 作業所 作業を自 株態室・自転車 80.74 ㎡ 休憩室・自転車置場 自転車置場 180.80 ㎡ 自転車置場 自転車置場 49.50 ㎡ 自転車置場 自転車 車庫 26.52 ㎡ 車庫 電学生宿	10号館	校舎•研究室	1,795.62	m²	経営学部研究室、大学院演習室
B 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	図書館	図書館	3,599.64	m²	図書館
旧食堂 食堂 3,535.76 m² 食堂 18.49 m² 倉庫 18.49 m² 倉庫 730.80 m² 集会所 730.80 m² 集会所 730.80 m² 集会所 730.70.70 m² 集会所 534.38 m² 集会所 797/79.74 集会所 518.34 m² 集会所 797/79.75 (作業所 126.92 m² 作業所 76.82 m²	体育館	体育館	3,546.90	m²	体育館
日食堂倉庫 倉庫	第 2体 育 館・食 堂	体育館 • 食堂	2,288.36	m²	体育館·食堂
クラブハウス2 集会所 730.80 ㎡ 集会所 クラブハウス3 集会所 534.38 ㎡ 集会所 クラブハウス4 集会所 518.34 ㎡ 集会所 クラブハウス5 作業所 126.92 ㎡ 作業所 (株憩室・自転車置場) 80.74 ㎡ 休憩室・自転車置場 自転車置場 180.80 ㎡ 自転車置場 自転車置場 49.50 ㎡ 自転車置場 自転車置場 49.50 ㎡ 自転車置場 自動車車庫 車庫 事庫 留学生宿舎 舎宿舎 464.95 ㎡ 寄宿舎 金倉 倉庫 8.25 ㎡ 倉庫 健庫 野底舎 890.76 ㎡ 寄宿舎 第106.92 ㎡ 更衣室 更衣室 グラウンドの皮皮室 179.10 ㎡ 更衣室 物置 55.05 ㎡ 物置 グラウンド物度 物置 18.15 ㎡ 物置 グラウンド物度 第6 18.15 ㎡ 物置 グラウンド物度 第6 18.15 ㎡ 物置 グラウンド物度 第6 18.15 ㎡ 物置 グラウンドの場合 東京 中央	旧食堂	食堂	3,535.76	m²	食堂
クラブハウス3 集会所 534.38 ㎡ 集会所 クラブハウス4 集会所 518.34 ㎡ 集会所 クラブハウス5 作業所 126.92 ㎡ 作業所 休憩室・自転車 80.74 ㎡ 休憩室・自転車置場 自転車置場 180.80 ㎡ 自転車置場 自転車置場 49.50 ㎡ 自転車置場 自動車車車車 26.52 ㎡ 車庫 留学生宿舎会會会 464.95 ㎡ 寄宿舎 留学生宿舎会會会 倉庫 8.25 ㎡ 倉庫 艇庫 196.18 ㎡ 艇庫 野水当全 106.92 ㎡ 更衣室 グラウンドウス室 179.10 ㎡ 更衣室 物置 55.05 ㎡ 物置 グラウンドウスラウンドウスラウンドウステクシドウスを 18.15 ㎡ 物置 グラウンドウステクシドウスを 18.15 ㎡ の置 グラウンドウステクシア・ウストウストウストウストウストウストウストウストウストウストウストウストウストウ	旧食堂倉庫	倉庫	18.49	m²	倉庫
# 2 18.34 m	クラブハウス2	集会所	730.80	m²	集会所
### ### ### ### ### ### ### ### ### #	クラブハウス3	集会所	534.38	m²	集会所
休憩室・自転車	クラブハウス4	集会所	518.34	m²	集会所
数字	クラブハウス5		126.92	m²	作業所
180.80 m 目転車直場 180.80 m 目転車直場 180.80 m 目転車直場 180.80 m 自転車置場 180.80 m 自転車置場 180.80 m 自転車置場 180.80 m 車庫 車庫 車庫	転車置場1		80.74	m²	休憩室・自転車置場
場3 日転車直物 49.50 m 日転車直物 1 m 日転車直物 1 m 車庫 1 m 車庫 26.52 m² 車庫 26.52 m² 寄宿舎 8 m 寄宿舎 8 m 音庫 8 m 音	場 2	自転車置場	180.80	m²	自転車置場
庫 単庫 26.32 m 単庫 留学生宿舎舎物置 寄宿舎 464.95 m² 寄宿舎 超車 8.25 m² 倉庫 艇庫 196.18 m² 艇庫 ボート部合宿舎 寄宿舎 890.76 m² 寄宿舎 体育センター 更衣室 106.92 m² 更衣室 グラウンド 更衣室 179.10 m² 更衣室 物置物置 55.05 m² 物置 グラウンド物 置 物置 18.15 m² 物置 グラウンドウ 度所 30.80 m² 便所 野球場本部席 監督室 33.32 m² 監督室	場 3	自転車置場	49.50	m²	自転車置場
会 奇伯吉 404.93 m 奇伯吉 留学生宿舎 物置 倉庫 8.25 m² 倉庫 艇庫 196.18 m² 艇庫 ボート部合宿 所 寄宿舎 890.76 m² 寄宿舎 体育センタ ー クラウンド 更衣室 更衣室 106.92 m² 更衣室 物置 55.05 m² 物置 グラウンド物 置 物置 18.15 m² 物置 グラウンドウ 央野外トイレ 便所 30.80 m² 便所 野球場本部 席 監督室 33.32 m² 監督室	庫	車庫	26.52	m²	車庫
##	舎	寄宿舎	464.95	m²	寄宿舎
ボート部合宿 所 寄宿舎 890.76 ㎡ 寄宿舎 体育センタ ラウンド 更衣室 更衣室 106.92 ㎡ 更衣室 物置 東衣室 179.10 ㎡ 更衣室 物置 55.05 ㎡ 物置 グラウンド物 世 クラウンドウ 央野外トイレ 東野外トイレ 東野球場本部 席 地置 18.15 ㎡ 物置 野球場本部 席 監督室 30.80 ㎡ 便所 野球場本部 席 監督室 33.32 ㎡ 監督室		倉庫	8.25	m²	倉庫
## 16		艇庫	196.18	m²	艇庫
グラウンド 更衣室 東衣室 179.10 ㎡ 更衣室 物置 物置 55.05 ㎡ 物置 グラウンド物 置 物置 18.15 ㎡ 物置 グラウンド中 長野外トイレ 乗野外トイレ 東野水場本部 席 便所 30.80 ㎡ 便所 野球場本部 席 監督室 33.32 ㎡ 監督室	所	寄宿舎	890.76	m^2	寄宿舎
更衣室 PA 物置 55.05 m² 物置 グラウンドや 皮野外トイレ 便所 30.80 m² 便所 野球場本部 席 監督室 179.10 m² 更衣室 物置 55.05 m² 物置 (クラウンド中 皮野外トイレ 現所 30.80 m² 便所 監督室 33.32 m² 監督室	_	更衣室	106.92	m²	更衣室
グラウンド物 置 物置 18.15 m² 物置 グラウンド中 央野外トイレ 便所 30.80 m² 便所 野球場本部 監督室 33.32 m² 監督室		更衣室	179.10	m²	更衣室
でラウンド中 央野外トイレ 便所 30.80 m² 便所 野球場本部 席 監督室 33.32 m² 監督室		物置	55.05	m²	物置
央野外トイレ 使所 野球場本部 席 監督室 33.32 m² 監督室	置	物置	18.15	m²	物置
席 監督主 33.32 M 監督主	央野 外トイレ	便所	30.80	m²	便所
合 計 35,206.68 m²		監督室	33.32	m²	監督室
	1	合 計	35,206.68	m²	

<大垣女子短期大学>

地 番	用途	面積
岐阜県大垣市西之川町1丁目108番地1	テニスコート	4,425.00 m ²
岐阜県大垣市西之川町1丁目108番地2	駐車場	1,947.00 m ²
岐阜県大垣市西之川町1丁目109番地1	校舎(A、C、D、E号館)	6,226.00 m ²
岐阜県大垣市西之川町1丁目111番地	校舎(H号館)	2,086.00 m ²
岐阜県大垣市西之川町1丁目112番地	学生会館	660.00 m²
岐阜県大垣市西之川町1丁目113番地	学生会館	336.00 m²
岐阜県大垣市西之川町2丁目41番地1	バスロータリー	1,361.00 m ²
岐阜県大垣市西之川町2丁目41番地2	運動場	2,047.00 m ²
岐阜県大垣市西之川町2丁目50番地3	運動場	1,879.00 m ²
岐阜県大垣市西之川町2丁目50番地1	校舎(B、G、F、K、I号館)	13,009.00 m ²
岐阜県大垣市中野町4丁目1番地1	駐車場	2,255.00 m ²
岐阜県大垣市中野町4丁目3番地2	駐車場	3.98 m^2
合 計		36,234.98 m ²

趸	建 物名称	面積	主な施設名称
A号館	校舎·事務所	3,184.38 m ²	事務局、幼児教育学科講義室、音楽演習室
B号館	校舎	2,064.21 m ²	音楽総合学科講義室、演習室、研究室
C号館	図書館·校舎	2,415.11 m ²	学生食堂、図書館、多目的ホール

D号館	校舎	3,518.10 m²	デザイン美術学科講義室、演習室、研究室
E号館	校 舎	868.50 m²	デザイン美術学科講義室、演習室、研究室
丘夕路	※講 堂	966.55 m²	みずきホール
F号館	校舎	335.58 m²	リペア演習室
G号館	校 舎	3,136.12 m²	歯科衛生学科講義室、演習室、研究室
H号館	校舎	1,611.09 m²	幼児教育学科造形·絵画演習室、研究室
I号館	校 舎	4,188.09 m²	看護学科講義室、演習室、研究室
K号館	体育館	1,928.18 m²	体育館、幼児教育学科音楽リズム室
	合 計	23,249.36 m ²	※みずきホール部分を含まない
学生	会館みずき	1,302.23 m ²	研修室、調理室、クラブ室

(17)連携協定

<岐阜経済大学>

【自治体等との地域連携協定】

<u>岐阜県</u> 2003(平成 15)年 4 月 1 日締結 協定名:地域貢献協力協定書

<u>大垣市</u> 2003(平成 15)年 4 月 1 日締結

協定名:協定書

揖斐川町 2003(平成 15)年 4 月 1 日締結

協定名:協定書

高山市 2004(平成 16)年 4 月 1 日締結

協定名:協定書

下呂市、益田地区商工会連絡協議会、下呂建設業協会 2006(平成 18)年 4 月 7 日締結

協定名:下呂市における地域連携協定書

美濃加茂市 2006(平成 18)年 5 月 22 日締結

協定名:地域連携協定書

坂祝町 2006(平成 18)年 5 月 22 日締結

協定名:まちづくり連携協定書

<u>郡上市</u> 2008(平成 20)年 7 月 28 日締結

協定名:郡上市と岐阜経済大学との連携に関する協定書

海津市 2009(平成 21)年 2 月 20 日締結

<u> 協</u>定名:海津市と岐阜経済大学との連携に関する協定書

<u>山県市</u> 2016(平成 28)年 8 月 10 日締結

協定名:山県市と岐阜経済大学との連携に関する協定書

岐阜県 2016(平成 28)年 10 月 1 日締結

【高校との連携協定】

岐阜県立大垣桜高等学校 2009(平成 21)年 3 月 5 日締結

協定名:岐阜県立大垣桜高等学校及び岐阜経済大学の教育連携に関する協定書

岐阜県立揖斐高等学校 2009(平成 21)年 3 月 5 日締結

協定名:岐阜県立揖斐高等学校及び岐阜経済大学の教育連携に関する協定書

岐阜県立大垣商業高等学校 2009(平成 21)年 3 月 5 日締結

協定名:岐阜県立大垣商業高等学校及び岐阜経済大学の教育連携に関する協定書

岐阜県立大垣養老高等学校 2009(平成 21)年 3 月 5 日締結

協定名:岐阜県立大垣養老高等学校及び岐阜経済大学の教育連携に関する協定書

岐阜県立海津明誠高等学校 2009(平成 21)年 3 月 5 日締結

協定名:岐阜県立海津明誠高等学校及び岐阜経済大学の教育連携に関する協定書

岐阜県立岐南工業高等学校 2012(平成24)年2月7日締結

協定名:岐阜県立岐南工業高等学校及び岐阜経済大学の教育連携に関する協定書

岐阜県立飛騨高山高等学校 2012(平成 24)年 5 月 7 日締結

協定名:岐阜県立飛騨高山高等学校及び岐阜経済大学の教育連携に関する協定書

<u>彦根総合高等学校</u> 2012(平成 24)年 10 月 18 日締結

協定名:彦根総合高等学校及び岐阜経済大学の教育連携に関する協定書

岐阜県立不破高等学校 2013(平成25)年4月23日締結

協定名:岐阜県立不破高等学校及び岐阜経済大学の教育連携に関する協定書

岐阜県立池田高等学校 2017(平成 29)年 11 月 14 日締結

協定名:岐阜県立池田高等学校と岐阜経済大学及び大垣女子短期大学との教育連携に関する協定書

【大学との連携協定】

上海財経大学(中国) 1999(平成11)年7月7日締結

協定名:教育学術協定

ブルゴーニュ大学(仏) 1999(平成 11)年8月6日締結

協定名:学生交換協定

沖縄大学 1999(平成 11)年 8 月 18 日締結

協定名:学生の交流に関する協定

ハワイ大学マノア校アウトリージカレッジ(米) 2000(平成 12)年3月8日締結

協定名:学生交換協定

酪農学園大学 2000(平成 12)年 11 月 2 日締結

協定名:学生交換協定(2012(平成24)年3月まで)

<u>岐阜市および県内の11大学</u> 2003(平成15)年8月20日締結

協定名:学官連携協定書

江西師範大学(中国) 2008(平成 20)年 4 月 1 日締結

協定名:教育学術協定

(大)岐阜大学地域科学部、岐阜市立女子短期大学 2010(平成22)年11月30日締結

協定名:岐阜経済大学、(大)岐阜大学地域科学部、岐阜市立女子短期大学の連携に関する 協定書

岐阜聖徳学園大学、岐阜聖徳学園大学短期大学部 2015(平成 27)年8月19日締結

協定名:岐阜聖徳学園大学・岐阜聖徳学園大学短期大学部及び岐阜経済大学の共同 SD に関する協 定書

南昌航空大学(中国) 2016(平成 28)年 4 月 1 日締結

協定名:学生交流協定

江西財経大学(中国) 2016(平成 28)年7月締結

協定名:学生交流協定

ダナン大学(ベトナム) 2016(平成28)年11月25日締結

協定名:教育交流及び東南アジア特別奨学生に関する協定

【その他の機関との協定】

(株)大垣共立銀行、(株)共立総合研究所 2005(平成17)年3月1日締結

協定名:産学連携に関する協定書

<u>大垣市、大垣商工会議所、大垣市商店街振興組合連合会</u> 2006(平成 18)年 2 月 23 日締結協定名:協定書

(株)岐阜フットボールクラブ 2008(平成 20)年 5 月 25 日締結 協定名:(株)岐阜フットボールクラブ及び岐阜経済大学の連携に関する協定書

(社)大垣市社会福祉協議会 2009(平成 21)年 1 月 29 日締結 協定名:(福)大垣市社会福祉協議会及び岐阜経済大学の連携協力に関する協定書

(財)岐阜県イベント・スポーツ振興事業団 2009(平成21)年4月24日締結協定名:岐阜経済大学と(財)岐阜県イベント・スポーツ振興事業団との協定書

岐阜県世界淡水魚園水族館「アクア・トトぎふ」 2009(平成 21)年7月8日締結 協定名:岐阜県世界淡水魚園水族館と岐阜経済大学の連携に関する協定書

<u>大垣商工会議所</u> 2010(平成 22)年 4 月 1 日締結 協定名:大垣商工会議所と岐阜経済大学との連携に関する協定書

(財)大垣市体育連盟 2010(平成 22)年 5 月 13 日締結 協定名:岐阜経済大学と(財)大垣市体育連盟との連携に関する協定書

<u>大垣商工会議所(産学等連携懇談会)</u> 2010(平成 22)年 6 月 23 日締結 協定名:連携協定

<u>岐阜県商工会連合会</u> 2011(平成 23)年 3 月 23 日締結 協定名:岐阜経済大学と岐阜県商工会連合会との連携に関する協定書

東京都知事、(特非)東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会 2013(平成 25)年 5 月 17 日締結協定名:協定書 (2013(平成 25 年)9 月 8 日まで)¥

(<u>一財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会</u> 2014(平成 26)年 6 月 23 日締結協定名:協定書 (2020(平成 32 年)12 月 31 日まで)

(株)岐阜新聞社 2014(平成 26)年 9 月 30 日締結 協定名:岐阜経済大学と(株)岐阜新聞社との連携に関する協定書

<大垣女子短期大学>

【海外の協定】

フランス共和国 ユーラジアム校 平成26年2月25日締結

協定の概要 : 学生、教職員、両当事者が合意するその他の活動について、交流及び協力を推進 する。

【社会貢献活動】

大垣市 平成19年10月3日締結

協定の概要: 多様な分野で包括的に連携・協力し、地域社会の発展と人材育成に寄与することを 目的とする。

垂井町 平成29年3月17日締結

協 定 の概 要: 地域の課題に適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展及び人材 育成に寄与することを目的とする。

公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 平成26年10月1日締結協定の概要: 同競技大会の成功に向け、大学と組織委員会がそれぞれの資源を活用し、オリンピック教育の推進や大会機運の醸成等、大会に向けた取組を進めるため、相互に連携・協力体制を構築する。

社会福祉法人 北晨 平成28年8月10日締結

協定の概要: 地域の課題に適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展及び人材 育成に寄与することを目的とする。

NPO法人 ぎふ音楽療法協会 平成28年8月29日締結

協定の概要: 地域の課題に適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展及び人材 育成に寄与することを目的とする。

【大学間連携】

中日本自動車短期大学 平成27年3月25日締結

協定の概要: 相互の教育・研究交流を通じ、学生の視野を広げ、学習意欲を高めるとともに、 両大学の教育の活性化を図る。

【高等学校連携】

岐阜県立池田高等学校 平成29年11月14日締結

協定の概要: 人間性豊かで、幅広い教養・知識と地域貢献に対する意欲を持ち、地域社会を 支え得る人材を高校、大学及び短期大学が連携して育成すること、高校・大学 及び短期大学それぞれの不断の教育力、地域の発展に資する人材育成力を、相 互の協力により向上させることを目的とする。

【その他連携】

株式会社 大垣共立銀行 平成25年11月26日締結

協定の概要: 女性の活動を応援するために、互いに支援、協力する。

TSUCHIYA株式会社 平成28年8月10日締結

協定の概要: それぞれが持つ資源(教育研究、人材、情報、活動の場等)を活用してお互いに協力することにより、教育研究の推進、人材育成及び地域社会の形成と発展に寄与することを目的とする。

岐阜県 平成28年11月7日締結

協定の概要: 互いに連携・協力に努め、岐阜県内の企業等による合同企業説明会等を開催する など、学生の就職活動を支援することにより、学生の県内就職の促進を図ることを目的

とする。

大垣商工会議所 平成29年8月2日締結

協定の概要 : 包括的に連携・協力し、大垣地域における産業の振興・発展と教育の質的向上

を図ることを目的とする。



学校法人 大垣総合学園 岐阜経済大学

2017年度 事業報告書

2018年5月30日

2017 年度事業報告

- 一. 岐阜経済大学第二期中期計画 年次別実行プラン(教育計画項目)
- 二. 3つのポリシー
- 三. 事業の概要
 - I.3つのポリシーの再確認と明確化
 - Ⅱ. 学士課程教育の質保証
 - Ⅲ. 学生支援 -学生満足度を向上させるための支援策強化-
 - Ⅳ. 教員研究 -研究活動の活性化に向けたシステムづくり-
 - V. 地域連携 -地域における交流拠点-
 - VI. 戦略的な学生募集の展開
 - VII. 大学運営体制の改革
 - WI. 施設設備事業
 - IX. 大学改革に向けた新たな取り組み

四. 2017年度財務の概要

- 1. 2017 年度決算の状況
- 2. 目的分類別決算資料
- 3. 経年比較
- 4. その他
- 五. 法人の概要

はじめに

地方の大学を取り巻く環境は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」によると、18歳人口は、2018年以降は2017年度までの横ばい状態から再び減少に転じ、2031年までに21万人が減少し99万人になると見込まれています。そして、この状況のなかで、全国の大学は「少子化時代の大学間競争」という大きな問題に直面していきます。

本学の経営母体である学校法人岐阜経済大学は、学校法人大垣女子短期大学と創立50周年となる2017年4月に法人合併し、「学校法人大垣総合学園」として新たにスタートしました。この合併により、法人の経営基盤は強化され、両大学が有する特色ある教育・研究資源とスケールメリットの相乗効果を最大化し、地域が期待する高等教育機関としてさらなる飛躍に挑戦する基盤をつくることができました。

創立 50 周年記念事業に係るキャンパス整備として、2017 年 6 月に第 2 体育館を竣工しました。また、大垣女子短期大学看護学科を改組転換し 2018 年 3 月には岐阜経済大学に看護学部の設置認可申請をしました。

現在、岐阜経済大学は、2020 ビジョン (2018 年度から 2022 年度の 5 年間) を策定 し、第三期中期計画の事業項目を検討しています。

2017年度事業の実施については、特筆するべき事項が以下のとおり6点ありました。

I. 志願者の増加(p.32、33)

2018年度入試は、18歳人口が減少し厳しい状況下、2018年度入試よりインターネット出願の導入、マナビジョンによるネット広報により志願者は増加しました。ネット出願では、願書の取り寄せが不要、及び受験料の振込が24時間可能となり、受験生の出願利便性が高まったと考えられます。志願者は713名で前年度比184名、34.7%増えました。その内、学力型入試の志願者は400名で前年度比206名、106%増えました。しかし、全体の志願受験者の実数は440名と昨年より3名増にとどまり、入学者は定員を10名下回ったことが課題となりました。

Ⅱ. 教育改革

1. 看護学部設置認可申請

大垣女子短期大学看護学科を改組転換し、2019年4月に岐阜経済大学に看護学部の設置 認可申請をしました。看護学部の開設は、創立50周年に定めた「re-Birth」の旗印の 下、2019年4月の大学名称変更を含めて、社会科学系大学であった本学が大垣女子短期大 学との連携の下で生まれ変わるものです。

2. 学長裁量経費事業 (p.33)

2017年度の学長裁量経費事業は、「地域に有為の人材について考えるパネルディスカッション」、「図書館ラーニング・コモンズの拡張と進化」の2つの教育改革プロジェクトを採択し、教育改革助成金が交付されました。教育改革プロジェクトは、報告書を作成し教育実践を全学で共有しました。

Ⅲ. 学生支援

1. 強化・準強化指定クラブ (p.24、25)

硬式野球部は、全日本大学選手権大会初出場し同大会ベスト 8 となり、與座投手が西武ライオンズに 5 位指名され入団しました。また、サッカー部は東海リーグで過去最高成績を更新し天皇杯に出場、谷口選手が東海リーグ得点王を獲得し、グルージャ盛岡 (J3) に入団しました。その他、駅伝部の出雲全日本大学駅伝競走大会初出場、スキー部フリースタイルスキー・ハーフパイプでのワールドカップ出場など、創立50周年記念の節目に活躍し、また、本学初のプロ選手 2 名輩出は、マスコミに大きく取り上げられ本学を全国にPRできました。

2. 第2体育館竣工

2017年6月創立50周年キャンパス整備計画として、第2体育館(フェニックスアリーナ50)を竣工しました。クラブ活動の活発化に伴い、既存の体育館の稼働率が上がり練習時間が制限される状況が解消されました。なお、本学は大垣市の避難所に指定されており、第2体育館は避難所として活用されます。また、新食堂(カフェレスト50)の稼働により、学生のアメニティが高まりました。

IV. 就職サポート

1. PAC 講座(公務員試験対策講座)(p.17)

PAC 講座が 7年目となり、公共政策学科の第4期生が卒業し、行政職6名(大垣市、海津市、本巣市など)、警察官、消防官5名、教員16名(講師15名)の合計27名が公務員等に就職しました。

2. 就職状況 (p.17、18、19、20、21、22)

2017 年度の卒業生の進路は、公務員、民間企業等への就職以外にも多様な進路(大学院への進学、プロ選手を目指す、アルバイト先での仕事に従事、海外渡航など)がありました。各学生のこれからのキャリアを考え、本人が最も納得できる進路への支援を行なった結果として、公務員、民間企業への就職率(卒業生に対する実就職率)は91.6%となり、前年度より3.9 ポイント減少しました。次年度以降も、学生の多様な進路の実現に向けた就職支援プログラムを展開します。

3. 岐阜経済大学インターンシップ協議会

本学のキャリア形成教育の一翼を担うインターンシップとして、地域の企業、自治体と連携し「岐阜経済大学インターンシップ協議会」を設置し、学生と企業が共にメリットを感じ、成長することができる「共育型インターンシップ・プログラム」を立ち上げました。

V. 地域連携

1. 自治体との連携(p.27)

2017年3月に経済学部の藤井ゼミ(財政学)が連携自治体である海津市との財政研究会を立ち上げ、若手職員と共に財政分析の学習会を行いました。2018年3月には海津市長に中間報告を行いました。

2017 年 11 月にマイスター倶楽部、ソフトピア共同研究室の学生が、連携自治体である

山県市の若手職員と共に山県市の特産品について販売方法やマーケティング戦略の意見交流会を行いました。

2017年にソフトピア共同研究室は、白川村、白川郷もりあげ隊、株式会社雄山商事、コカ・コーライーストジャパン株式会社と協力し「白川郷の観光スポットを巡覧できるアプリケーション」を開発し、実証実験を兼ねた現地での広報活動も行いました。この事業は「2017年度学生による地域課題解決提案事業(ネットワーク大学コンソーシアム岐阜主催)」に採択され、成果発表しました。さらに「情報処理学会第80回全国大会」にて研究発表し、学生奨励賞を受賞しました。これらの連携事業は、地域実践型教育として高く評価されました。

2. 高大連携 (p.29、30)

2017年11月岐阜県立池田高等学校と岐阜経済大学と法人合併した大垣女子短期大学と合わせて3者で連携協定を締結しました。本学にとって10校目の高校との連携協定となりました。

VI. 創立 50 周年記念事業 (p.35、36)

2017年6月1日に創立50周年記念式典が、地域の自治体、企業等の方々にご出席いただき盛大に行われました。理事長からは大垣総合学園のキャッチコピー「Value Up!! ~あしたのために"今"やろう~」が挨拶の中で謳われ、学生による「岐阜経済大学 re-Birth 宣言」披露され、新たなる50年への決意を表明しました。

最後に、本事業報告書は、2013年度からの第二期中期計画に基づく年次別実行プランに沿って、主要な事業を総括し報告するものです。引き続き、「社会で生き抜く力を持った人材の養成」に努め、「受験生から選ばれる大学」の実現を目指して教職員一同が一致団結していきます。

社会で生き抜く力を持った人材の養成

基本的方向(行動規範)

- [1] 教育改革を推進し、「基礎から育て上げる教育」を徹底する。
- [2]「面倒見の良い教育と就職支援に熱心な大学」という評価を得る。
- [3] 国際的通用性の涵養
- [4]「選択される大学」へと質的転換を図る。
- [5] 財政規律を確立し、大学経営の健全化を図る。
- [6] 迅速な意思決定・業務運営を行う体制を構築する。

岐阜経済大学第二期中期計画 年次別実行プラン

(教育計画項目)

〇教育計画

I. 教育ポリシーの再確認と明確化

- アドミッションポリシー (このような人を求めています)
- カリキュラムポリシー (このような教育を行います)
- 3. ディプロマポリシー (卒業生の学力を保証します)
- 4. アセスメントポリシー (このような達成度評価を行います)
- (1) 教育課程の体系化
- (2) 学生の主体的学びの確立-学修時間の確保
- (3) 学修成果の達成度評価
- (4) FD活動の活発化

Ⅱ. 学士課程教育の質保証

- 1. 「能動的に学ぶ主体」の育成
- (1) 大学卒業時の質保証
- (2) ボランティア教育の推進
- (3) ゼミナール教育の質的向上
- (4)経済学部の行動計画
- (5) 経営学部の行動計画
- (6) 大学院
- (7) 留学生別科
- 2. 基礎学力の強化
- (1) 基礎学力の向上
- 3. キャリア教育の充実
- (1) PAC講座
- (2) キャリア支援の充実
- 4. 図書館の環境整備
- 5. グローバル化への対応-国際的通用性の涵養

Ⅲ. 学生支援一学生満足度を向上させるための支援策強化

- 1. 生活相談支援に関わる連携の強化
- 2. 地方自治体や民間の奨学金制度の活用
- 3. 障がい学生等サポートの充実
- 4. 学生の自主・自治を高める支援の充実
- 5. スポーツ系・文科系の課外活動への参加の推奨
- 6. 快適で健康的なキャンパスづくり

Ⅳ. 教員研究一研究活動の活性化に向けたシステムづくり

- 1. 教員個人研究及び共同研究の推進
- 2. 外部資金の積極的活用

V. 地域連携一地域における交流地点ー

- 1. 「知の拠点」として存在感を高める
- 2. 生涯学習
- 4. 大学連携
- 5. 「知の拠点」としての地位を確立

Ⅵ. 戦略的な学生募集の展開

- 1. 中期的な戦略課題
- 女子学生の獲得
- 3. 入学者の質を重視した新たな入試戦略の構築
- 4. 広報活動の推進-認知度、ブランド力向上

Ⅲ. 大学運営体制の改革

- 1. 学長がリーダーシップを発揮しうる体制の整備
- 2. 自己点検・評価活動の推進
- 3. 危機管理・防災対策への取り組み

Ⅷ. 施設設備計画

1. 施設設備計画

○建学の精神・社会的使命・教育目的・教育理念

1. 建学の精神

創造発見 知才預養揚 近域貢献

創造発見とは、これまでなかった新しい価値を生み出すことです。知才涵養については、社会指導の負荷に耐えうるという条件がついていることも注目されます。そこで、 資質発揚とは、単に奮い立たせるということだけでなく、実社会で発揮するという意味 合いも込められていると推察できます。そして、地元先覚の要望に応えるという決意は、 今日の言葉でいえば、まさに地域貢献ということになるでしょう。

以上の4つの言葉を意匠化して、次のようなマークを作りました。

2. 社会的使命

建学の精神の語句の内容をさらに簡潔にまとめる場合、4つの建学の精神の頭文字「創知資地」を読み下せば、「知を創り、地に資する」となり、これこそが本学の社会的使命の簡潔な表現であると考えます。

「創知資地」 知を創り、地に資する

3. 教育目的

「地域に有為の人材を養成する」

4. 教育理念

自主創造教育(新たな価値をうむ)

さまざまな先入観や偏見などに捉われず、自主的に学び、自由に考え、新たな価値を生む精神を育てます。

地域実践教育(地域で学び、地域をつくる)

講義等で得た知識をもとに、「地域」の課題を発見し、解決策を考え、提案・行動し、再び理論的な考察にまで結びつける力を養成します。

キャリア形成教育 (キャリアを拓く)

専門教育に加え、豊かな人間性を涵養する教養教育と学生自身のキャリアを拓 くための就職支援教育を有機的に総合させた教育を展開します。

1. 経済学部 経済学科

経済学科は、経済現象の本質を捉える洞察力を備えた、地域に有為の人材を育成することを目的としています。このため、入学時点において、次のような意欲・興味・ 関心を持っている学生を求めています。

経済のしくみを理解することに強い意欲を持つ学生。 地域が抱える問題を発見し、その解決策を考えることに関心のある学生

グローバルな視点で社会の動きを理解できるようになりたい学生。

人びとがより良い生活を送れるように社会を変えたいと熱望する学生

カリキュラム・ポリシー (教育課程の編成方針)

経済学科は、ディプロマ・ポリシー達成のため、次のような方針で教育課程を編成しています。

1・2年次において、人文・社会・自然科学や情報処理、日本語の文章表現に関わる基礎的素養を身につけ、外国語や外国文化を理解するための科目を履修します。

地域社会が抱える問題を発見し、それらの問題が起こる原因を理論的に追究し、解決策を考え、提案・行動できる能力を養うため、地域実践型アクティブラーニング の 推進を重視しています。

経済学の基礎的諸分野について理解し、経済学的思考によって経済現象の本質を分析できる能力を養うための科目を2年次開講科目にしています。

「国際社会と日本」コースに、3つの履修モデル(国際経済プログラム、金融・財政・会計プログラム、日本経済とビジネス開発プログラム)、「生活と環境」コース に 3つの履修モデル(生活デザインプログラム、コミュニティビジネスと地域創造プログラム、環境共生プログラム)を設け、3年次からいずれかのコースを選択・履修しま す。

2~4年次に原則として同一の指導教員の演習に所属し、4年次に自主的に研究テーマを設定し、卒業論文を作成します。

経済学科は、学生が卒業に際して次の能力を身につけていることを目標とします。

人文・社会・自然科学や情報処理、日本語の文章表現に関わる基礎的素養を修得し、外国語や外国文化を理解する能力を持つ

地域実践型アクティブラーニングを通じて、地域社会が抱える問題を発見し、それらの問題が起こる原因を理論的に追究し、解決策を考え、提案・行動できる能力を持

経済学の基礎的諸分野について理解し、経済学的思考によって経済現象の本質を分析できる能力を持つ。

「国際社会と日本」コースの履修者は、世界や日本の経済・社会への洞察力を持ち、地域社会の持続的発展に貢献できる能力を持つ。「生活と環境」コースの履修者は、 家族・生活・地域・環境に関わる問題を発見・理解し、それらの問題の解決策を提起する能力を持つ。

2~4年次に履修する演習の学修成果を卒業論文にまとめ、卒業論文発表会で口頭発表を行い、

経済学部 公共政策学科

公共政策学科は、地域づくりの新たな担い手となる能力を備えた、地域に有為の人材を育成することを目的としています。このため、入学時点において、次のような意 欲・興味・関心を持っている学生を求めています。

世のため、人のために働くことを人生の至上の理想と考えている学生。 将来は公務員として、あるいは社会福祉士として、地域の発展に貢献したいという強い意欲を持つ学生。 公務員、あるいは社会福祉士を目指して奮励努力することを惜しまない学生。

地域づくりの担い手となるために、地域が抱える問題を発見し、その解決策を考えることに関心のある学生

ポリシー(教育課程の編成方針)

公共政策学科は、カリキュラム・ポリシー達成のため、次のような方針で教育課程を編成しています。 1・2年次において、人文・社会・自然科学や情報処理、日本語の文章表現に関わる基礎的素養を修得し、外国語や外国文化を理解するための科目を履修します。

地域社会が抱える問題を発見し、それらの問題が起こる原因を理論的に追究し、解決策を考え、提案・行動できる能力を養うため、地域実践型アクティブラーニングの推 進を重視しています。

地域の経済や社会、地方行政や地方自治、社会福祉について深く理解するための基礎的知識を養う科目を2・3年次開講科目にしています。

「公共マネジメント」コースの履修モデル(「公務員養成プログラム」)は、公務員試験合格に必要とされる知識を、「社会福祉」(2018年度入学者からは「福祉と健 康」)コースの履修モデル(「コミュニティソーシャルワーカー養成プログラム」)は、社会福祉士国家試験受験資格の取得と合格に必要とされる知識と技能を身につけ ます

2~4年次に原則として同一の指導教員の演習に所属し、4年次に自主的に研究テーマを設定し、卒業論文を作成します。

ディブロマ・ポリシー (卒業認定・学位授与に関する方針) 公共政策学科は、学生が卒業に際して次の能力を身につけていることを目標とします

人文・社会・自然科学や情報処理、日本語の文章表現に関わる基礎的素養を修得し、外国語や外国文化を理解する能力を持つ。

地域実践型アクティブラーニングを通じて、地域社会が抱える問題を発見し、それらの問題が起こる原因を理論的に追究し、解決策を考え、提案・行動できる能力を持

地域の経済や社会、地方行政や地方自治、社会福祉について深く理解し、地域づくりの新たな担い手となるための能力を持つ。

「公共マネジメント」コースの履修者は、より良いまちづくり・社会づくりの中心的担い手となることのできる知識と地域社会への洞察力を持つ。「社会福祉」(2018年 度入学者からは「福祉と健康」)コースの履修者は、社会福祉・地域福祉の実践活動を行うことができる知識・技能を持つ。

2~4年次に履修する演習の学修成果を卒業論文にまとめ、卒業論文発表会で口頭発表を行い、審査に合格する

3. 経営学部 情報メディア学科

情報メディア学科は、経営効率化のために情報通信技術(ICI)を活用できる実践的能力やデジタルメディア時代に即応した企画力・表現力・技能を総合的に有し、様々な組織の経営や地域振興 に貢献しうる人材の育成を目的とします。このため、入学時において、次の興味・関心等を持っている学生を求めています

最新のICTに興味があり、新しいアプリやビジネスを提案できるようになりたい学生。

るが1000円の高いでは、1000円のでは、アジタルコンテンツ制作技術を身に付けたい学生。 企業経営に興味を持ち、商品の販売やブランドの開発に関する専門能力の修得に関心のある学生。

会計分野を中心に高い専門性を発揮し、活躍したいという意欲のある学生。 情報科あるいは商業科の教育者を目指す学生。

社会的な問題や課題にビジ スの視点を活用して解決していく力を身につけたい学生

情報メディア学科は、ディプロマ・ポリシーを達成するため、次のような方針で教育課程を編成しています。

社会に貢献できる社会人となるのに必要な教養を身に付けるために、1・2年次に人文科学、社会科学、自然科学、情報リテラシー、文章表現法、外国語や多文化交流、および体育に関する科目 を開講しています。

経営学の基礎を体系的に理解するために、経営学部共通の基本科目(経営学、簿記入門、金融リテラシー、経営戦略論、経営管理論、経営組織論、中小企業論、国際経営論、マーケティング 論)が用意されています。

メディアとしてのインターネットを通じたマーケティングリサーチ・広告・販売促進などマーケティングの手法を身に付けるために、「メディアマーケティングコース」が設けられ、ソフト ウェアの開発や情報システム設計に必要な知識と技法を身に付けるために、「ICT・アプリ開発コース」が設けられています。

グローバル企業から地場産業まで幅広い業種の企業経営に必要な総合的知識を身に付けるために、「経営会計コース」が設けられ、さらにそれぞれのキャリアに必要な資格取得もサポートする ために、「職業会計人育成プログラム」と「マーケティング人材育成プログラム」が設けられています。

専門領域のテーマの下、少人数の受講生が指導教員から指導を受けながら、自主的に研究、発表、討論を行って探求力を養うために、演習科目の演習Ⅱ(3年次)と演習Ⅲ(4年次)を必修とし ています

情報メディア学科は新たな価値を生む精神、地域で学び地域をつくる力、そしてキャリアを拓く力を身につけた人材を育成するという本学の教育理念にもとづき、学士課程教育を通じて以下の基 準を総合的に満たす学生に学位を授与します。

人文科学、社会科学、自然科学、情報リテラシー、および論理的な文章表現力を身に付けている。 日本人同士、外国人とも共感しあうコミュニケーション能力を持っている。 経営学、情報科学、会計学、マーケティングの専門知識を体系的に修得し、ビジネスの倫理観を有している。

情報通信技術を現実の経営問題の解決のために活用することができる

地域における情報通信技術活用の課題を見つけ、 その解決のために貢献で

4. 経営学部 スポーツ経営学科

アドミッション・ポリシー(入学者受け入れ方針)

スポーツ経営学科は、経営学の諸分野とスポーツ科学を複合的に学び、スポーツや健康に関連する企業、地域スポーツクラブ、学校教育から生涯教育に及ぶまで必要とされる経営活動(マネジ メント)の計画・実行・評価に関する専門能力を有し、スポーツ・教育・健康関連事業の発展に資することのできる人材の養成を目的とします。このため、入学時において、次の興味・関心等を 持っている学生を求めています。

健康・スポーツ産業に従事し、その経営的な発展に貢献したい学生。 地域スポーツの振興に貢献したい学生。

スポーツマネジメントについての知見を有する教育者・指導者を目指す学生。

保健体育科あるいは商業科の教育者を目指す学生

-ツ経営学科は、ディプロマ・ポリシーを達成するため、次のような方針で教育課程を編成しています。

社会に貢献できる社会人となるのに必要な広範な教養を身に付けるために、1・2年次に人文科学、社会科学、自然科学、情報リテラシー、文章表現法、外国語や多文化交流、および体育に関す る科目が開講されています。

経営学の基礎を体系的に理解するために、経営学部共通の基本科目(経営学、簿記入門、金融リテラシー、経営戦略論、経営管理論、経営組織論、中小企業論、国際経営論、マーケティング論)

スポーツ産業界をリードする人材を養成するために、「スポーツビジネスコース」が設けられ、「スポーツをテーマとした仕事に進む」ための基礎知識を修得し、健康・スポーツ産業における 管理運営能力やマーケティング能力など総合的なマネジメント能力を修得します。実感を持ってマネジメント能力を修得するため、スポーツ関連企業や団体の現場における実践教育も重視しま

学校教育から生涯教育まで幅広い教育分野に対応できる人材を養成するために、「スポーツ教育コース」が設けられ,専門的なスポーツ科学の知識やコーチング理論を学び、発達段階に応じた 適切な対処と競技力向上のための様々な知識を修得します。

「スポーツ教育コース」では、保健体育の授業、運動部活動の指導の理解を深め、理論と実践の往還による実践的な指導力の基礎を形成された保健体育教師を養成するために、「課外体育インターンシップ制度」や「体育授業インターンシップ制度」が設けられています。

専門領域のテーマの下、指導教員から指導を受けながら、学生が自主的に研究、発表、討論を行って探求力を養うために、演習科目の演習Ⅱ(3年次)と演習Ⅲ(4年次)を必修としていま

スポーツ経営学科は、新たな価値を生む精神、地域で学び地域をつくる力、そしてキャリアを拓く力を身につけた人材を育成するという本学の教育理念にもとづき、学士課程教育を通じて以下 の基準を総合的に満たす学生に学位を授与します。

人文科学、社会科学、自然科学、情報リテラシー、および論理的な文章表現力を身に付けている。 日本人同士、外国人とも共感しあうコミュニケーション能力を持っている。 経営学とスポーツ科学の専門知識を体系的に修得している。

現実の経営問題を理解する方法を修得し、経営学の専門知識を学校やスポーツ産業における経営に実践的に応用できる。 地域におけるスポーツ振興の課題を見つけ、その解決のために貢献できる。

○学部・学科、入学定員、収容定員及び現員数

2017年5月1日現在 ()内は2016年5月1日現在

						() 内は201	6年5月1日月	<u> 現仕</u>
学部・学科等名	開設 年度	入学 定員 (a)	入学 者数 (b)	(b) (a)	収容 定員 (c)	現員 (d)	(d) (c)	備	さつ
	年度	人	人		人	人			
大学院	2001								
経営学研究科経営学専攻	2001	20	7	35.0%	40	14	35.0%		
修士課程		(20)	(3)	(15.0%)	(40)	(13)	(32.5%)		
		()	(-)	(====,=,	(=-/	(=-)	(
経済学部	1967	130	112	86. 2%	520	358	68.8%		
		(130)	(103)	(79. 2%)	(520)	(348)	(66. 9%)		
		(===)	(=/	((===)	(/	(
経済学科	1967	90	66	73.3%	360	221	61.4%		
胜拐 子们	1301								
		(90)	(57)	(63.3%)	(360)	(219)	(60.8%)		
t) II and fifth N/ TV	0.010						0= 00/		
公共政策学科 ※1	2012	40	46			137	85.6%		
		(40)	(46)	(115.0%)	(160)	(129)	(80.6%)		
臨床福祉コミュニティ学科 ※2	2008	_	_	_	_	_	_	2012年4月学	生
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	募集停止	
経営学部	1994	220	248	112.7%	880	970	110.2%		
		(220)	(258)	(117.3%)	(880)	(967)	(109.9%)		
		(== 0)	(200)	(==::=,:,	(000)	(001)	(====,=,		
情報メディア学科	2008	70	64	91.4%	280	220	78.6%		
1月報グノイノ子作	2008								
		(70)	(52)	(74.3%)	(280)	(226)	(80. 7%)		
スポーツ経営学科	2006	150	184	122.7%	600	750	125.0%		
		(150)	(206)	(137.3%)	(600)	(741)	(123.5%)		
小 計		350	360	102.9%	1,400	1, 328	94.9%		
		(350)	(361)	(103.1%)	(1, 400)	(1, 315)	(93. 9%)		
留学生別科	2001	30	7	23. 3%		10	33.3%		
田 1. 〒7/14日	2001		•						
		(30)	(8)	(26.7%)	(30)	(9)	(30.0%)		
************************************		400	374	93. 5%	1, 470	1, 352	92.0%		
4.6. H1									
		(400)	(372)	(93.0%)	(1,470)	(1, 337)	(91.0%)		

※1:公共政策学科は2012年4月に臨床福祉コミュニティ学科から改組。 ※2:臨床福祉コミュニティ学科は2008年4月にコミュニティ福祉政策学科から改称。

1.3つのポリシーの再確認と徹底

(1)教育課程の体系化

①カリキュラムマップ等の活用

教育課程の体系を明示する仕組としてカリキュラムマップ、カリキュラムツリー、ナンバリングを『履修の手引』に掲載していますが、2017年度も引き続き、基礎演習、演習の時間などで各教員がこれらを説明する時間を設け、学生のカリキュラムへの理解を促しました。

②改訂 CAP 制度による履修の向上

実質的な学修時間確保のため、2013 年度入学生より学期ごとに登録できる単位を 24 単位に制限しましたが、それに対する履修単位取得状況は継続して「教務白書」にまとめ、経年比較を通して検証しました。

③成績評価基準の確立

成績評価基準としてのアセスメントポリシーを作成し、振り返りのために授業アンケート後に各教員が記入しています。2017年度においてもシートの記載と集計をもとにデータを収集し、分析しました。

(2) 学生の主体的学びの確立と学修時間の確保

①学修実態調査の実施

学修時間や授業への取り組みの実態、理解度などを把握するため、毎年 12 月から 1 月にかけて学修行動調査アンケートを実施しており、5 回目の実施となりますが、授業以外での学習時間や読書習慣の乏しい実態、学科ごとの教育内容への満足度など経年比較で分析し、確認できた内容について、授業アンケートの結果報告とともに年度末の研修会で報告し改善案を検討しました。

②体験型、プロジェクト型学習の充実

経営学部スポーツ経営学科の演習 II・IIIにおいて、2 ゼミが PBL (Project Based Learning) 形式での演習を行い、今年度は 12 名の学生が、CSM (地域スポーツマネージャー) 資格を取得しました。

③シラバスの第三者チェック

シラバスが単にフォーマットどおりに書かれているかどうかを教務委員がチェック するだけでなく、シラバスの内容がカリキュラム方針に基づき適正かどうかについ て、教務委員会・学部長が分担してチェックするしくみを昨年度に続き行い徹底しま した。

(3) 学修成果の達成度評価

①評価方法の確立と実施

シラバスには、成績評価の際、評価のベースとなる項目の割合を具体的に明記するよう求めており、さらに事前にそのことを学生へ周知することを徹底しました。

②科目間成績評価の差異是正

単位認定についての申し合わせに照らし、認定率が著しく高い科目(評価対象者80人以

上の講義で全員認定) 10 科目(前・後期)、著しく低い科目(同一科目の認定率が 2 学期に 渡り 30%未満の場合) 3 科目(前・後期)について、教務委員会で確認し事情確認や改善を 促すなどの措置を行いました。

③GPA 制度の確立と有効活用

GPA と修得単位状況を基準として、成績が思わしくない1、2年次の学生47名に対し、 年度末に教務委員が面談のうえ改善策と次年度への計画を確認する成績懇談会を実施し ました。当日の面談記録は、面談を受けた学生所属の演習担当教員に伝え、次年度の指導 に活用しています。

一方、学習のモチベーションの維持・向上のため、取得単位と GPA による成績優秀者として、卒業年次生は 4 年間トータルの GPA が 3.5 以上の者(今年度 6 名)、在学生は単年度の GPA が 3.5 以上の者(今年度 31 名)をそれぞれ卒業式、入学式で学長表彰しました。 ④学修データカード

Web閲覧システムによるデータカードを稼働させ、学生個々の様々なデータをシステム上に集約することを開始しました。具体的には、学生の講義の出席状況や面談記録等のデータ入力を開始、蓄積した学生情報に基づき、各教職員が学習指導を行いました。

(4) FD活動の活発化

①授業評価アンケート実施率向上

全学的 FD 活動として例年行っている学生による授業アンケートについては、昨年度より講義科目のみならず語学、実技、演習を含む原則全科目行うことに改め、今年度前期 279 科目、後期 266 科目で実施しました。実施率向上を目指しましたが、前期 92.7%、後期 84.2%に留まっています。

アンケート結果を受け各担当者が改善に向けての自己評価を行いますが、アンケート 結果とその分析を含めた情報を Web で公表するとともに教務課窓口や図書館カウンタ ーでも閲覧できるようにしています。

②学生授業アンケート賞

授業アンケートの集計結果から、受講者数の多少や講義・演習・実技など形式の違い を考慮した4部門で授業満足度の高い教員を「学生授業評価賞」として顕彰する制度を 設けて表彰していますが、次年度には表彰者の授業を公開し、授業の進め方や運営上の 工夫を共有する機会としています。

③教員による研究授業

公開授業については、ここ数年毎年実施しているものの参加者が限られていたためその在り方を改善し、昨年度に引き続き後期の一定期間自由に相互参観できるしくみとしました。参観はのべ7名7科目と前年度に比べ低調でしたが、参観者からは他の授業での学生の受講の様子や授業における工夫などがわかり参考になった、などと一定の評価があり、今後さらに参観を増やす工夫を検討し授業改善に繋げます。

④FD研修会の実施

FD 研修会としては、学生相談室カウンセラーによる「マインドフルネスを生活に活かすーいまどきの認知行動療法」、外部講師による「1 年生、3 年生のアセスメント結果からみ

る貴学の状況について」、授業アンケートの結果や同じ時期に実施した学修行動調査の結果をもとに課題整理と対策具体案を考える「学生の質を保証する岐阜経済大学の授業を創造する~課題の共通理解とこれまでの経験知~」と題したワークショップ型研修会など3回の研修を行い、備えるべき知識や情報の共有を行いました。

Ⅱ.学士課程教育の質保証

1. 「能動的に学ぶ主体」の育成

(1) 大学卒業時の質保証

①資格取得の向上

卒業要件としている漢字検定、P検上位級の単位認定制度については、2017年度入学生より検定要件を外したことも影響し 111名 112件の申請にとどまりました。また、ファイナンシャルプランニング技能検定、ビジネス能力検定、販売士などの資格合格による単位認定制度については、前年度を若干上回る前期 70名 76件の申請がありました。

②卒業論文・卒業研究の質の向上

経済学部と経営学部の両学部で毎年行っている卒業論文報告会を 2017 年度も継続して行いました。論文・研究を「やりっぱなし」にせず、その成果を指導教員やゼミナールの仲間の前で報告し、出されたコメントを基に論文を修正し、卒業論文・卒業研究の内容の向上を図りました。

③多様な形態の授業の確保

座学形式の講義だけでなく、「演習」形式、実習形式の講義などをバランスよく配置する ことにより、学生の勉学への意欲・興味を引き出せるような教育の展開を目指しました。

(2) ボランティア教育の推進

①ボランティア・ラーニング

ボランティア・ラーニング(サービス・ラーニング)とは、教室で学んだ知識や技能を地域社会の様々な課題を解決するための実践的な活動に生かすことを通して、地域社会に貢献する意義を理解し、さらなる学びへと発展させる教育方法のことです。本学では、このようなボランティア活動を通して得られる教育効果を念頭に、2011年に、ボランティア・ラーニングセンターを開設し、正課との連携も含め、ボランティア教育の推進に努めてきました。2018年3月開催で6回目となった「学生ボランティアと支援者が集う全国研究交流集会」では、開催2回目からアクションマーケットを設置し当大学のボランティア活動の紹介をしました。、毎回10数人の学生が参加し、学内のボランティア活動にフィードバックしています。

座学による学びだけでなく、学生の実践学習は、例えば東北地震で大きな被害を受けた岩 手県大槌町の方々との交流を毎年継続するなど、学年次を超え、行動を伴った取り組みとなって表れています。

②教学とボランティアの融合(SA)

ボランティア活動の紹介やマネジメント、グループワークのチューター、また授業サポー

トを行うワーク・スタディ学生として、「ボランティアA」、「コミュニティ・サービスラーニング」で4名のSA(ステューデントアシスタント)を活用しました。先輩達のサポートは、受講学生にとって刺激であり、授業や活動意欲の高まり、ボランティア・ラーニングセンターへの参画、他科目での知的関心の表出といった具体的な行動変容につながっています。

(3) ゼミナール教育の質的向上

ゼミの研究成果を発表する機会としての伝統的に継続しているゼミナール大会は、2017年度で第 45 回目となりました。演習 II $(32 \, f$ 一ム)、基礎演習 $(1 \, f$ 一ム)、演習 I $(6 \, f$ 一ム)、演習 I $(6 \, f$ 十一人)と前年度比 $(1 \, f$ 一人)と前年度比 $(1 \, f$ 一人)と前年度比 $(1 \, f$ 一人)を可能 $(1 \, f$ 一人)と前年度比 $(1 \, f$ 一人)を可能 $(1 \, f)$ 一人が、 $(1 \, f)$ 日終日をかけ $(1 \, f)$ 会場に分かれてそれぞれのテーマで発表を行いました。各ゼミから選出された幹事らによる学生主体の大会運営は伝統的に行われているもので、専任教員を審査役として会場ごとに「 $(1 \, f)$ 位(優秀賞)」「 $(1 \, f)$ 位」を選出しました。今年度は受講参加率が前年度比 $(1 \, f)$ ポイント上昇し、 $(1 \, f)$ であったことは一定の成果といえます。

各参加ゼミ (チーム) の発表内容は、さらに論文にまとめて『学生論叢第 45 号』として デジタル化し次年度以降継続への財産としています。

(4)経済学部の行動計画

①地域実践型アクティブラーニングの推進

2014年度から、両学科において、「ボランティアA」を1年次より全員履修としていますが、これに加え、2015年度より「コミュニティ・サービスラーニング」を2年次より全員履修とし、一層の「地域実践型アクティブラーニング」の推進に努めました。

②企業人育成課程の充実「地域企業研究」の内容充実と同課程の学生の支援

今年度開講された「地域企業研究Ⅲ」(前期)および「地域企業研究Ⅳ」(後期)は、協力企業5社(前期:株式会社トーカイ、河合石灰工業株式会社の2社、後期:サンメッセ株式会社、矢橋工業株式会社、イビデン株式会社の3社)の協力を得て実施されました。今年度は、協力企業から派遣された講師による講義に加え、4社での工場見学を実施することができました。

また、例年同様、今年度もプレゼンテーション能力向上を目的とした「地域企業研究」の研究発表会を、1年次生全員が受講する基礎演習との合同企画として実施したほか、本課程受講生のための「地域企業研究演習 I・Ⅱ」では、岐阜県インターンシップ協議会の成果報告会に参加する等、一層の充実を図りました。

③公務員養成プログラムの充実

3年次を対象に「公務員対策講座 I」を通年で開講し、9名が受講しました。また、4年次を対象に「公務員対策講座 II」を公務員試験の直前対策として前期に開講し、4名が受講しました。

基礎学力を養う 1,2年次のための正課や課外講座のほか、公務員試験対策として2年次以上を対象に基礎知識から教養試験の勉強法など全28回(通年)の「公務員学習プログラム」を開講しており、44名の学生が受講しました。

公務員を目指す学生の相談や学習指導に対応できるよう、PAC 支援室に特命教員が一定

時間常駐しサポートしています。

また、公務員を体験させる企画として、大垣市及び美濃加茂市の協力のもと、基礎演習でのミニインターンシップと 3 年次を対象とした自治体インターンシップを実施しました。 「公共政策特論」では、大垣市長、飛騨市長による講義も行われました。

2017年度は経済学部で4名の公務員試験合格者(経済学科2名、公共政策学科2名、経済学科は大垣市・海津市、公共政策学科は本巣市・長野県警)を輩出することができました。1年次から段階的に行ってきたPAC講座の公務員試験対策指導による成果が現れましたが、次年度以降も、1名でも多くの合格者を輩出できるよう、より一層の公務員試験対策指導の充実を図ります。

④社会福祉士課程の充実

社会福祉士課程の履修者母数が減る中で、後期の履修登録期間中にガイダンスを行うなど新たな履修者獲得を試みました。次年度以降は若干回復傾向がうかがえます。

また、次年度の実習施設として病院などの新規開拓も行い、実習生ニーズに対応した実習の実施を目指しました。

(5)経営学部の事業計画

①資格取得と関連づけた教育充実策の検討

2018 年度開始予定の両学科新カリキュラムについて、学部強化策検討委員会を開催して 再点検し一部修正を行いました。情報メディア学科に開講されている「事業計画論」、「広告 論」、「消費者行動論」をスポーツ経営学科にも開講することに修正しました。

「職業会計人育成プログラム」の目的として掲げた、日商簿記2級合格者及びファイナンシャルプランニング (FP) 技能検定3級合格者の増大のために、ふさわしい新任教員の採用を行いました。「職業会計人育成プログラム」と「マーケティング人材育成プログラム」の 2018 年度開始に向け、科目担当者とプログラムの進め方に関して相談を行っています。②新たな教育ツールを活用するなどプログラミング教育の強化

「ICT・アプリ開発コース」の 2018 年度開始に向けて、目玉であるロボット型教育ツールの活用やロボット・プログラミング教育、スマホ用アプリ開発を対象にしたプログラミング教育の開始に当たって、科目担当者と準備の確認を行っています。

③マーケティング人材育成教育の強化

再編成された「メディアマーケティングコース」の開始に向け、科目担当者と準備の確認 を行うとともに、担当者が未定であった科目(インターネットメディア論)の担当者の確定 を行いました。

④教育方法の改善策の検討

全学 FD 委員会主催の FD 研修会への参加を促す取り組みは行われましたが、残念ながら、教育方法の改善に向けた経験交流や討論の機会を学部独自に設けるには至りませんでした。

⑤退学者・除籍者の削減に向けた取り組みの強化

退学者・除籍者の削減に向けた経験交流や討論の機会は教授会に設けられていますが、残 念ながら、成果として退学者・除籍者の削減には至りませんでした。

(6) 大学院

①簿記・会計分野の実績 PR 強化と教育の充実

簿記・会計分野において、実績 PR に十分な研究成果をあげた3名の修了生を輩出しました。

②大学院生のニーズを反映した学びの充実

授業アンケートや大学院生との交流会実施により大学院生のニーズを調査し、要望のあった図書館の開館時間の延長や自習室整備について検討しました。また、大学院生のレベル (留学生の日本語力等) にあった指導体制について検討しました。

③学外者へのPRの強化

学外者へのPR方法として、社会人のための大学院体験授業を7月10日から13日にかけて実施し、8科目の模擬授業の開催に対し9名から申し込みがありました。

④学部生や交換留学生を対象とした大学院進学説明会およびアドバイス体制の強化

11月15日に学内進学説明会を実施し、本大学大学院を目指す5名(学部生4名、別科生1名)の参加がありました。うち1名が2018年度入学予定となり、1名がⅢ期入学試験受験で、3名が来年度受験する予定です。

(7) 留学生別科

情報の共有と授業への取り組み

○扱う情報に応じて、メールやオンラインストレージ、紙媒体ファイルなどを活用し、教員全員が、出席簿、授業報告、および教材を共有できるよう、これまでなかった別科のインフラ(連絡用ファイル、テスト・教材保存ファイル、USB等)を整えました。また現状に即した授業を必要な教材・教具を用いてすぐに行えるよう、50音図やマグネット、ポインター、時計模型、絵カード、漢字カード等、日本語教育で必要とされる基本的教具を整えました。さらに、非常勤教員が授業の工夫に取り組める状況を支えるため、非常勤教員が参照したいテキスト等の注文を受け付け、購入し、いつでも参照できるよう貸し出しの体制を整えました。

2. 基礎学力の強化

- (1) 基礎学力の向上
- ①根幹科目複数開講による少人数教育

本学教育の軸としている 4 年間必修のゼミ (基礎演習、演習 I、II、III) は、学部間で若干の多少はあるものの平均 11 名程度の少人数で行っており、また基礎教育科目、専門科目の別なく基礎となる重要講義科目についても、比較的少人数で授業が受けられるよう複数クラス開講しています。非漢字圏からの入学生増加の現状を受け、今年度からは「経済学」「文章表現法」において新たに留学生専用クラスを増設しました。(2017 年度は、「経済学」、「文章表現法」はともに 9 クラス、「経営学」 6 クラス、「商法」 4 クラス、「法学」、「日本国憲法」、「ヨーロッパのことばと文化」は 3 クラスなど)。一方で、時間割の都合などにより150 人を超える授業が数科目発生している実情など考慮すべき課題もあります。

②プレイスメントテストによる能力別クラス分け

入学式翌日、英、国、数3教科のプレイスメントテストを行い、その得点により必修科目「英語」やPAC講座(課外講座)のクラス分けで能力に合わせた授業を受講できるようにしています。その他、入学までの学習経験や能力差があることを考慮し、入学前アンケートにより、「情報リテラシー」「文章表現法」もクラス分けを行っています。

③レポート、小テストの活用

成績評価の際は、期末試験のみで評価せず、レポート、小テストなどを実施させることにより、試験以外の方法でも学生にその学問について見つめ、考える時間を与えるよう配慮しています。

④オフィスアワーの強化

掲示、ホームページやチラシ配付などでオフィスアワーの周知徹底を図りましたが、後期 初めのアンケート結果では例年同様 7 割以上の学生が理解していない結果となりました。 利用できる時間の拡充や研究室を紹介する機会などを考え、オフィスアワーの認知度はも とより実質的な利用が増えるよう引き続き検討します。

(2) 初年次教育の充実

①基礎演習の充実

例年どおり前期に自校教育・地域教育、ヘルスアップ講座や図書館利用ガイダンス、後期 にリーディング・プロジェクトといった共通プログラムを行いました。

②ゼミ担任による個別面談

毎年度初めに、担任として所属ゼミ生と個別面談を行い、学修状況等を把握したうえで適切な履修指導、履修相談することなどを「演習担当者の役割」で確認徹底していますが、近年の退学率が高い課題に対し、演習をセンサー科目として位置づけ、欠席しがちな学生への対応を強化するよう徹底しました。

③演習内での人間関係の基盤づくり

ゼミで協働して作業をしたり、ディスカッションをする場所を作ることにより、1年生が 色々な学生や教員と関わり合えるよう、アクティブラーニングを推奨しています。

④フレッシュマン・エクスカーションの実施

新入生同士の親睦、大垣市街地の調査研究等を目的とした「フレッシュマン・エクスカーション」を実施しました。

また、経済学部公共政策学科特有の行事として、公務員志望者が行政の現場を見学し、現職公務員との意見交換等を行う「ミニインターンシップ」を、本学との連携自治体である大垣市および美濃加茂市(福祉施設も見学)で実施しました。

さらに、経済学科はマイスター倶楽部、公共政策学科はボランティア・ラーニングセンターの見学会を実施し、本学の学生による地域貢献活動拠点に対する理解と参加を促しました。

経営学部でも、演習内の人間関係基盤の形成のために、学外体験学習を実施しました。具体的には、フレッシュマン・エクスカーションとして、曽根城公園や駅前商店街等の見学を

実施、地域の歴史・自然・文化・産業への理解を深めると同時に、新入生同士の親睦を深めました。

⑤根本的な改革

外国人留学生には、日本語能力(特に非漢字圏からの留学生)の問題と、日本の公民の知識が特に乏しいという問題があるため、履修必修科目である「経済学」に留学生クラスを新設しました。他方、日本人学生の間の学力格差を改善することも今後の課題としてあげられますが、入学時の基礎力テストの結果などをふまえ、低学力の学生にPACの基礎国語、基礎英語、基礎数学のような科目を履修させるといった措置も検討していきます。

3. キャリア教育の充実

(1) PAC 講座

PAC 講座開設後 4 年間の学生動向や学習到達度を検証し、国語と数学の力を重点的に高める必要があるとの判断から、「基礎理科」「教養英語Ⅱ」に替え「国語再入門」、「経済数学入門」を新たに配置し、計 29 科目を公務員及び教員採用試験のための講座とし開講しました。1 年次対象の 4 科目は入学者の約 6 割の受講者を集めています。

2014年度から開講した3年次対象の専門対策の課外講座(有料)では、「公務員対策講座 I」で18名、「教職対策講座 I」で17名が受講しました。また、2015年度から開講した4年次対象の専門対策の課外講座(有料)では、「公務員対策講座 II(教養科目)」で8名、「教職対策講座 II」で9名が受講しましたが、「公務員対策講座 II(専門科目)」の受講者がなかったため、それに代え急遽3年生対象の「公務員教養試験対策講座(教養試験対策)」を無料開講し、25名が受講しました。また、公務員教養試験対策模擬試験を3回、専門試験対策模擬試験を2回実施し(有料)、それぞれの試験終了後には、学習到達度の確認と今後の学習計画を立てることができるよう新たに解説講座を行いました。

特に教養試験模擬試験については、3回とも受験した学生もおり、本試験に向けて着実に 力をつけています。

3年次、4年次対象の課外講座は、モチベーションアップのしくみとして、下級年次までの PAC 成績により受講料 (20,000円) を免除する奨学生制度も整備しています。

なお、2014 年度後期、PAC 講座と PAC 支援室常駐を担当する特命教員を配置したことにより、個々人の学修の進捗度に応じた相談体制が整い、学習相談に訪れる学生も増えています。

(2) キャリア支援の充実

学生一人ひとりの声に耳を傾け、卒業時に全員が達成感と満足を覚える進路を発見できるように支援することを指針として、以下の事業を行いました。

①キャリア形成講義

1年次から3年次までのキャリア形成の講義では、次の到達目標を設定し取り組みました。

1~2 年次:「キャリアプランを立てることを通じた社会人基礎力の育成」

- ・1 年次は、自己分析と目標設定を手がかりにした人生観・職業観を醸成し、キャリアプランを立てました。
- ・2 年次は、課題解決能力、コミュニケーション能力等の社会人基礎力を育成しました。
- 3 年次:「就職力育成」
- ・就職活動の実践的指導として、履歴書作成、面接指導等を行いました。
- ・「一般常識」や「SPI」試験対策の講座を前期に7回設け、2クラスに分けて実践指導を 行いました。
- ・受講者全員参加のグループディスカッションを、 $10\sim12$ 名のグループを構成して行いました。
- ・大垣共立銀行様のシンクタンクの研究員をお招きし、「金融」「運輸」「印刷」「製造・卸売」等の現状の今後の展望について講話をいただきました。
- ・「内定者報告会」を、パネルディスカッション形式で行い、本学キャリア支援課スタッフがコーディネータ、企業より内定をいただいている 4 年次生がパネラーを務めました。

②就職支援

就職先の満足度及び就職率向上を目標として、学生一人ひとりの個別指導を重視した就職支援を行いました。

学部	学科	卒業者数	就 職	就 職	大学院	実就職率
			希望者数	決定者数	進学者数	
経済	経済	47	42	39	3	88.6%
	公共政策	13	12	12	0	92.3%
経営	情報メディア	47	43	41	0	87.2%
	スポーツ経営	172	160	160	1	93.6%
	合 計	279	257	252	4	91.6%

2017年度は、前年度と同じ採用試験スケジュール(3月採用広報開始、6月採用選考開始)であることから、前年度に比べ企業側の動きも早まり、7月までは対前年度同月比で上回る内定率で推移しました。しかし、8月以降、企業の採用意識は旺盛でしたが、学生の動きは鈍化したため、最終的な実就職率は、前年度より3.9ポイント減少しました。結果、公務員11名、教員16名、上場企業32社・34名をはじめとして計252名が就職を決めました。

○ハローワーク大垣との連携事業

「ジョブ・カード」作成と交付

厚生労働省が推奨する「ジョブ・カード」の作成指導、及びキャリア・コンサルティングを受けた 75名(10月 25 日(水)から 11 月 20 日(月))に「ジョブ・カード」が交付されました。このカードの活用によって、学生は自分の強みやキャリア・ビジョンが明確になり、目的意識がはっきりとした就職活動ができるようになりました。

○岐阜県との就職支援協定による連携事業

・保護者説明会の開催

2月5日(月)、本学1年次から3年次の学生の保護者の皆様を対象に、就職活動説

明会を開催しました。「子供の就職活動が心配だけれども、何をしていいのかわからない」という声を耳にすることから、今回初めて「学生の就職活動」のみをテーマにした説明会を開催し、岐阜県内外から、ご子息、ご息女の就職に強く関心を寄せられる 70 名の保護者の方々にご参加いただきました。

はじめに、株式会社リクルートキャリアリクナビ副編集長 江崎 将人 (えさき まさと)様から、現在の就職活動についてご説明いただき、続いて、岐阜県中小企業総合人 材確保センター 就活コンシェルジュ 薄田 朋和 (すすきだ ともかず)様から、地元就職についてご説明いただきました。

ワークライフバランスの講話

キャリア形成IVの最終授業日に、社会保険労務士で岐阜県が委嘱した「仕事と家庭の両立支援アドバイザー」の方を学内にお招きし、ワークライフバランスの講話をしてもらいました。

学生は、仕事をする上で、仕事と家庭を両立することの重要性や企業選びのひとつの 視点を学びました。

・オール岐阜・岐阜フェスへの学生の動員

12月1日(金)・2日(土)の日程で、オール岐阜・岐阜フェスが開催されました。 岐阜県が主催し、岐阜県に本社を置く優良企業約170社が参加するイベントで、学生 は、就職活動解禁前に人事担当者から業界の現状、企業の概要、そして求める人物像な どを聞くことができました。出席した学生からは、「今後の就職活動に役立つ情報が収 集できた。」と好評でした。

○キャリア支援に関わるスタッフによる求人開拓

10月から3月にかけ、キャリア支援委員及びキャリア支援課スタッフが、学生の内定 先企業、求人依頼先企業等を訪問し、また、業界団体・経済団体等が主催する大学と企業 との情報交換会にも積極的に参加し、本学と企業との採用における関係性の構築に力を 注ぎました。

○キャリア支援課スタッフによる個別面談の実施

学生の希望や適性に合わせた、きめ細かな就職指導を進めるため、キャリア支援課スタッフによるマンツーマン方式の個別就職指導を実施しました。

○外国人留学生の就職支援

外国人留学生に、キャリア形成IV(3年次後期)の受講を推奨するとともに、模擬グループディスカッションへの出席も呼び掛けました。

次年度からは、キャリア形成 I・IIの授業でビジネスジャパニーズを教え、3年次生には、キャリア形成Ⅲ・IVの受講を勧め、外国人留学生の日本国内での就職支援の体制を再整備することを決定しました。

授業以外では、日本で就職を希望する外国人留学生を対象にしたガイダンスを計 2 回 開催しました。卒業年次生を対象にした、ハローワーク大垣からの講師によるガイダンス、 また 3 年次の 1 月には、就職活動を直前に控え、ナビ会社の方より、日本の就職活動の 特徴とともに具体的な就職活動の進め方の説明を受け、キャリア支援課スタッフからは、 卒業後の在留資格の変更申請について説明しました。

本学卒業後も引き続き日本での就職活動を行う外国人留学生は、在留資格「留学」を「特定活動」に変更する必要がありますが、変更申請に伴う大学側が発行する書類に関する取扱規程を制定しました。

制定した規程

「岐阜経済大学外国人留学生在留資格変更申請に伴う『大学推薦状』取扱規程」 「岐阜経済大学外国人留学生在留資格変更申請に伴う『大学推薦状』発行基準」 「特定活動(卒業後の就職活動)の期間更新申請に伴う『大学推薦状』発行基準」

○公務員試験対策勉強会

消防官・警察官を目指す学生向けに、春期休暇中の3月に、教養分野を中心とした公務員試験対策勉強会を開催しました。7日間、14コマ(1コマ90分)の日程で行い、21名の学生が、自分の進路を切り開くための努力を行いました。

○就職支援セミナー

・「業界研究セミナー」

2月5日(月)、旧食堂2階・3階において、製造、卸売・小売、運輸、金融など様々な業界から70社の企業様をお招きし、「学内業界研究セミナー」を開催しました。地元就職を希望する学生のUターン就職を支援すべく、岐阜県・愛知県以外に本社を置く企業様にもご参加いただきました。当日は、約160名の学生が参加しました。それぞれ興味のある業界の企業様、関心を持つ企業様のブースを訪ねて、採用担当者の方の説明に熱心に耳を傾け、積極的に質問していました。本学卒業生の社員の方や、今年度内定をもらった現4年次生が同席するブースもあり、在学生は先輩からの率直なアドバイスに、就職活動への意識を高めました。

•「就職特別講座(通常講座)」

コンサルタント会社から講師を招き、4~6月(4年次生対象)、2月~3月(3年次生対象)に合計 24回開催しました。履歴書作成・面接指導等の実践的な講座に、4年次生延べ61名、3年次生延べ179名が参加しました。新たな取り組みとして、課外活動団体単位で講座を開催するとともに、団体の指導者にも同席してもらい、学生の就職活動を知る機会を設けました。

•「就職特別講座(集中講座)」

3年次を対象に12月9日(土)・10日(日)、2月3日(土)・4日(日) 計4日間、外部講師を招いての集中講座を行い、延べ147名の学生が参加しました。自己分析、業界研究等の座学と集団面接、グループディスカッションなどのワークを繰り返し行い、本番に備えました。また沖縄県出身者を対象にした「U ターン就職セミナー」を、沖縄より就職コーディネータを招いて2月10日(土)・11日(日)・12日(月)に開催し、沖縄県出身の53名が参加しました。

・「営業職体験セミナー」

本学学生は、3年次の後期に開講される「キャリア形成」の授業において、業種、職

種研究の仕方を学びますが、就職活動を直前に控えた 2 月に、スズキ株式会社と岐阜スズキ販売株式会社の協力を得て、営業職についてより明確なイメージをもってもらい、ミスマッチのない職種選びにつなげるための「営業職体験セミナー」を開催しました。

セミナーは、スズキ株式会社がインターンシップ等で実施しているプログラムを使用して行われ、参加学生は、ペアワーク、グループワークのゲームを通して、第一印象、コミュニケーションの大切さを学びました。

③インターンシップ

・「インターンシップ」

2017 年度のインターンシップは、延べ 110 名が 66 社 10 団体で就業体験をしました。 そのうちインターンシップ A の受講者 59 名は、企業評価と実習レポートの提出を経て単位を取得しました。

2017年度 主なインターンシップ実習先一覧 (五十音順)

・「岐阜経済大学インターンシップ推進協議会」

2017年10月、学生と企業が共にメリットを感じ、成長することができる「共育型インターンシップ・プログラム」の構築を目標に、産官学(岐阜県・大垣市・大垣市を代表する企業・本学)が連携し、学生の体系的なキャリア教育を推進・協議する「岐阜経済大学インターンシップ推進協議会」を設立しました。

④資格講座の開講

資格は将来の仕事に役立つのみならず、学生時代に自分で設定した目標に向かって努力するための有効な手段であることから、合格に向けて資格講座の受講を推奨しています。資格講座は、日商簿記、ファイナンシャル・プランナー、販売士(リテールマーケティング)、ビジネス能力検定、マイクロソフトオフィス・スペシャリストの Word 2010 及び Excel 2010 計 7 講座を開講し、延べ 114 名(内、一般・社会人 9 名)が受講しました。大垣商工会議所との連携講座(日商簿記 3 級)は夜間、土曜日に開催する等、地域

に開放しました。

⑤卒業生の本学キャリア支援に対する評価

卒業式後にキャリア支援に対する「学生満足度アンケート」を実施しました。2017年度の卒業生からは、75.4%の学生から「満足」または「まずまず満足」という結果を得ました。

⑥キャリア支援に関わるスタッフの質の向上

例年参加している就職支援、キャリア教育に関する研修に加え、発達障害等の学生への 就職支援を学ぶ研修会にも参加し、多様化する学生への対応スキルの向上に努めました。 ⑦その他

業務分掌におけるキャリア支援課の役割を明確にするために、次の規程の改正を提案 し承認されました。

学校法人大垣総合学園事務組織規程の一部改正

学校法人大垣総合学園文書規程の一部改正

また、外国人留学生が、卒業後も引き続き日本に滞在する場合の在留資格について、関係 規程を整備しました。(再掲)

4. 図書館の環境整備

①教育改革助成金事業による図書館ラーニング・コモンズの拡張

学生の主体的な学習姿勢とそれに必要な能力の養成を目的として 2015 年 3 月、図書館 2 階に開設したラーニング・コモンズにおいて、「場所」「情報」「サポート」のさらなる強化を図るため、2017 年度教育改革助成金事業により、無線ネットワークの構築や ICT 資源の拡充を行いました。後期開始にあわせてノートパソコン 7 台を設置し、希望者に館内貸出を行うなど、情報や資料の収集から論文・レポートの作成までを共同作業支援する環境が調いました。ゼミでの授業利用も含めてノートパソコンの貸出が 133 件、既存の iPad (10 台、希望者に館内貸出 120 件) や自己所有パソコンの持ち込みとあわせて、学びたいときに適切に学べる空間を創出、新しい"学生の居場所"になっています。

②図書館ガイダンスの実施

新入生を対象とした基礎演習 (24 件)、上級生を対象にした演習 II (1 件) において図書館ガイダンスを実施しました。このガイダンスは、ゼミ単位で図書館利用に関する内容について理解してもらうものです。図書館員が蔵書・雑誌・視聴覚資料の検索方法、商用データベースの利用方法などについて案内・説明することで、学生は利用に関する基本的な知識を身につけ、利用の幅を広げています。

③商用データベースの設置及びガイダンス

商用データベース「日経バリューサーチ」の専用端末を図書館2階に設置しています。希望者には各種新聞記事、企業、マーケット情報等のガイダンスを実施し、各種情報検索の利便性向上に努めています。2017年度は演習での積極的な活用が見られなかったため利用件数が8件と伸びず、今後は各演習担当教員への働きかけを強化するなど徹底した告知を施し、利用者増を図ります。

5. グローバル化への対応 -国際的通用性の涵養-

①海外語学研修

毎年夏期・春期休暇中の約 3 週間かけて行う海外語学研修制度については、研修費用の40%(上限 16 万円、企業人育成課程も同様)を大学が補助しています。2017 年度も応募者を選考のうえ、ハワイ大学マノア校(英語)3名、江西師範大学(中国語)2名、EFカレッジミュンヘン校(ドイツ語)1名を派遣しました。

②交換留学生の学びの充実

上海財経大学、江西師範大学、南昌航空大学、江西財経大学、ベトナムにあるダナン大学と協定を締結しています。今年度は、上海財経大学から2名、江西師範大学から1名、南昌航空大学から1名、江西財経大学から2名の交換留学生、江西師範大学からは、さらに、10名の3年次転入学生が学んでいます。授業では、講義科目のほか演習も受講できるようにしており、留学生の学修満足度を高め、日本人学生との交流充実を図っています。

Ⅲ. 学生支援 - 学生満足度を向上させるための支援策強化 -

1. 地方自治体や民間の奨学金制度の活用

奨学金制度

学生への経済的支援では日本学生支援機構奨学金制度が主となっていますが、大学独自の奨学金として次の制度を設け、経済的支援、学生の学習、活動意欲の向上を図っています。 その他に母子家庭などの低所得家庭向け、沖縄・離島・過疎地域出身者等への学費減免制度を設け支援にあたっています。また、外国人留学生に対しても私費外国人留学生奨学金制度、学費減免制度を設け支援しています。

○岐阜経済大学奨学金

成績・人物ともに良好であり、経済的理由により修学困難な者に対して学資を給付することにより、学業継続を援助し、学業意欲を向上させることを目的に授業料の半額を前期と後期の2回に分けて奨学金として4名に給付しました。

○岐阜経済大学特別奨学生

学業、人物ともに優れており、多様な能力や個性をアピールできる生徒の進学を奨励し、 勉学意欲の向上に資するため、高校成績優秀者、日商・全商簿記検定やビジネス文章実務検 定などの上位級資格を有する入学生に給付する奨学金です。平成29年度は高校成績優秀 者7名、有資格者14名に総額350万円を給付しました。

○岐阜経済大学学生消防団員修学支援奨学金制度

本学に在籍する学生で大垣市内の消防団に加入し活動する者に対し、奨学金を給付することにより学生の消防団加入を促進し、加入学生の経済的負担を軽減し、学業と両立させることを目的に、岐阜経済大学学生消防団員修学支援奨学金制度を設けました。初年度となる2017年度は9名に奨学金を給付しました。

2. 多様な学生等サポートの充実

学生支援体制の強化

学生の厚生補導支援体制として学生委員会および学生課が担当しています。学生課のもとにスポーツ振興室、保健室、学生支援室、学生相談室が設置され、それぞれのニーズに対応しています。特に近年では心身に課題を抱える学生が増加傾向にあり、学生課、保健室、学生支援室、学生相談室が連携し支援に当たっています。

3. 退学者対策の強化

学生教育および経営的観点により退学防止対策検討委員会を設置して、専門チームで全 学的に取り組む体制を整備しましたが、年度初めにしばらく出席管理システムが使えなく なるトラブルがあり、応急システムも使い勝手が悪いものであったため、欠席がちな学生へ の早期フォローを十分行うことができませんでした。

4. 学生の自主・自治を高める支援の充実

五月祭・大学祭(岐経祭)への支援

本学では、春(5月下旬)に学内スポーツイベントである五月祭、秋(11月中旬)に大学祭(岐経祭)を開催しており、学年・性別・国籍を問わず、多くの学生が参加し交流することのできる重要な行事となっております。まず、春のスポーツイベントである五月祭は、5月29日・30日に、学生会の企画運営により開催しました。積極的な参加を促した結果、ゼミ単位での参加協力が増え、参加者は前年度(272名)を大幅に上回る380名となりました。五月祭当日は、布製のフリスビーを使ったドッヂボール(ドッヂビー)のリーグ戦を開催、各チームが白熱した試合を展開しました(教職員チームもオープン参加し、交流を深めました)。最終日にはバーベキュー大会を開催し、参加者同士が親睦を深める良い機会となりました。

また、秋のイベントである大学祭(岐経祭)は、11月18日を前夜祭、翌19日を後夜祭と称し、岐経祭実行委員が中心となり企画運営を行い、学生会協力のもと開催しました。今年度は本学創立50周年ということもあり、アーティストとお笑い芸人による2回のトーク&ライブを行ったほか、恒例の学生会ステージ企画、クラブ単位での模擬店など、学内外から多くの方にご来場いただき、大変盛り上がりました。特に、沖縄県人会による「エイサー」の演舞は毎年好評をいただいており、地域住民の皆様にも楽しみにしていただいているほか、今年度はベトナム人留学生が模擬店出店や民族ダンスを披露するなど、新たな取組も生まれてきており、今後もより多くの来場者を呼び込むことのできる企画運営が望まれます。五月祭と岐経祭は、いずれも休講扱いの行事として参加を奨励しており、全学あげての支援体制のもと、成り立っています。

5. スポーツ系・文科系の課外活動への参加の推奨

課外活動の支援

本学では学生が課外活動団体に所属することを奨励しており、所属率は全体で60%を

超えています。強化指定クラブ(硬式野球部・陸上競技部・ボート部・サッカー部・男子バレーボール部)、準強化指定クラブ(駅伝部、女子ソフトボール部、女子バレーボール部)には遠征費・合宿費・物品購入費・マイクロバス運転委託費など特別な助成を行っています。 一般クラブにおいても遠征費・合宿費等の助成を行い、支援を行っています。

指導者に関しては、クラブの顧問・部長は本学の教員が担当し、監督及びコーチはスポーツ指導職員を中心とする教職員と外部指導者を配置し、指導体制を整えています。

競技実績は、硬式野球部が全日本大学野球選手権大会に初出場し、同大会でベスト8進出を果たしました。駅伝部の出雲全日本大学駅伝競走大会への初出場、サッカー部の天皇杯出場、男子バレーボール部の西日本バレーボール大学選手権3位など、特に団体競技が活躍し大学創立50周年に華を添えました。個人では陸上競技部が東海インカレ2種目(男子走幅跳・男子槍投)優勝、西日本インカレ1種目(男子走幅跳)優勝。スキー部はフリースタイルスキー・ハーフパイプで世界各国の大会を転戦し善戦しました。また、硬式野球部から埼玉西武ライオンズに、サッカー部からグルージャ盛岡(J3)に入団が決定し、2名のプロ選手を輩出しました。

6. 快適で健康的なキャンパスづくり

本学では健康被害防止と快適なキャンパス環境作りのため敷地内全面禁煙となっています。これを実現するために、新入生を対象にヘルスアップ講座の一環として禁煙講座などの 啓発活動を実施しています。また、ヘルスアップ講座では、不規則な生活になりがちな学生 に対し健康面でもバックアップを行っています。

Ⅳ. 教員研究 - 研究活動の活性化に向けたシステムづくり -

1. 教員個人研究及び共同研究の推進

①研究条件の整備

個人研究費、共同研究、研究著書出版助成、国内・国外留学、学会主管校助成の各種制度を整備し研究活動の支援を行いました。

- 個人研究費執行率: 92.8%
- ・共同研究は経営学部横倉真弥講師を研究代表とし行われました。
- ・国内留学制度を活用し、経営学部古口博之教授が専門分野の研究を進めました。
- ・若手研究者奨励研究費制度 4名(各5万円)。このうち3名は次年度の科学研究費助成 事業への申請も行ない、当該制度の主旨に適う研究費の使用と言えます。

②研究成果の社会的公表

岐阜経済大学論集(岐阜経済大学学会発行)第51巻1号、第51巻2号、第51巻3号を 発刊しました。

論集「地域経済」(地域経済研究所発行)第37集を発刊しました。

③地域研究の推進

11月25日に公開講演会「想いをつなぎ、平和を考える ―「岐阜空襲を記録する会」、

「空襲体験を語りつぐ大垣の会」の活動から一」(地域経済研究所主催)を開催しました。 「岐阜空襲を記録する会」篠崎喜樹氏(事務局長)、「空襲体験を語りつぐ大垣の会」高木正 一氏(事務局長)を講師に招き、岐阜、大垣への空襲の実状や、戦争を体験された方々から のメッセージ、それぞれの会の活動についてお話しいただきました。

2. 外部資金の積極的活用

2016年度科学研究費助成事業は基盤研究 (C) 3件、若手研究 (B) 1件、本学教員が研究分担者として参画した課題 3件の計7件が行われました。

受託研究としては、6件を受託しました。大垣市から受託しているものは複数年にわたり継続的に受託しているものもあり、本学の教員により進められている研究が地域の課題と密接に関わっていることの表われと考えられます。また、国土交通省中部地方整備局より受託した研究は、本学教員が研究代表となり、他の 4 研究機関所属の共同研究者が各自の分野を分担し、研究を推進しました。

ひらめき☆ときめきサイエンス(4年目)は、夏休みに実施しました。他県の生徒の参加 もあり、本学教員によって進められた研究成果を魅力的に伝える事ができました。

受託・共同研究元	研究課題名	研究代表者
大垣市	矢道ハリヨ生息地におけるハリヨ生息実態	森 誠一 教授
	調査	
大垣市	かがやきカレッジ	竹内治彦 教授
大垣市	大垣市小学生の体力向上に関する調査研究	篠田知之 准教授
(独)日本学術振興会	ひらめき☆ときめきサイエンス	杉原健一 教授
	(科学研究費補助金研究成果還元事業)	
国土交通省中部地方	木曽三川流域における生物群集を対象とし	森 誠一 教授
整備局木曽川上流河	た河川生態系の管理手法に関する研究	
川事務所		
株式会社量子情報	IC カードを活用した特別支援学校におけ	佐々木喜一郎 講師
	る教育補助アプリケーションの開発	

V. 地域連携 - 地域における交流拠点 -

1. 「知の拠点」として存在感を高める

①マイスター倶楽部の活動

大垣市、大垣商工会議所、大垣市商店街振興組合連合会、岐阜経済大学による「中心市街地活性化のための4者協定」に基づき、大垣市中心市街地活性化を目的に、学生による以下のまちづくりプロジェクトを展開しました。

- ・カフェプロジェクト」: 賑わいづくり、コミュニティカフェづくりを目指し、大垣市商店 街のレンタルスペース「ちょいみせ」で 6回出店、来客は延べ約 500 人)
- ・「地域観光ブランディング事業まちなかツーリズムプロジェクト」: 料亭四鳥とコラボレー

ションし、地元産を使った「奥美濃古地鶏マイ太郎」、「奥美濃古地鶏ラーメン」を商品開発。 元気ハツラツ市のイベント時に販売し、用意した 100 食を完売。

・「ラーニング・コモンズ事業商店街調査プロジェクト」: 商店街におけるフィールドワークを展開。商店主へのヒアリングや、学生視点で大垣の魅力を Facebook で発信。

上記以外にも「イベント事業」として、地域の様々なイベントに積極的に参画しました。

- ・「元気ハツラツ市(大垣市商店街振興組合連合会主催)」の開催協力(全9回を実施)
- ・「たらい舟(大垣観光協会主催)」の学生船頭(学生8名が参加)
- ・「水都まつり納涼レストラン (大垣駅前商店街主催)」の開催協力 (学生 28 名が参加)
- ・「まちなかもちつき大会(大垣駅前商店街との共催)」の開催(述べ60名を集客)
- ・「まちなかこども食堂(料亭四鳥との共催)」の開催(38名の子どもが参加)

②ソフトピア共同研究室の活動

- 〇白川村、白川郷もりあげ隊、株式会社雄山商事、コカ・コーライーストジャパン株式会社 と協力し「白川郷の観光スポットを巡覧できるアプリケーション」を開発し、実証実験を兼 ねた現地での広報活動も行いました。この事業は「2017年度学生による地域課題解決提案 事業(ネットワーク大学コンソーシアム岐阜主催)」に採択され、成果発表をしました。さら に「情報処理学会第80回全国大会」にて研究発表し、学生奨励賞を受賞しました。
- ○「第 15 回デジタルアーカイブ活用セミナー(デジタルアーカイブ PUT 研究会)」で研究発表しました。また、そこで実施されたアイデアソンでは、デジタル機器を利用せず自らの知識だけでテーマについて考案し、新しい研究テーマを発見しました。
- ○「岐阜地域産学官連携交流会 2018(岐阜市主催)」に研究成果の展示を行いました。その成果として、新しい産官学連携プロジェクトの発足に至りました。
- 〇「大垣情報ネットワーク研究会公開講演会~アマゾンの AI と IoT 戦略~」に参画し、地域における ICT 化の推進に努めました。

③自治体との連携

- 〇2017 年 7~8 月、2017 年 12 月~2018 年 1 月に実施された岐阜県の「若者版県政モニターアンケート」に、本学学生がモニターとして協力しました。
- ○2017 年 11 月に、連携協定を締結している山県市と、山県市特産品の販売戦略に関するアイディアを、本学学生と市職員がともに考えるというワークショップを本学食堂にて開催しました。「ソフトピア共同研究室」や「まちなか共同研究室マイスター倶楽部」に所属する学生が 22 名、山県市の若手職員が 12 名参加し、それぞれの視点でアイディアを出し合いました。
- ○2018 年 2 月に、本学にて、岐阜県主催の若者ガヤガヤ会議が開催されました。9 名の学生が参加し、県外転出超過に歯止めをかけるための政策について提言しました。
- ④ボランティア・ラーニングセンターの活動

ボランティア・ラーニングセンターでは、学生スタッフを中心にボランティア活動やボランティアコーディネート活動を行いました。活動内容は以下の通りです。

○東日本大震災の復興支援:震災から 7 年が経過した岩手県大槌町の視察、おばちゃんクラブの方とデコ鮭ワークショップの活動。来年度も継続して支援を行う予定。

- ○北九州水害の募金活動:2017年7月に北九州で起きた水害の募金活動。
- 〇子育て支援:ドリームフェスタ 5.5 に子どもブースを出展/学園祭でも子どもブースを出展し、子どものフリースペースを設け、子ども連れの保護者の方の休憩スペースとして開放/福祉ふれあいフェスタでヨーヨー釣りのブースを出展/小学生の下校の見守り。
- ○地域連携:高齢者・障がい者支援分野/行政などからのボランティア依頼に対応。
- ○教育支援:授業科目「ボランティア A」にて、本センターから Student Assistant として 活動。
- ○他大学との交流:学生ボランティアフォーラム in 岐阜に参加及び事例報告者として登壇。 本センターの活動内容を他の学生や行政の方、高校生の方に発信することにより、センター の活動を知ってもらう機会となった第 6 回学生ボランティアと支援者が集う全国研究交流 集会へ参加。
- ○他団体との交流:NPO法人ぎふ・コートジボワールへ、回収した靴と文房具を寄付。
- ○ボランティア学習大会で今年度の活動内容の報告と来年度へ向けたセンターの活動方針 の検討を行いました。
- ⑤地域自治会との懇談会

7月13日に、北方町、三津屋町、領家町、西之川町、中川町(南)、中野町(北)、楽田町(西)、楽田町(北)、赤花町から、自治会長、副会長、書記など15名の方々にお越しいただき、懇談会を開催しました。本学のスポーツ系の課外活動実績の新聞掲載の機会が増えたこと、かがやきカレッジに代表される文化的な行事の開催、大垣女子短期大学との法人合併、学生の皆さんの自治会活動へのボランティア参加、地域の皆さんへの挨拶等に概ね高い評価をいただきました。本学は、災害時の避難場所に指定されていることから、防災面での活動に期待する声も聞かれました。一方で、交通安全の観点から、大学周辺での自転車・オートバイ・自動車の運転におけるマナー違反について指摘があり、今後の指導に生かすこととしました。

2. 生涯学習

①かがやきカレッジ

2017 年度は、「現代を読み解く~新しい学園から学びのいざない~」をテーマとして、7 月から 11 月にかけ、各回 90 分の通常の講座 8 回と、特別編として講演会を行いました。延べ 490 名の方の市民の方の受講がありました。通常の講座 8 回中 7 回以上出席された 21 名の方に、修了証が髙橋利行副学長から授与されました。法人合併により新たにスタートした「大垣総合学園」が持つ多彩なリソースを生かして、新たに大垣女子短期大学の講師陣も加わり、様々な講座を準備したことにより、受講者の幅も広がりました。講座のアンケート分析などを行ない、受講者のさらなる拡大と新たなニーズに応えられる講座の企画などについても検討していきます。

②科目等履修生・聴講生の募集強化

「教養を深めたい」、「専門知識を身につけたい」など、知的好奇心を満たそうと思われている社会人の方に本学の授業科目を開放し、聴講生として受け入れる制度があり、2016年

度より学部に加え大学院の聴講制度を再開させました。学部および大学院にて 4 名の申し込みがあり、のべ 7 科目を受講しました。また、単位が取得できる科目等履修制度には、2 名の申し込みがあり、10 科目を履修しました。

③図書館の地域開放

過去4年間の地域利用者状況は下記の通りです。

年度	新規登録者数	更新登録者数 2)	利用者数 3)	貸出冊数
2014	38		414	551
2015	63	31	779	653
2016	47	23	880	574
2017	42 1)	28	792	716

- 1) 大垣女子短期大学教員 1・学生 2 を含む
- 2) 利用登録は毎年更新
- 3) 表中の利用者数は延べ人数

3. 高大連携

①連携校との事業充実

<2017年度 高大連携高等学校との連携事業一覧>

高大連携協定を締結している各高校において連携講座を実施しました。

- ·大垣商業高等学校「起業家教育講座」(9年度目)
- ・海津明誠高等学校「出張版学び塾」(10年度目)

他、高大連携校2校において連携講座を実施しました。

11月14日に、岐阜県立池田高等学校と本学、及び大垣女子短期大学が教育連携協定書に調印しました。本学にとって、高校との協定締結は10校目です。協定の目的は、地域社会を支える人材を高校と大学及び短期大学が連携して育成するとともに、高校・大学・短大それぞれの教育力、人材育成力を相互の協力により向上させることです。今後は、大学・短大による進路指導、キャリア形成への協力や、特別活動及び部活動を充実させるための活動を実施する予定です。

学校名	実施日	事業名	テーマ	担当者
	9月7日	`市操: 井市	日本経済と起業について	大前 智文
	10月26日	連携講座「起業家・教育講	地域とまちづくりについて	大垣市経済部
大垣商業高校	10 Д 20 р		地域とよりノイケにフバー	商工観光課
	11月9日	教育講 座」	西濃地域の企業の特徴から起業を考えよう	三和 元
	11月16日		経営を支援する ICT 戦略	佐々木 喜一郎

	11月30日		会計の国際化について		牧
	12月14日		経済のグローバル化について	韓	金江
	5月23日	希望別進 路ガイダ ンス	岐阜経済大学の学びの内容、入試方法、学 費、オープンキャンパス日程等	大音	和泉
	8月28日	面接指導	3年生就職希望者対象(於:本学)	高橋 田部 富士	良司
小阪同仅	8月29日	面接指導	3年生就職希望者対象(於:本学)	高橋 塚原 富士	康之
	10月3、17日	高大連携	課題解決学習	小川 学生 2	
	10月24日	高大連携	課題解決学習の発表会(於:本学) (本学に招いて実施)	髙橋	
	11月28日	合格者 支援セミナー	進学後の生活について	濱崎	正人
			外国語·外国文化講座 Everyday English Communication	ボーク	ブ・ポール
海津明誠高校	11月8日	学び塾	スポーツ学講座 楽しくなければスポーツじゃない!	髙橋	正紀
		財政学講座 私たちのくらしと財政	藤井	えりの	
岐南工業高校	10月17日	連携講座	大学進学者面接指導	竹内	治彦

4. 大学連携

①ネットワーク大学コンソーシアム岐阜における連携強化

「学生による地域課題解決提案事業(ネットワーク大学コンソーシアム岐阜主催)」に、ソフトピア共同研究室からの応募が採択され、「しらかわ GO くんと巡る白川郷の魅力発見旅 ~世界遺産『白川郷』の新たな共感の創造を目指して~」と題し、成果報告会(12月23日 於:岐阜大学サテライトキャンパス)で発表しました。

○岐阜県内にある高等教育機関の8大学と6短期大学(短期大学部)、岐阜県教育委員会及び岐阜市教育委員会の連携・協力のもと、教員免許状更新講習を実施しました。(8月10日、22日に合計4講座開講。のべ49名が受講。於:岐阜経済大学)

5. 中大連携

①中学校との連携

大垣市内の中学校からの依頼により、新たに中学生の学校見学を受け入れたり、中学校に 講師派遣したりしました。

学校名	実施日	内容	テーマ	担当者
大垣市立 西部中学校	8月22日	学校見学· 講義	学校説明と学内見学を通して、主体的な進路選択とキャリアプランニング能力の育成を目指す。	髙橋利行、山田武司、伊藤嘉 人、ボランティア・ラーニング センター学生代表
大垣市立 南中学校	12月23日 1月20日	講師派遣	大垣市の産業と大垣市の発 展に与えた影響	竹内 治彦
大垣市立 興文中学校	2月15日	講師派遣	「ふるさと大垣科」授業	竹内 治彦

VI. 戦略的な学生募集の展開

1. 中期的な戦略課題

(1) 学生募集・広報活動の基本方針

学長が学生募集・広報活動の基本方針を定め、副学長を委員長とする学募広報委員会が学生募集・広報活動の戦術を考え、アドミッション・ポリシーに適う学生 360 名の確保を目指しました。結果、志願者数は大幅に増え(昨年 526 名→今年 713 名)、中でも学力型入試での出願数が増えたこと(昨年 194 名→今年 400 名)は、今後の学力型層にむけた学生募集においても、偏差値レベルが上がることに対して大いに期待ができますが、残念ながら入学予定者数は、入学定員に達しませんでした。大手他大学で、1 月入試で合格をしぼり、2 月、3 月入試で大きく合格させる方策をとっていることにより、本学に出願をして合格はしても、入学手続を控える傾向が顕著となったことが原因と考えられます。(2、3 月入試の学力型入試の歩留まり率昨年比:一般入試Ⅱ期 30%前後変化なし、Ⅲ期 56%→63%、センター利用入試Ⅱ期 50%→10%、Ⅲ期 50%→4.8%)

本学自体に入学したいと思わせる魅力のアップをはかることがますます必要となります。

(2) 広報活動に係わる戦略的な学生募集の展開

①涉外活動(高校訪問等)

学生獲得を目的とし、教職員及びキャリア・アドバイザーらが高校(主に進路指導室)を訪問(2月末時点2,150校)、また強化・準強化指定クラブ指導者が活動現場をそれぞれ訪問、生徒の本学への誘致を促しました。1月以降の入試では、不合格

者の出身高校での丁寧な説明をすることで、再受験を促し出願させることができ、 急遽加わったIV期入試についても、実践に応じた広報活動の結果、18名(実人数は 5名)の出願がありました。

②催事活動(オープンキャンパス、ガイダンス・相談会・説明会等)

教育力を広報することを重視し、オープンキャンパスの模擬授業を昨年よりも多く実施することで、その分野の学びの面白さを伝え、入学前からの学びへの意識づけを心がけました。(昨年 3 日間で 26 講座⇒今年 2 日間で 32 講座、受講高校生数:昨年 442 名⇒今年 560 名〈保護者含む〉) その結果、従来は推薦入試の志望理由に、明るい学生生活のイメージが先行していた感がありましたが、模擬授業で得た興味についての記載があるなど、こちらの意図したことが伝えられたと考えられます。相談会(103 会場に参加)、高校ガイダンス(132 校で実施)も内容(進学に結びつくかどうか)や地域(重点地域かどうか)を吟味してできる限り参加しました。基本方針にもあった、「大垣総合学園としての広報」について、大学として具体的な内容がなかなか決まらず、広報できる素材が非常に少ないという感がありました。硬式野球部の応援に大垣女子短期大学の吹奏楽での協力があったことは話題となりましたが、入試広報課としては、オープンキャンパスの実施において、高山地区からのバス動員(8 組 10 名)に、大垣女子短期大学希望の学生も同乗(7 組 14 名)するなど、実際に「一緒に実施する」ことをアピールするようにしました。

また、12月以降のオープンキャンパスでは、看護学部が新たに4年制化するため、 大垣女子短期大学と協力して広報チラシを一緒に送付し、入試広報課スタッフが大 垣女子短期大学に行き、看護学科の先生方と一緒に看護学科のオープンキャンパス を実施しました。

③制作活動(案内資料等)

学生獲得を目的とし、「大学案内」「クラブガイド」「総合リーフレット」等通年物に加え、「学科ペーパー」「他大学との学費比較」「看護学科ちらし」等随時手作りによる制作物、及び案内ハガキの制作と発送により高校生・保護者・高校教員に訴求しました。

④宣伝活動(受験雑誌・新聞等)

学生獲得を目的とし、主に「受験雑誌」と「新聞」に出稿しました。「受験雑誌」は大学案内記事掲載による資料請求促進を、「新聞」は連合広告を中心に掲載し、催事及び出願の促進を図りました。

⑤インターネット出願の導入

今年度から日本人1年次生のみを対象に、インターネット出願のシステムを導入した結果、出願が大きく増え(昨年度比 187 名増)、志願者増につながりました。実志願者数としては昨年 437 名に対し、今年は 440 名と、微増しました。センター試験利用入試の 3科目型の導入もあわせて実施したことで、学内併願者が昨年までより増え、それもインターネット出願による簡単な操作で併願が可能となること、併願しても受験料が変わらないことを画面上で確認できることが理由として上げられます。志

願倍率が高くでることで、次年度以降の学力型受験者への良いアピールになると考えられます。さらに「学力型入学生」について、インターネット出願では任意ではありますが出願時にアンケートをとることができ、これにより本学の志望順位や他大学受験の情報も志願者から得られるというメリットがありました。学力型入試対象者は、併願している大学として、国公立大学、岐阜聖徳学園大学、愛知学院大学、金沢星稜大学、中京大学というところが多く、高いレベルの大学との併願をしている層が受験したことがわかりました。

学力型入試での入学手続率をあげるために、学部長からのメッセージのほか、教員からのメッセージや学生の学びを広報する学科ペーパーなどを同封するなどを実施しました。「留学生」、「社会人」についてはなかなか志願者を伸ばすことが難しく、(留学生志願者:昨年23名→今年15名、社会人志願者:昨年1名→今年0名)留学生は専門学校への進学が多い情勢であるようです。

VII.大学運営体制の改革

1. 学長がリーダーシップを発揮しうる体制の整備

①学長室機能の充実

学長の特命業務を受け持つ企画広報課が、看護学部設置に関する事務担当として、学長の 政策提案のサポートを行いました。

②学長裁量経費

学長室機能を強化することを念頭においた学長裁量経費は2年目となり、2件を採択しました。3月下旬には、事業代表者から学長に1年間の成果をまとめた報告書が提出され、教育実践を共有しました。

代表者	共同実施者	事業名
高橋勉教授	勝田美穂教授	地域に有為の人材について考えるパネルディ
	菊本舞准教授	スカッション
	髙木博史准教授	
	中西大輔准教授	
佐々木喜一郎講師	原田理人教授	図書館ラーニング・コモンズの拡張と進化
	三和元講師	
	大音浩一課長	
	井上香専門員	
	小浦光代専門員	

2. 自己点検・評価活動の推進

国公私立すべての大学は、学校教育法に基づき、教育研究等の総合的な状況について、文部科学大臣の認証を受けた者(認証評価機関)による評価(認証評価)を政令で定める期間ごとに受けることが義務付けられています。2017年度は、3つのポリシーの再定義、看護学部設置申請について取り組みました。それぞれの目的・実施の進行管理を教職員で共有しました。

3. IR の推進

大学に関する基礎的なデータを収集・分析し、大学経営に活用することを目的として、IR 委員会でデータの集約と、データから見える本学の課題を分析し、報告書を作成し学内で公開しました。

4. 危機管理・防災対策への取り組み

①第6回全学防災訓練の実施

10月18日(水)に第6回目となる学生、教職員による全学防災訓練を実施しました。各建物から避難場所(北駐車場)までの避難に加え、大垣北消防署協力のもと消火器の使用訓練、煙体験、AED使用訓練、地震体験、通報訓練を実施しました。

訓練には学生 330 名、教職員 69 名、 地域住民 29 名、合わせて 428 名が



地震体験車による地震体験

参加しました。アンケート結果からは、「煙体験は想像以上に前が見えず怖かった。」「地震が想像以上に激しく、しっかりとした対策が必要だと思った。」など、実際に災害が発生した際の状態でどのような行動を取れば良いか考える契機となりました。

②エレベーター救出訓練の実施

3月8日(木)に、職員を対象に災害時にエレベーターが停止し、中に学生等が残されたことを想定した救出訓練を実施しました。階の途中で停止したエレベーターの扉を開けるなどの救出手順を管理委託業者から学びました。この訓練により、実際に災害が起こり本学エレベーター内に人が閉じ込められた場合、状況に応じて保守業者の到着を待たずに、早めの救助ができるようになっています。

③大垣市、近隣自治会、福祉施設、大学による防災懇談会

3月19日(月)には、大垣市生活安全課、近隣の自治会および福祉施設、本学による防災懇談会を開催しました。各自治会、福祉施設のすいと大垣、本学からそれぞれ、2017年度の防災に関する取り組みの紹介に始まり、大垣市からは避難所運営基本マニュアルと災害時の対応について説明がありました。その後、各自治会の方から大垣市へマニュアルに関する質問や災害時についての対応などの意見交換が行なわれ、各参加者の防災対策の見直しが進むとともに、防災意識も深まりました。

④災害時における備蓄品の整備充実

2011年の東日本大震災を機に、学内における防災用品の充実に努めています。2017年度は備蓄食糧約850食や簡易トイレ等を購入し、災害時への備えを強化しました。

⑤インフルエンザ予防接種の実施

10月30日(月)・11月8日(水)の二日間にわたり、近隣医院の協力を得て、希望教職員を対象に学内におけるインフルエンザ予防接種を実施しました。教職員約40名が接

種し、インフルエンザ感染予防に努めました。また、学外での接種者も含め、約 40 名から申請があり、一人あたり 1,000 円の費用補助を行いました。

⑥感染予防対策としての消毒液の設置

アルコール消毒液を学内の数箇所に設置し、学生や教職員の感染予防対策に努めています。

VIII. 施設設備事業

1. 施設設備の改修

①教室の視聴覚機器等更新

経年劣化により、一部不具合が発生していた 9 号館中規模教室 2 室について、音響機器 および視聴覚機器の更新一式を行い、安定した講義運営が出来るようになりました。また、 デジタル対応の機器に更新したことで、講義運営に広がりを持たせることも可能になりました。

IX.大学改革に向けた新たな取り組み

○創立 50 周年事業の取り組み

1. 創立 50 周年事業の取り組み

創立50周年記念事業実行委員会を中心とした7つの委員会が活動を行いました。

(1) 新ビジョン委員会

建学の精神の再定義をもとにした「岐阜経済大学 re-Birth 宣言」を策定し、今後具体的 行動目標の策定に着手することとしました。また、行動目標は次期中期計画へと反映させま す。

(2) 式典・企画広報委員会

2017年6月1日に創立50周年記念式典が、地域の自治体、企業の方々174名にご出席いただき盛大に行われました。理事長からは大垣総合学園のキャッチコピー「Value Up!!~あしたのために"今"やろう~」が挨拶の中で謳われ、学生による「岐阜経済大学 re-Birth 宣言」披露されました。

また、記念講演として、涌井雅之氏による「環境革命の次代に日本を考える―岐阜県の地域おこし」が開催されました。

(3) 寄付金募集委員会

大垣市及び理事・監事・評議員企業様をはじめ、卒業生就職先企業、卒業生、在学生父母、 教職員の皆様にご協力をお願いし、2017年度末までに1億8,624万8千円の補助 金・ご浄財を頂きました。

(4) キャンパス整備委員会

新食堂の完成に引き続き2017年6月に第2体育館が完成し、記念式典の開催と同時にお披露目しました。また、フロントガーデンも3号館前の一部が完成し、芝生の養生期間を経て学生の憩いの場として開放する予定です。

キャンパス整備における校舎建設事業としては最後となる2号館の建替え工事が進捗しています。本学のシンボルとなる新2号館は2018年8月に完成を予定しています。学生窓口の一元化によるサービス向上と新たに開設する看護学部の学習環境を提供します。なお、2号館建設と同時に大学正面の整備を行ないます。大学正面の雰囲気が大幅に変わることによりキャンパスがリニューアルされ、学生のアメニティが高まり、地域に開かれた大学として存在感のある高等教育機関へと生まれ変わります。

(5) 50 年誌編纂委員会

本学 50 年の歴史をまとめた創立 50 年誌の作成にとりかかり、2017 年 5 月 26 日に完成しました。144 頁の三部構成(I 部:D デゴリー別通史、II 部:10 年区切り通史、II 部:20 年区切り通史、20 第:20 年区切り通史、20 第:20 年区切り通史、20 第:20 年区切り通史、20 第二

(6) 校友会記念事業委員会

岐阜経済大学校友会として、2017 年 5 月 24 日に大学へ大型バスを寄贈しました。車種(日野ブルーリボン Π)。

○学校法人大垣女子短期大学との法人合併



2018 年度は、更なる法人経営の基盤の 強化、安定化とともに新法人が設置する岐 阜経済大学と大垣女子短期大学が互いに 異なった教育リソースを有し、地域におけ る「地の拠点」として、教育、文化、地域 貢献、スポーツ、健康福祉など様々な分野 における地域貢献の可能性を追求してい きます。

四. 2017 (平成 29) 年度財務の概要

2017 (平成29) 年度決算は、資金収支計算書では次年度への繰越支払資金は29億4,631 万円となり、前年度の繰越支払資金より2億4,987万円増加しました。

事業活動収支計算書では、事業活動収入計から事業活動支出計を差し引いた単年度の 事業活動収支差額は 5,762 万円の収入超過ですが、基本金組入後の当年度収支差額は 5,473万円の支出超過となったため、翌年度繰越収支差額は9,421万円となりました。

1. 2017 (平成 29) 年度決算の状況

(1)資金収支計算書

「資金収支計算書」は、当該会計年度(4月1日~翌年3月31日)の諸活動に 対応するすべての資金(現金の出入り)の動きを表したものです。

資金収支の内容について、主な科目を説明します。

① 収入の部

[学生生徒等納付金収入]

授業料、入学金、実習料、 教育充実資金の収入です。 授業料納付学生数は 1,292 名、前年度比8名増となり ました。

[手数料収入]

入学検定料収入は、志願 者数が大幅に増加しました が併願が多いため収入とし ては昨年とほぼ同額となり ました。試験料収入におい て、漢字検定及びパソコン 検定を単位認定から除外し たため減少し、手数料収入 全体で 91 万円の減少とな りました。

[寄付金収入]

創立 50 周年記念寄付金 6,751 万円、硬式野球部全

資金収支計算書

2017 (平成29) 年4月1日~2018 (平成30) 年3月31日まで

収入の部					
科 目	2017年度	2016年度	差 異		
学生生徒等納付金収入	1, 335, 406	1, 320, 138	15, 268		
手数料収入	23, 100	24, 016	△ 916		
寄付金収入	78, 939	76, 179	2, 759		
補助金収入	343, 757	309, 058	34, 698		
資産売却収入	400,000	300, 000	100, 000		
付随事業·収益事業収入	14, 120	9, 116	5, 003		
受取利息・配当金収入	18, 263	14, 739	3, 524		
雑収入	62, 956	50, 049	12, 906		
前受金収入	255, 479	271, 347	△ 15,868		
その他の収入	1, 172, 009	520, 163	651, 846		
資金収入調整勘定	△ 402, 981	△ 330, 405	△ 72,576		
当年度収入の部小計	3, 301, 050	2, 564, 403	736, 647		
前年度繰越支払資金	2, 696, 443	2, 917, 528	△ 221,085		
収入の部合計	5, 997, 493	5, 481, 931	515, 562		
支出の部					
科目	2017年度	2016年度	差 異		
人件費支出	971, 246	925, 535	45, 711		
教育研究経費支出	618, 847	569, 172	49, 674		
管理経費支出	159, 414	190, 415	△ 31,001		
施設関係支出	930, 363	412, 999	517, 364		
設備関係支出	45, 402	30, 618	14, 783		
資産運用支出	320,000	600,000	△ 280,000		
その他の支出	39, 512	81, 398	△ 41,886		
資金支出調整勘定	△ 33,610	△ 24,650	△ 8,959		
当年度支出の部小計	3, 051, 175	2, 785, 488	265, 687		
翌年度繰越支払資金	2, 946, 318	2, 696, 443	249, 875		
支出の部合計	5, 997, 493	5, 481, 931	515, 562		
※上記の表の金額は千円未満を切り捨ててい	5為、合計など金額が一致	しない場合があります。			

国大会出場寄付金を始めとするスポーツ振興寄付金404万円、ボート部寄付金163 万円、親和会からの助成金(スクールバス運行助成、食堂運営助成)575万円を受 入れ、全体で275万円の増加となりました。

[補助金収入]

国庫補助金のうち、私立大学等経常費補助金は2億4,067万円となりました。私立大学等経営強化集中支援事業は3年連続の採択となりましたが、私立大学等改革総合支援事業の不採択等により前年度比4,582万円の減少となりました。

しかし、大垣市からの私立学校施設整備補助金及び中心市街地協働型まちづく り事業助成金、(公財)田口福寿会からの創立 50 周年施設設備助成金等を受け入れ たことで、補助金収入全体では 3,469 万円増加しました。

〔資産売却収入〕

有価証券の売却収入4億円です。

[付随事業・収益事業収入]

国土交通省、大垣市等からの計 6 件の受託事業により全体で 500 万円の増加となりました。

[受取利息·配当金収入]

定期預金利息、有価証券等の利金収入です。

「雑収入〕

私立大学退職金財団からの退職金交付額が主な収入です。

[前受金収入]

2017 年度末の入学手続者納付金です。入学手続者は学部、大学院及び留学生別科を合わせた全体で358名となりました。

[その他の収入]

創立 50 周年記念事業である第 2 体育館及び 2 号館校舎建設費として第 2 号基本金 7 億 7,500 万円、有価証券の運用替えとして減価償却引当特定資産 3 億円を取崩しました。その他、前年度退職者の退職金交付額及び前年度受託事業費の未収入金等 5,821 万円、大学周辺会計(親和会、校友会等)における年度末残高を受け入れたことが主な内容です。

〔資金収入調整勘定〕

当期に実際の資金の受入れが行われない未収入金や前年度末に入金した新入生の入学手続時の納付金を「前年度未収入金」、「前期末前受金」として控除しています。未収入金の内容は、私立大学退職金財団からの退職金交付額、大垣市施設設備補助金等です。また、前期末前受金は2億7,134万円です。

② 支出の部

[人件費支出]

専任教職員等の給与及び退職者への退職金支出等です。専任教員は、前年度退職者の補充等として3名を採用、及び専任職員を1名新規採用しました。また、退職金の支出により前年度比4,571万円の増加となりました。

[教育研究経費支出]

学生への奨学事業(学費減免、私費留学生奨学金等)、課外活動助成事業(強化・ 準強化指定クラブ合宿費、遠征費)、語学留学助成事業等が主な支出で6億1,884 万円となりました。創立50周年事業における旧2号館アスベスト除去及び本体解 体を実施したことにより増加しました。

[管理経費支出]

経常的な経費である広告費や高校巡回等の学生募集経費の他、創立 50 周年記念 事業に係る経費が主な支出で 1 億 5,941 万円となり、前年度比 3,101 万円の減少 となりました。

[施設関係支出]

創立50周年記念事業である第2体育館の完成、新2号館建設費の中間支払いを 実施した結果9億3,036万円となりました。

〔設備関係支出〕

学内ネットワーク機器の更新、体育館トレーニング機器更新等を実施しました。

「資産運用支出」

退職給与引当特定資産 2,000 万円、減価償却引当特定資産 3 億円を繰入れました。

[その他の支出]

前年度支出のうち実際の資金の支払いを当期に行った「前期末未払金支払支出」 等で 2,465 万円となりました。

[資金支出調整勘定]

当期に実際の資金の支払いが行われない未払い金を「期末未払金」として、3,361 万円控除しました。

(2) 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、資金の移動を伴わないもの(現金の出入りの他に消費していくもの)として、減価償却額や退職給与引当金繰入額などを計上し、当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を表したもので、学校法人の経営状況を示し企業会計の「損益計算書」に当たるものです。

また、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つの区分会計を導入し、学校法人の経常的活動、臨時的活動に分けて収支を明らかにしています。

さらに、学校法人は安定的かつ永続性保持のために基本金組入額という企業会計とは異なる処理をしています。基本金は、将来校舎等の再取得に必要な基金として積み立てることを目的としているため、当該年度の収入から控除したうえで収支バランスをみるというのが学校法人会計の特徴です。

事業活動収支計算書の収支科目の多くが資金収支計算書の収支科目と共通していますので、事業活動収支計算書固有の内容について主なものを説明します。

①収入

事業活動収入計は、学校 法人の負債(返済義務のない収入)とならない収入の ことです。従って、資金収

「資金収入調整勘定」等は除かれます。

支計算書の収入から資金 の動きだけを示す「前受金 収入」、「その他の収入」、

〔資産売却差額〕

償還した有価証券に 係る貸借対照表計上額 との差額を資産売却差 額として計上しました。

〔その他の特別収入〕

創立 50 周年記念寄付金、施設設備補助金の他に、校友会(親和会協賛含む)からの大型バス、科学研究費補助金による物品の取得及び団体・個人から寄贈された図書等を現物寄付として計上しました。

事業活動収支計算書

2017 (平成29) 年4月1日~2018 (平成30) 年3月31日まで

				(単位:千円)
	科目	2017年度	2016年度	差 異
	学生生徒等納付金	1, 335, 406	1, 320, 138	15, 268
	手数料	23, 100	24, 016	△ 916
	寄付金	11, 420	7, 393	4, 026
	経常費等補助金	243, 757	289, 058	△ 45, 301
教	付随事業収入	14, 120	9, 116	5, 003
育	雑収入	62, 956	50, 049	12, 906
活動	教育活動収入計	1, 690, 760	1, 699, 773	△ 9,012
収	人件費	988, 589	888, 099	100, 489
支	教育研究経費	815, 682	758, 564	57, 117
	(内減価償却額)	196, 830	189, 158	7,672
	管理経費	210, 402	223, 615	△ 13, 213
	(内減価償却額)	50, 892	33, 763	17, 129
	教育活動支出計	2, 014, 674	1, 870, 280	144, 393
	教育活動収支差額	△ 323, 913	△ 170, 507	△ 153, 406
外有	科目	2017年度	2016年度	差 異
外有収	受取利息・配当金	18, 263	14, 739	3, 524
一 石	教育活動外収入計	18, 263	14, 739	3, 524
文動	教育活動外収支差額	18, 263	14, 739	3, 524
	経常収支差額	△ 305, 649	△ 155, 768	△ 149, 881
	科目	2017年度	2016年度	差 異
	資産売却差額	227, 730	420	227, 310
特	その他の特別収入	193, 024	90, 315	102, 708
別	特別収入計	420, 754	90, 735	330, 018
収	資産処分差額	57, 480	11, 773	45, 707
支	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	57, 480	11, 773	45, 707
	特別収支差額	363, 274	78, 962	284, 312
其十.	金組入前当年度収支差額	57, 623	△ 76,806	134, 430
	金組入額合計	△ 112, 354	△ 623, 982	511, 627
	度収支差額	△ 54, 730	△ 700, 788	646, 057
	度繰越収支差額	148, 941	784, 729	△ 635, 788
	を成りる 全版	0	65, 000	△ 65, 000
	<u> </u>	94, 210	148, 941	△ 54, 730
(参:		31,210	110, 511	<u></u>
	活動収入計	2, 129, 779	1, 805, 247	324, 531
	活動支出計	2, 072, 155	1, 882, 054	190, 100
于木		2,012,100	1,002,004	150, 100

[※]上記の表の金額は千円未満を切り捨てている為、合計など金額が一致しない場合があります。

②支出

事業活動支出計では、施設の建設費や機器備品・図書等の資本的支出に充当する額 (基本金組入額)を控除し計上します。従って、資金収支計算書の支出科目からは「施 設関係支出」、「設備関係支出」、「その他の支出」等は除かれますが、事業活動支 出として「教育研究経費」及び「管理経費」には各々減価償却額を加算しています。 減価償却額は建物、機器備品などの固定資産の当期償却額を計上しています。

〔資産処分差額〕

創立50周年記念事業に係る2号館解体工事、前庭再整備における資産簿価5,531 万円を計上したため、全体で5,748万円となりました。

③基本金

[基本金組入額]

第1号基本金は、創立50周年記念事業(第2体育館、新2号館建設、前庭再整備等)、学内ネットワーク機器更新、図書等取得に係る基本金8億9,735万円の組入れとなりましたが、創立50周年事業のために第2号基本金へ組入済みの7億7,500万円を振り替えたため、1億1,235万円の組入れとなりました。

(3)貸借対照表

「貸借対照表」は年度末における資産、負債及び基本金等の状況を表したものです。

資産の部の合計は、137億8,487万円となり、前年度末に比べて1億587万円増(0.8%増)、負債の部の合計は、8億738万円となり、前年度末に比べて4,824万円増(6.4%増)、純資産の部は、129億7,749万円となり、前年度比5,762万円(0.4%増)の増加となりました。

貸借対照表

2018 (平成30) 年3月31日

(単位:千円)

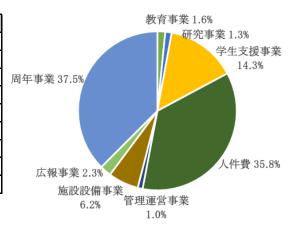
資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	10, 705, 352	10, 922, 554	△ 217, 202
有形固定資産	6, 571, 900	5, 874, 464	697, 436
特定資産	3, 261, 430	3, 861, 460	△ 600,030
その他の固定資産	872, 021	1, 186, 630	△ 314,609
流動資産	3, 079, 526	2, 756, 451	323, 075
資産の部合計	13, 784, 878	13, 679, 005	105, 873
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	465, 742	448, 399	17, 343
流動負債	341, 644	310, 738	30, 905
負債の部合計	807, 387	759, 138	48, 249
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	12, 883, 280	12, 770, 926	112, 354
第1号基本金	12, 371, 280	11, 473, 926	897, 354
第2号基本金	375, 000	1, 160, 000	△ 785,000
第4号基本金	137, 000	137, 000	0
繰越収支差額	94, 210	148, 941	△ 54, 730
翌年度繰越収支差額	94, 210	148, 941	△ 54, 730
純資産の部合計	12, 977, 491	12, 919, 867	57, 623
負債及び純資産の部合計	13, 784, 878	13, 679, 005	105, 873

[※]上記の表の金額は千円未満を切り捨てている為、合計など金額が一致しない場合があります。

2. 目的分類別決算資料

本学の目的別事業活動には、教育・研究・学生支援・管理運営(人件費含む)・施設開・広報があり、資金収支計算書における人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出を目的別に分類した決算は、下記の通りとなります。

目的名	執行額(円)	比率
教育事業	43, 829, 253	1.6%
研究事業	35, 458, 756	1.3%
学生支援事業	388, 905, 642	14. 3%
人件費	975, 700, 941	35.8%
管理運営事業	26, 923, 457	1.0%
施設設備事業	168, 695, 718	6.2%
広報事業	62, 951, 283	2.3%
周年事業	1, 022, 808, 526	37.5%
総計	2, 725, 273, 576	100.0%



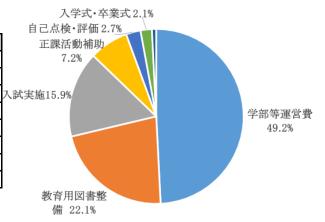
上記、目的別における執行内容及び比率は以下の通りです。

①教育事業

学部・大学院・留学生別科に係る授業運営・実施、入学試験の実施を中心とした事業で

す。

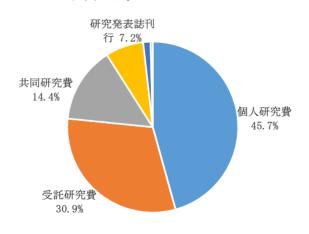
目的明細	執行額(円)	比率
学部・大学院等運営費	21, 565, 301	49.2%
教育用図書整備	9, 695, 829	22.1%
入試実施	6, 984, 080	15.9%
正課活動補助	3, 164, 982	7.2%
自己点検・評価	1, 155, 430	2.7%
入学式・卒業式	911, 340	2.1%
公開講座(社会人)	352, 291	0.8%
計	43, 829, 253	100.0%



②研究事業

学内研究諸制度、外部からの受託研究や学外共同研究室の運営費です。

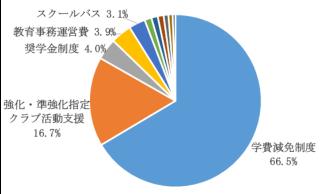
目的明細	執行額(円)	比率
個人研究費	16, 198, 925	45. 7%
受託研究費	10, 958, 985	30.9%
共同研究費	5, 105, 568	14.4%
研究発表誌刊行	2, 570, 942	7.2%
シンポジウム・講演会	485, 241	1.4%
研究支援その他	139, 095	0.4%
計	35, 458, 756	100.0%



③学生支援事業

奨学金制度、学費減免制度等の助成制度、課外活動団体への活動支援、資格講座、就職 指導を中心とした事業です。なお、教育事務運営費は、各事務局における教育事務に関す る経費(教育用資料、会費、委託料、賃借料等)です。

目的明細	執行額(円)	比率
学費減免制度	258, 620, 000	66.5%
強化・準強化指定クラブ活動支援	64, 935, 799	16.7%
奨学金制度	15, 650, 000	4.0%
教育事務運営費	15, 197, 103	3.9%
スクールバス	12, 016, 920	3.1%
大学祭・地域交流	4, 906, 411	1.3%
就職指導	4, 504, 745	1.2%
学生健康管理	4, 148, 150	1.1%
資格	3, 726, 330	0.9%
国際交流	3, 025, 358	0.8%
課外活動団体支援	2, 174, 826	0.5%
計	388, 905, 642	100.0%



④人件費·管理運営事業

教職員(非常勤含む)・アルバイト人件費、派遣社員等人件費、管理・法人事務経費を 中心とした事業です。

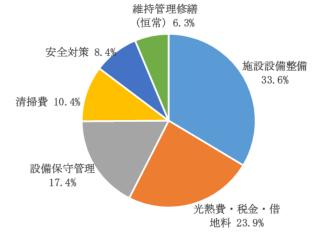
目的明細	執行額(円)	比率
教職員人件費	902, 099, 006	90.0%
退職金	66, 930, 330	6. 7%
管理事務運営費	15, 233, 600	1.5%
法人事務運営費	10, 253, 007	1.0%
派遣社員等人件費	5, 859, 571	0.6%
福利厚生	2, 248, 884	0.2%
計	1, 002, 624, 398	100.0%



⑤施設設備事業

学内施設設備充実・整備、光熱水費、修繕費、保守管理を中心とした事業です。

目的明細	執行額(円)	比率
施設設備整備	56, 674, 135	33.6%
光熱費・税金・借地料	40, 404, 810	24.0%
設備保守管理	29, 306, 783	17.4%
清掃費	17, 471, 847	10.3%
安全対策	14, 228, 161	8.4%
維持管理修繕(恒常)	10, 609, 982	6.3%
計	168, 695, 718	100.0%

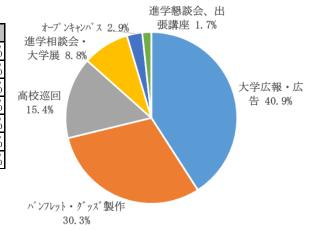


⑥広報事業

学生募集に係る高校巡回、オープンキャンパス、大学広報誌(大学案内含む)の発行、

広告費に係る事業です。

目的明細	執行額(円)	比率
大学広報・広告	25, 732, 479	40.9%
パンフレット・グッズ製作	19, 060, 286	30.3%
高校巡回	9, 732, 917	15.4%
進学相談会·大学展	5, 531, 041	8.8%
オープ。ンキャンハ。ス	1, 837, 411	2.9%
進学懇談会、出張講座	1, 057, 149	1.7%
計	62, 951, 283	100.0%



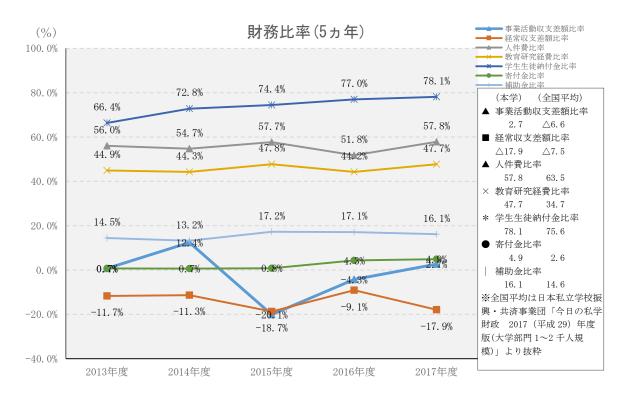
⑦周年事業

創立 50 周年記念事業として校舎の建設、記念誌の刊行、式典や広告に係る事業です。

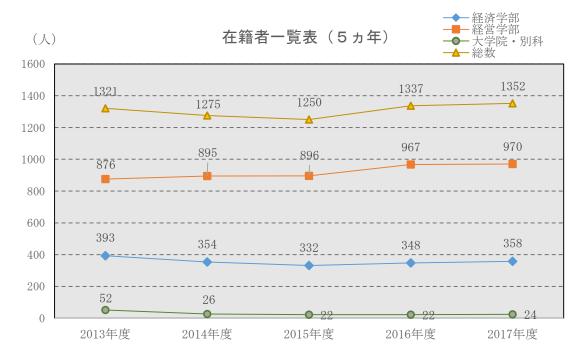
目的明細	執行額(円)	比率	
校舎等建築	1, 001, 232, 471	97.9%	
式典等	10, 608, 578	1.1%	
50年誌刊行	5, 451, 268	0.5%	
広告	3, 316, 000	0.3%	
学園祭等	1, 918, 000	0.2%	
寄付金募集	282, 209	0.0%	
計	1, 022, 808, 526	100.0%	



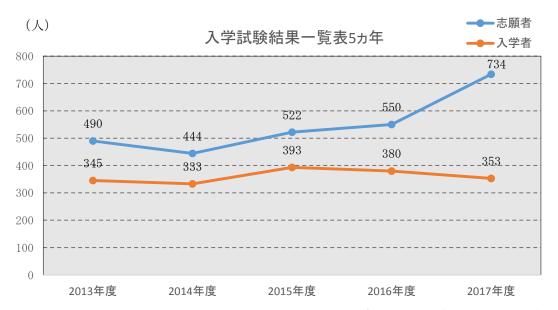
3. 経年比較





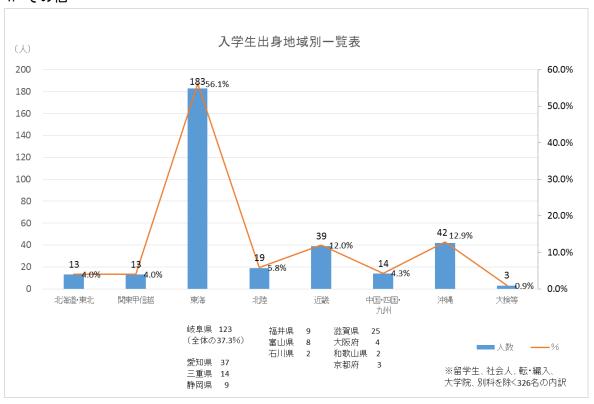


※毎年5月1日の学校基本調査による在籍者数 ※総数は学部・大学院・留学生別科の在籍者数の計とする



※転編入・大学院・留学生別科を含む ※当該年度入試により入学が確定した人数

4. その他



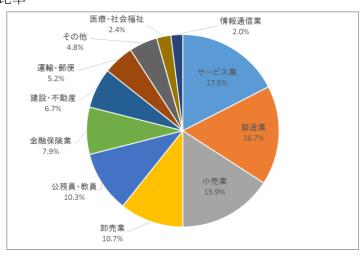
就職率の推移(過去3ヵ年)

年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
卒 業 者 数	230	293	279
就職希望者数	211	277	257
就職決定者数	210	276	252
実 就 職 率	91.7%	95.5%	91.6%
希望者就職率	99.5%	99.6%	98.1%
全国平均	97.3%	97.6%	98.0%
岐阜県平均	96.2%	97.3%	97.7%

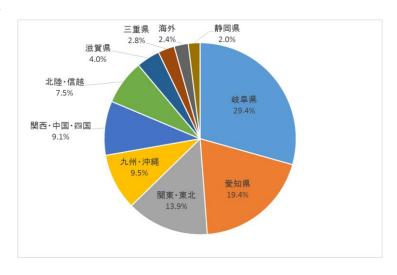
※実就職率= (就職決定者数) ÷ (卒業者数-大学院進学者数)

※希望者就職率= (就職決定者数) ÷ (就職希望者数)

業種別就職先比率



地域別比率



五. 法人の概要

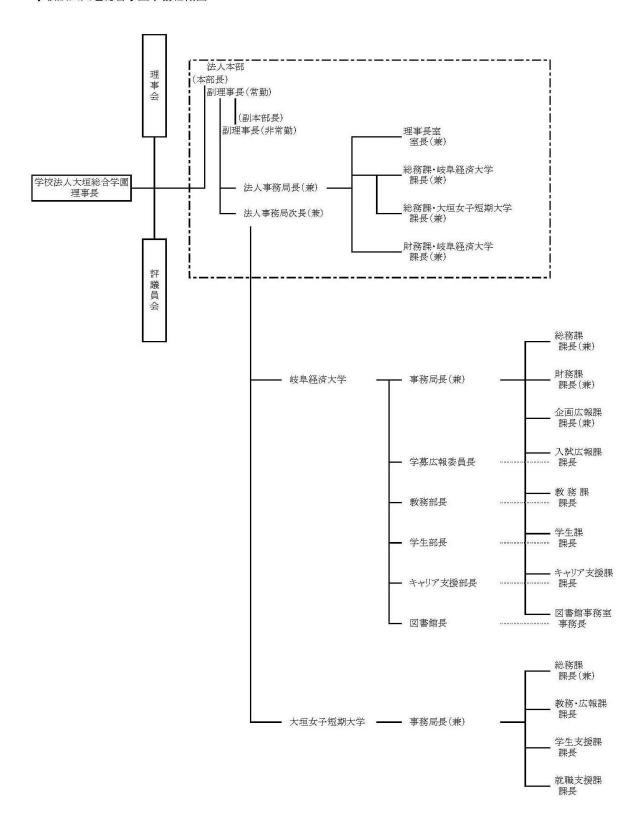
1. 学校法人の沿革(岐阜経済大学)

1. 学校法人の沿革	(岐阜経済大学)
1967年1月23日	学校法人岐阜経済大学及び岐阜経済大学経済学部第一部経済学科
	(入学定員 200 人、総定員 800 人)の設置認可
1967年4月1日	岐阜経済大学経済学部第一部経済学科開設
1968年2月3日	同 経済学部第二部経済学科
	(入学定員 200 人、総定員 800 人)の設置認可
1968年4月1日	経済学部第二部経済学科開設
	経済学部第一部及び同二部に教員養成課程開設
1976年2月28日	学生定員変更届(経済学部第一部 入学定員 300 人、総定員 1,200 人、経済学部第二
	部 入学定員 100 人、総定員 400 人)
1983年4月1日	経済学部第二部経済学科学生募集停止
1985年4月1日	学生定員変更(経済学部第一部 入学定員 450 人、総定員 1,800 人)
1985年12月25日	経済学部第一部産業経営学科(入学定員 150 人、総定員 600 人)の設置認可
1986年 4月 1日	経済学部第一部産業経営学科開設
1987年3月31日	経済学部第二部経済学科廃止認可
1987年4月1日	経済学部第一部を経済学部に改称
1990年12月21日	経済学部産業経営学科期間付学生定員増認可(期間付入学定員 100 人)
1993年12月21日	経営学部産業経営学科[入学定員 150人、収容定員 600人(期間付入学定員 100
	人)] 及び経営情報学科(入学定員 100 人、収容定員 400 人)の設置認可
1994年 4月 1日	経営学部産業経営学科及び経営情報学科開設
1000 / 10 / 00 /	経済学部産業経営学科募集停止
1999年10月22日	経済学部コミュニティ福祉政策学科(入学定員 100 人、収容定員 400 人)の設置認可
1999年12月22日	経営学部産業経営学科臨時的入学定員の延長認可(平成 16 年までの期間付入学定員 50 人)
2000年4月1日	50 人) 経済学部コミュニティ福祉政策学科開設
2000 午 4 月 1 日	経済学部経済学科の入学定員を 350 人に変更
2000年12月21日	岐阜経済大学大学院経営学研究科設置認可
2001年4月1日	経済学部経済学科の入学定員を300人に変更
	経営学部産業経営学科をビジネス戦略学科に改称
	大学院経営学研究科経営学専攻修士課程開設(入学定員 10 人)
	留学生別科開設(入学定員30人)
2002年4月1日	経営学部ビジネス戦略学科の期間付入学定員の廃止認可
	(平成 16 年度までの期間付入学定員 50 人を平成 13 年度までとする)
2003年7月1日	地域連携推進センター設置
2004年4月1日	経済学部経済学科の入学定員を180人に変更
	経済学部コミュニティ福祉政策学科の入学定員を75人に変更
	経営学部ビジネス戦略学科の入学定員を 75 人に変更 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程の入学定員を 20 人に変更
2006年4月1日	及学院経営子研究科経営子等数修工研程の人子定員を 20 人に変更 経営学部スポーツ経営学科(入学定員 70 人、収容定員 280 人)の開設
2000 午 4 月 1 日	経営学部ビジネス戦略学科募集停止
	経済学部経済学科の入学定員を 150 人に変更
	経済学部コミュニティ福祉政策学科の入学定員を70人に変更
	経営学部経営情報学科の入学定員を90人に変更
2007年3月29日	(財) 日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価 (認定)
2007年4月1日	経済学部経済学科の入学定員を 100 人に変更
	経済学部コミュニティ福祉政策学科にコミュニティ福祉専攻(入学定員 40 人)と介
	護福祉専攻(入学定員 30 人)を設置
	経営学部経営情報学科の入学定員を 60 人に変更
	経営学部スポーツ経営学科の入学定員を150人に変更
2008年4月1日	経済学部コミュニティ福祉政策学科を臨床福祉コミュニティ学科に改称
0000 年 4 日 1 日	経営学部経営情報学科を情報メディア学科に改称
2009年4月1日 2011年3月31日	経済学部臨床福祉コミュニティ学科の入学定員を 40 人に変更 経営学部ビジネス戦略学科廃止
2011年3月31日2012年4月1日	経済学部公共政策学科(入学定員 40 人、収容定員 160 人)の開設
2012 中 4万 1 日	経済学部臨床福祉コミュニティ学科募集停止
	経済学部経済学科の入学定員を90人に変更
	経営学部情報メディア学科の入学定員を70人に変更
2014年3月11日	(公財) 日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価(認定)
2017年1月11日	学校法人岐阜経済大学と学校法人大垣女子短期大学との法人合併認可
2017年3月31日	学校法人岐阜経済大学解散
2017年4月1日	学校法人大垣総合学園設立
	0.0

2. 組織図

2018年3月31日現在

学校法人大垣総合学園事務組織図



大垣女子短期大学 平成 29 年度事業報告

<u>I. 事業の概要</u>

- (1) 教育·研究
- (2) 学生支援
- (3) 施設整備・管理・運営
- (4) 学生募集·入学試験
- (5) 地域社会等との連携及び貢献

Ⅱ. 財務の概要

- (1) 平成29年度決算の状況
- (2) 経年比較
- (3) その他

I. 事業の概要

大垣女子短期大学の教育理念

品格をもとにした豊かな人間性と専門的な知識や技能を身につけ、それらを生かして社会に 貢献して人々を支え活躍できる社会人としての女性を育成する。

大垣女子短期大学の教育方針

- 1) 一人ひとりの学生を大切にして主体性と自律性を培う教育 (学生重視の姿勢)
- 2)目標をもってそれぞれの専門的な知識や技能を学べる教育(知識技能の習得)
- 3) 徳育を重視しながら知育・体育とのバランスのとれた教育 (徳・知・体の調和)
- 4) 自然や社会の環境と生命を大切にしていく感性を磨く教育 (環境と生命重視)
- 5)地域社会への貢献をとおして自己効力感を体得できる教育(地域貢献の取組)
- 6) 各学科の特性を互いに生かし合ってつながりをもった教育 (学科交流の推進)

(1)教育•研究

〈幼	炉	粉	苔	尝	科	>
\ 4	74	41	\blacksquare	$\overline{}$	717	/

- - •9/21(木)~22(金)、幼教合宿:鳥羽市(1、2、3年次生)
- ○授業関連消耗品・・・・・・・・・757.803 円
- ○子ども研究(卒業研究)ポスター発表会(1/24(水)) 本学内で開催

〈デザイン美術学科〉

- ○第 46 回卒業記念展(2/6 日(火)から 2/12(月)まで)・・・・・・・・・・・・・・・256,448 円 岐阜県美術館で開催(854 人来場)
- ○コミックイラスト画集 100 冊制作・・・・・・・・・・・・・・・・・・・121.824 円
- ○学外研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・363,800 円
 - ・5/13(土)、学外研修(スケッチ)(飛騨高山・白川郷合掌集落)(1、2年次生44人)
 - ・9/7(木)~8(金)、マンガ持込研修(東京都内の出版社宛)(1、2年次生13人)
 - •10/7(土)、伊勢神宮内宮(1、2年次生24人)

〈音楽総合学科〉

- ○卒業演奏発表会(2/2(金))・・・・・・・・・・・・199,598 円 大垣市スイトピアセンター音楽堂で開催
- ○第 23 回ウインドアンサンブル定期演奏会(2/18(日))・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,273,827 円 大垣市民会館ホールで開催
- ○演奏用楽器及びリペア用教材楽器更新及び修理・・・・・・・・・・・・・・22,518,949 円 アルトサクソフォン、クラリネット、フルート、トロンボーン、トランペット、管楽器用パーツ等
- ○音楽療法コース実習及び実習関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・82,400円

〈歯科衛生学科〉

- ○決意を語る会(11/15(水))
 - 本学内 多目的ホールで開催(対象:2年次生)

 ○卒業研究発表会(10/5(木))(1~3年次生) ○実習及び実習関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
〈看護学科〉
○学内演習機器等消耗品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
・2/20(火)、講演、ブース開設:岐阜県内で活躍する看護師を知ろう(卒業生、3年次生)・2/26、28、3/2、8、岐阜県内医療機関見学4コース(2、1年次生)
○実習費及び実習関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
○国家試験対策各種講座・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3,556,746 円 ○学外研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
•5/12(金)、長良川鵜飼見学(2年次生85人)
·6/3(土)、京都妙心寺座禅体験(/1 年次生 87 人) ·7/28(金)、テーブルマナー講座受講(名古屋国際ホテル/3 年次生 82 人)
〈総合教育センター・IRセンター〉
○FD推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
・FDフォーラムや研修会への参加・FD研修会(3/19(月))
・学生による授業評価(前・後期)
・授業交流会(前・後期) ○各種調査
・卒業生及び保護者に対する満足度調査
・入学生の入学動機に関する分析 ・教育方法調査
•学修行動調査
・教育方法調査 ・『教育の質向上に向けて求められる改革の動向と本学の状況について』を公表
・『定員充足率及び退学者等に関する状況と対応について』を公表
○短期大学教育関連活動 ・大学教育改革フォーラム等各種フォーラムへの参加
・入学前教育
〈研究事業〉
○教育職員個人研究費〈全学科〉・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
○紀要第 58 号 100 部発行・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・264,600 円
〈事務局〉
○SD推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
○ネットワーク大学コンソーシアム岐阜への参加 岐阜県内の大学等 22 校と岐阜県で構成する連合体が実施する社会人公開授業、 単位互換制度、公開講座、地域連携事業、産学連携事業、高大連携事業、私立大学等 改革総合支援事業タイプ 5 への取組に参加した。
○教員免許状更新講習

教員免許更新制に伴う講習について、14講座(選択領域)を開講。 対応教員延べ23人、受講者総数596人

(2)学生支援

- ·大垣女子短期大学奨学金(修学支援奨学金6人、成績優秀者奨学金8人、 同窓生奨学金12人、社会人奨学金3人)
- ·安田特別奨学金(延5人)
- - •定期健康診断
 - ·UPI健康調查
 - ·学生相談室(臨床心理士2人)
- ○短大生調査 2017 への参加(主管:一般財団法人 短期大学基準協会)・・・・・・121,950 円
- ○学生の傷害保険料、賠償責任保険料等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・953,660円
- ○資格取得・キャリア形成・就職支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,042,937円
 - ·日本語検定受験(6/9(金):対象/1年次生)
 - •職業人講話
 - ・キャリアセミナー特別講座
 - •就職支援特別講座
 - ・合同就職セミナーへの参加(5/24(水):岐阜市文化センター)・・・・・14人
 - ・岐阜県私立幼稚園就職ガイダンスへの参加(6/8(木):岐阜市文化センター)
 - ・みんぽジョブフェアへの参加(6/17(土):じゅうろくプラザ)・・・・・25人
 - ・学内合同企業説明会の開催(6/21(水):本学)・・・・・9 事業所が参加
 - ・㈱ヤマハ吹奏楽団説明会(7/10(月):本学)・・・・・95人
 - ・雇用主アンケート調査実施
 - ・求人のための大学案内制作

<平成 29 年度卒業者の進路状況>

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

学科名	卒業者 (人)	就職希望者 (人)	就職決定者 (人)	就職率	岐阜県内への 就職者数(人)
幼児教育学科	41	39	39	100%	22
デザイン美術学科	32	21	20	95.2%	10
音楽総合学科	61	45	45	100%	7
歯科衛生学科	48	47	45	95.7%	33
看護学科	82	82	80	97.6%	68
合計	264※	234	229	97.9%	140

※平成29年9月卒業者2人を含む。

<職種別就職者数(日本標準職業分類の順)>

(単位:人)

職種	幼児教育学科	デザイン美術学科	音楽総合学科	歯科衛生学科	看護学科	合計
その他の技術者		2	3			5
幼稚園教諭	2					2
看護師					77	77
歯科衛生士				42		42
その他保健医療			1	2	3	6

美術・デザイナー・音楽・舞台		2				2
保育士	27					27
幼保職	4					4
社会福祉専門職	3					3
音楽療法士			3			3
楽器修理			11			11
事務	2	7	6			15
営業			1			1
販売	1	6	17	1		25
サービス職業			2			2
生産工程		3	1			4
合 計	39	20	45	45	80	229

<免許・資格取得状況(ひとりで複数の免許・資格取得あり)>

(単位:人)

免許·資格	幼児教育学科	デザイン美術学科	音楽総合学科	歯科衛生学科	看護学科	合計
保育士資格	38					38
幼稚園教諭 二種免許	38					38
ピアヘルパー		2	5	1	3	11
認定ベビーシッター	34					34
社会福祉主事 任用資格	41		8	48	82	179
母子指導員 任用資格	38					38
音楽療法士(2種)	6		8			14
レクリエーション ・インストラクター	8		1			9
CGクリエーター検定		3				3
介護職員 初任者研修	23		4			27
ヤマハ管楽器リヘ°ア グレート Basic 技術者認定			24			24
歯科衛生士				44		44
看護師					77	77

(3)施設整備・管理・運営

○建物備品等管理•運営

···································22,817,215 円

○建物及び附属設備等修繕

バスロータリー路盤修繕・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
○ネットワーク保守及び教学系システム保守、改修・・・・・・・・・・・・・・・・・・10,228,812 円 セキュリティー対策、システム保守及び追加機能充実
○図書充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,593,610 円 図書、雑誌、電子ジャーナル
○図書館システム保守・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
○新学部設置認可申請・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
○その他〈事務局〉事務用品、生活用品等消耗品各種団体会費 (私立短期大学協会、短期大学基準協会、自治会等)
(4) 学生募集·入学試験 ○大学案内、学生募集要項等制作····································
○進学情報サイト、進学相談会等参画及び関連諸費・・・・・・・・・・・・・・・・12,619,997円
○大学ホームページ維持・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・663,120 円
 ○オープンキャンパス等運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
・授業見学会(数字は参加者数) 7/27(木)〈幼児教育学科〉子育てサロン「ぷっぷぁ」見学会・・・16 人 7/28(金)〈歯科衛生学科〉・・・30 人 11/3(金/祝)〈幼児教育学科・歯科衛生学科〉・・・29 人 12/23(金/祝)〈幼児教育学科〉・・・9 人 1/22(日)〈幼児教育学科〉こども祭・・・6 人 3/22(木)〈幼児教育学科〉子育てサロン「ぷっぷぁ」見学会・・・9 人
・入試説明会(数字は参加者数) 9/30(土)〈音楽総合学科・歯科衛生学科〉・・・67 人
 ○各学科での募集に対する取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

各科独自のパンフレット等を制作し持参。学科の特徴や本学在学生(訪問校卒業生)の 学生生活等の情報提供等に努めた。

- · 楽器店訪問〈音楽総合学科〉
- ・業界の月刊誌、音楽イベント、吹奏楽コンクールへの広告協賛〈音楽総合学科〉
- ・全国楽器フェア(浜松市)へのブース出展〈音楽総合学科〉
- ○看板広告 JR大垣駅ホーム、大垣市内の電柱、電灯・・・・・・・・・・・・・・・・・890,616 円
- ○入学試験実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5,099,033円

(5)地域社会等との連携及び貢献

○子育てサロン「ぷっぷぁ」の開催〈全学科〉・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・390,761円 開設日時:每週木曜日 10:00~13:00 場所:H 号館 1 階 地域の親子の居場所づくりや情報交換など、幼児教育学科学生を中心に、子育て支援を 通じて全学科の学生が体験学習によって学修意欲を高め、一層向上させる場面を提供。 年間計 27 (H28=28) 日開催し、延べ 553 (H28=543) 組が参加した。

幼児教育学科の企画運営のもと、学生の学修成果発表の機会と地域の子育て支援の 一環として、全学科が劇をはじめとする各種コーナーなどを設けた。 また、連携に関する協定を交わしている大垣共立銀行エルズプロジェクトから、前年度に 引き続き、ブース参加を得た。

- ○学外演奏会〈音楽総合学科〉・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,656,121円 企業、医療・福祉機関、各種団体主催の催事、保育園や小学校などでの音楽鑑賞会、 その他各種依頼に基づく演奏を行った。
- ○公開講座〈全学科〉・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・226.100 円
 - ・8/8(火) 主催:音楽総合学科 ~ エレクトーン演奏法 Part2 ~
 - ・8/26(土) 主催:デザイン美術学科 ~ 喜怒哀楽 マンガ的表情の描き方 ~
 - •8/27(日) 主催:歯科衛生学科 ~ おやつづくりとお口の話 ~
- - •12/2(土) 主催:看護学科
- ~ あなたの健康をチェックしてみませんか ~
- ・2/24(土) 主催:幼児教育学科 ~ 保育者のための造形遊び・造形表現講座 ~
- ○出前講座〈全学科〉

子ども分野、美術・デザイン分野、音楽分野、健康分野、福祉分野、教養分野の各講座を 設け、地域社会からの開講の要請に応えた。

- ○熟年世代向け講座
 - ・9/19(火) 熟年世代を対象とした健康講座を、岐阜経済大学と共同開催。(参加者 22 人)
- ○大垣市等との連携
 - ・大垣市の委託事業『子育てママ大学』の本学での実施〈全学科〉・・・・・・・・511,171円 (5/11、6/1、7/6、10/5、11/2、12/7 : 全6回シリーズ)

5 学科の教員が各 1 回を受け持ち、講座を開講。受講修了者 26 人。

- ・大垣市の委託事業『潜在保育士復帰支援事業』・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・295,094円
- ・花と緑のふれあい展(4/29,30:大垣公園)」にて、学生4人による似顔絵 ブース出展〈デザイン美術学科〉
- ・元気ハツラツ市(5/7(日):岐阜経済大学の空き店舗再利用喫茶店)にて、 学生イラスト作品 10 点展示〈デザイン美術学科〉
- ・水都っ子ウィークの一環(7/30(日):イオンモール大垣)で、学生4人に よる似顔絵ブース出展〈デザイン美術学科〉
- ・歯の健康フェスティバル 2017(6/4(日): 大垣城ホール)へのブース参加 (歯科衛生学科)
- ・十万石まつり(10/8(日))の大人・企業みこしでの参加(全学科)
- 第22回市民の健康広場(10/15(日):大垣城ホール)へのブース参加〈歯科衛生学科〉
- ・7/13(木) かがやきカレッジ 2017 に岐阜経済大学と共同で開講。(8回中2回開講)
- ・かがやきタウン大垣 2018・春のつどい(2/24・25(土・日))への参加(幼児教育学科)

- ・キッズピアおおがき子育て支援センター「子育て講座」「小児歯科何でも相談」
- ・学生の描いたイラストが「信長公 450 プロジェクト」における名鉄電車車体 ラッピングに採用され、運行された。(H29.3~11/12まで)

○地元自治会との連携

- ・地元自治会役員(西之川町、中野町北、中野町東、中野町中、中野町西) との懇談会開催 (9/28(木):本学にて)(自治会参加者 11 人)
- ○大垣共立銀行 L'S プロジェクトとの連携
 - ・親子参加型のマンガ授業(8/12(土):大垣共立銀行)開講(参加者 15 人)
- ○中日本自動車短期大学との連携〈デザイン美術学科〉
 - ・自動車ボディへのイラスト制作及びペインティング「エアブラシアート研修」・・・4人 (8/22(火)~9/1(金)中日本自動車短期大学にてペインティング) \Rightarrow みずき祭(10月)で展示

Ⅱ. 財務の概要

(1)平成29年度決算の状況

国庫補助金や、5 学科、収容定員 740 人の短期大学として平準化した収入があった。支出では、施設関係や設備関係の支出が前年度に比べると大きく減少したことから、資金収支ベースでは改善された。

事業活動収支ベースでは、基本金組入れが発生しなかったため当年度収支差額は△60,247千円であった。翌年度繰越収支差額は△2,492,539千円となった。

○収入について

大垣女子短期大学の在籍学生数(平成 29 年 5 月 1 日現在)は 728 人(前年度比 + 19 人)となったが、入学者数が定員に達しなかったことなどにより、収容定員比較で \triangle 12 人となった。よって、学生生徒等納付金収入は 798,115 千円(前年度比 + 19,930 千円)となった。

入学検定料は、出願者の増加に伴って11,690千円(前年度比+680千円)となった。

国庫補助金収入は、私立大学等改革総合支援事業が採択となったこと等の要因により、 144,300 千円(前年度比+39,471 千円)であった。

○支出について

看護学部設置準備に備えて専任教育職員を増員させたこと等の要因により、人件費支出は585,392 千円(前年度比+33,382 千円)となった。

教育研究経費支出及び管理経費支出(資金収支ベース)は、全体で 270,334 千円(前年度比+23,527 千円)となった。さらに、施設関係支出と設備関係支出の合計は、59,396 千円(前年度比 \triangle 65,711 千円)となった。

主なものとして演奏用楽器及びリペア用教材楽器更新及び修理(音楽総合学科) 22,518 千円(アルトサクソフォン、クラリネット、フルート、トロンボーン、トランペット、管楽器用パーツ等)、

A 号館 $1\sim4$ 階トイレ改修工事として 29,905 千円、看護師国家試験対策費 3,556 千円など が挙げられる。

事業活動収支計算書を総括すると、「教育活動収入」は 984,044 千円、「教育活動支出」は 1,025,914 千円となり、「教育活動収支差額」は△41,870 千円を計上。「教育活動外収入」は 533 千円、「教育活動外支出」は 0 円となったので、「教育活動外収支差額」は 533 千円を計上。前述の「教育活動収支差額」も加味した「経常収支差額」は、△41,336 千円であった。

一方で「特別収入」は 7,893 千円、「特別支出」は 26,805 千円となったことから、「特別収支差額」は△18,911 千円を計上した。なお「特別収入」の大半は、保護者会(みずき会)からの現物寄付分(固定資産に該当)を計上している。

「当年度収支差額」は \triangle 60,247 千円。「翌年度繰越収支差額」は \triangle 2,492,539 千円(前年度 \triangle 2,502,605 千円)となり、基本金取崩しの影響もあり、前年度よりも 10,066 千円赤字が減少した。

なお、平成 29 年度末の支払資金(現金及び現金と同等の預貯金)は、967,879 千円(前年度比+99,883 千円)となった。

しかし、留意すべき点は、周辺会計の年度末残高を預り金として61,039 千円計上しているため、周辺会計預り金を控除後の額は906,840 千円(前年度比+78,220 千円)となった。

(2)経年比較

①貸借対照表 (単位:千円)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
固定資産	4,196,635	4,090,670	3,835,532	3,794,528	3,673,823
流動資産	649,301	719,245	833,678	875,970	975,074
資産の部 合計	4,845,936	4,809,915	4,669,211	4,670,498	4,648,898
固定負債	0	0	0	0	0
流動負債	346,197	373,315	382,522	430,782	469,430
負債の部 合計	346,197	373,315	382,522	430,782	469,430
基本金の部 合計	6,875,450	6,885,046	6,738,662	6,742,321	6,672,008
繰越収支差額の部合計	$\triangle 2,375,711$	△2,448,446	$\triangle 2,451,973$	$\triangle 2,502,605$	$\triangle 2,492,539$
負債及び純資産の部合計	4,845,936	4,809,915	4,669,211	4,670,498	4,648,898

②収支計算書

ア) 資金収支計算書① ※学校法人会計基準の一部改正に伴い平成27年度から様式変更 (単位:千円)

収入の部	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
学生生徒等納付金収入	673,927	729,102	763,153	778,185	798,115
手数料収入	13,639	12,020	13,155	11,930	13,826
寄付金収入	11,940	5,233	5,249	12,371	15,529
補助金収入	159,009	121,792	69,595	105,697	146,051
資産運用収入	3,768	4,329			
資産売却収入	395	0	84,000	0	0
事業収入	1,966	3,298			
付随事業・収益事業収入			3,692	3,621	4,892
受取利息·配当金収入			651	886	533
雑収入	754	368			
雑収入			3,566	4,293	3,841
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	313,080	335,021	346,796	356,129	357,440
その他の収入	201,657	2,764	17,744	37,881	89,672
資金収入調整勘定	△291,756	△330,891	△335,048	△348,175	△357,748
前年度繰越支払資金	747,689	642,383	695,055	826,689	867,996
収入の部 合計	1,836,068	1,525,419	1,667,611	1,789,509	1,940,151

[学生生徒等納付金収入]

入学金、授業料、教育充実費、教材費等の収入の合計であり、入学者数の増加などによって 前年度よりも増加した。

[手数料収入]

入学検定料、追・再試験料、各種証明書発行手数料等の収入の合計であり、入学試験受験者数の増加などによって前年度よりも増加した。

[寄付金収入]

大垣女子短期大学みずき会からの寄付金、卒業生等からの一般寄付金、受配者指定寄付金制度(ただし平成29年度は実績なし)を利用しての寄付金の合計であり、前年度よりも増加した。

[補助金収入]

国庫補助金、地方公共団体補助金の合計であり、国庫補助金は私立大学等改革総合支援 事業の採択等により、大幅な増加となった。また地方公共団体補助金は、前年度よりも増加した。

[資産売却収入]

今年度は資産売却の案件がなかったことから、金額の計上はない。

[付随事業・収益事業収入]

教員免許状更新講習開講に伴う主催(ネットワーク大学コンソーシアム岐阜)からの分配金と、

本学『子育てサロン「ぷっぷぁ」』開催に際し、参加者からの利用料の合計等を計上しており、前年度よりも増加した。

[受取利息·配当金収入]

定期預金、定額貯金、普通預金、通常貯金等の受取利息を計上しており、前年度よりも減少した。

「雑収入]

「施設設備利用料」と、「その他の雑収入」の合計であり、前年度よりも減少した。

[前受金収入]

平成30年度入学予定者と、平成30年度2、3年次生等の入学金、授業料、教育充実費等のうち、平成29年度末までに納入された金額の合計であり、年度末までの納入件数によって金額が増減する項目である。

[その他の収入]

「前期末未収入金収入」と「預り金受入収入」の合計であり、地方公共団体(岐阜県)からの補助金と、自動販売機設置手数料等と、預り金の受入れ分の合計を計上している。預り金の増加分の要因としては、①計算書類の表示方法の変更に伴うもの。②周辺会計の大垣女子短期大学みずき会・学友会・同窓会の年度末残高を計上しているため。

[資金収入調整勘定]

平成 29 年度の収入として計上すべきだが、年度末までに入金のなかった地方公共団体(岐阜県)からの補助金と自動販売機設置手数料等である「期末未収入金」と、これに対して平成 28 年度以前に入金になっていた授業料等である「前期末前受金」の合計であり、現預金の額を調整している。

[前年度繰越支払資金]

平成28年度末の支払資金(現金及び現金と同等の預貯金)を計上している。

ア) 資金収支計算書② ※学校法人会計基準の一部改正に伴い平成27年度から様式変更 (単位:千円)

支出の部	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人件費支出	537,200	552,823	547,805	552,010	585,392
教育研究経費支出	132,543	130,692	167,149	150,194	173,745
管理経費支出	86,147	89,375	83,578	96,613	96,589
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	37,690	38,278	22,927	20,168	32,263
設備関係支出	194,273	22,443	14,753	104,939	27,133
資産運用支出	200,000	0	0	0	0
その他の支出	13,652	7,179	13,202	7,626	74,653
資金支出調整勘定	△7,822	△10,426	△8,495	△10,039	$\triangle 17,506$
翌年度繰越支払資金	642,382	695,055	826,689	867,996	967,879
支出の部 合計	1,836,068	1,525,419	1,667,611	1,789,509	1,940,151

「人件費支出]

教育職員、事務職員、非常勤講師に対する給与等と、法定福利費の学校法人負担分の合計であり、前年度よりも増加した。

[教育研究経費支出]

教育研究事業にかかる消耗品、光熱水費、修繕費、実習費をはじめとする各種経費の合計であり、平成29年度に施設の修繕を複数箇所実施したことにより、前年度比+23,551千円となった。

[管理経費支出]

教育研究事業以外の各種経費の合計であり、前年度比△24千円となった。

[施設関係支出]

建物支出及び構築物支出(ただし平成 29 年度は実績なし)の合計であり、A 号館 1~4 階及び G 号館 3 階トイレ改修等を実施したことにより、前年度比+12,095 千円となった。

[設備関係支出]

教育研究用、管理用機器備品支出(ただし平成 29 年度は実績なし)及び図書支出の合計であり、前年度比△77,806 千円となった。

[資産運用支出]

特定資産を繰り入れた場合に計上する科目であり、当年度は行わなかった。

[その他の支出]

「前期末未払金支払支出」、「預り金支払支出」、「前払金支払支出(ただし平成29年度は実績なし)」の合計を計上している。

[資金支出調整勘定]

平成 29 年度の支出として計上すべきだが、年度末までに支出していない「期末未払金」と、一方平成 29 年度の支出として計上すべきだが、平成 28 年度以前に支払っていた「前期末前払金」の合計であり、現預金の額を調整している。

[翌年度繰越支払資金]

平成29年度末の支払資金(現金及び現金と同等の預貯金)を計上している。

イ) ① 消費収支計算書 (平成 26 年度まで)

(単位:千円)

消費収入の部	平成 25 年度	平成 26 年度	
学生生徒等納付金	673,927	729,102	
手数料	13,639	12,020	
寄付金	17,255	12,156	
補助金	159,009	121,791	
資産運用収入	3,768	4,329	
資産売却差額	395	0	
事業収入	1,966	3,298	
雑収入	1,210	369	
帰属収入 合計	871,169	883,065	
基本金組入額 合計	△197,772	$\triangle 9,597$	
消費収入の部 合計	673,397	873,468	

消費支出の部	平成 25 年度	平成 26 年度	
人件費	537,200	552,823	
教育研究経費	284,346	278,442	
管理経費	99,647	102,743	
借入金等利息	0	0	
資産処分差額	1,467	12,129	
徴収不能引当金繰入額	0	66	
消費支出の部 合計	922,660	946,203	
当年度消費支出超過額	△249,262	△72,735	
前年度繰越消費支出超過額	$\triangle 2,126,449$	$\triangle 2,375,711$	
基本金取崩額	0	0	
翌年度繰越消費支出超過額	$\triangle 2,375,711$	△2,448,446	

イ) ② 事業活動収支計算書 (平成27年度以降)

(単位:千円)

_1/	② 事業伯凱収入司	F (// 2	1 平及以降)			(中心・111)
				平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金			763,153	778,185	798,115
	手数料			13,155	11,930	13,826
	寄付金			10,951	12,371	17,317
	経常費等補助金			66,595	105,697	146,051
教	付随事業収入			3,692	3,621	4,892
育活	雑収入			3,566	4,386	3,841
古動	教育活動収入計			861,114	916,191	984,044
収	事業活動支出の部					
支	人件費			547,805	552,010	585,392
	教育研究経費			321,951	303,675	330,983
	管理経費			96,832	109,657	109,538
	徴収不能額等			0	0	0
	教育活動支出計			966,589	965,344	1,025,914
	教育活動収支差額			△105,474	$\triangle 49,152$	△41,870
	事業活動収入の部					
教	受取利息·配当金			651	886	533
育	その他の教育活動外収入			0	0	0
活動	教育活動外収入計			651	886	533
外	借入金等利息			0	0	0
収	その他の教育活動外支出			0	0	0
支	教育活動外支出計			0	0	0
	教育活動外収支差額			651	886	533
経常	的収支差額			△104,822	△48,266	△41,336
	資産売却差額			0	0	0
特	その他の特別収入			9,014	2,998	7,893
別	特別収入計			9,014	2,998	7,893
収土	資産処分差額			54,103	1,572	26,805
支	その他の特別支出			0	131	0
	特別支出計			54,103	1,704	26,805
特別	川収支差額			△45,088	1,293	△18,911
基本	金組入前当年度収支差額			△149,911	△46,972	△60,247
基本	x 金組入額合計			0	△36,659	0
当年	F 度 収 支 差 額			△149,911	△83,632	△60,247
前年	F 度繰越収支差額			△2,448,446	△2,451,973	$\triangle 2,502,605$
基本	二金取崩額			146,384	33,000	70,313
翌年	F 度 繰 越 収 支 差 額			△2,451,973	△2,502,605	$\triangle 2,492,539$
(参	考)					
事業	美活動収入計			870,090	920,075	992,471
事業				1,020,001	967,048	1,052,719

(3)その他

①有価証券の状況

9 14 11 11	,, ,					
区分	銘柄	額面	帳簿価額	時価	表示科目	摘要
債券	国債	14.600.000 円	14,515,320 円	15,066,406 円	減価償却引当特定資産	
(日分)	国 俱	14,600,000 円	97,820 円	101,534 円	有価証券	
債権	国債	7,500,000 円	7,500,000 円	7,853,250 円	有価証券	周辺会計

②借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
なし				

③学校債の状況

発行年度	本年度末残高	利率	償還期限	摘要
なし				

大垣女子短期大学の沿革

Π77 1 π 44 /π 0 Π	学技计工业与人之信期上学 凯克敦司
昭和 44 年 2 月	学校法人大垣女子短期大学 設立認可 大垣女子短期大学 設置認可 幼児教育科第一部 設置認可
昭和 44 年 4 月	同上開設
昭和 45 年 1月	幼児教育科第三部 設置認可
昭和 45 年 4 月	同 上 開 設
昭和 46 年 1月	美術科、音楽科 設置認可
昭和 46 年 4 月	同 上 開 設
昭和 49 年 2 月	保健科第一部 設置認可
昭和 49 年 4月	同 上 (歯科衛生士養成課程) 開設
昭和 52 年 1月	保健科第三部 設置認可
昭和 52 年 4 月	同 上 (歯科衛生士養成課程) 開設
昭和 62 年 4 月	保健科第一部、保健科第三部を歯科衛生科第一部、歯科衛生科第三部に名称変更認
	可
平成元 年 6 月	美術科を デザイン美術科 に名称変更認可(美術科の名称にて入学した学生が卒業する
1 // 2 1 - 74	までは、デザイン美術科とともに寄附行為に併記する。)
平成 2年12月	国際教養科 設置認可
平成 3 年 4 月	同上開設
平成 3 年 5 月	美術科の名称にて入学した学生が卒業(平成3年3月21日)したため、美術科を削除す
1 /2 3 + 3 /1	る寄附行為変更認可
平成 12 年 7月	歯科衛生科第三部、国際教養科を廃止する寄附行為変更認可
平成 12 年 7 月 平成 14 年 4 月	歯科衛生科第二部、国际教養科を廃止りる前的行為変更配引 歯科衛生科第一部を歯科衛生科に名称変更に伴う寄附行為変更届出(歯科衛生科第一
十八 14 中 4 月	部の名称にて入学した学生が卒業するまでは、歯科衛生科とともに寄附行為に併記する。)
亚产15年4月	前の名称にて八子した子生が年来するまでは、國科衛生科とこれに貢削行為に併記する。)
平成 15 年 4 月	— — — — — — — — — — — — — — — — — — —
平成 16 年 4 月	音楽科を音楽総合科に名称変更に伴う寄附行為変更届出(音楽科の名称にて入学した
T. N. a. F. o. H.	学生が卒業するまでは、音楽総合科とともに寄附行為に併記する。)
平成 17 年 3 月	幼児教育科第三部 廃科
平成 18 年 4 月	幼児教育科第一部を幼児教育科に名称変更に伴う寄附行為変更届出(幼児教育科第一
	部の名称にて入学した学生が卒業するまでは、幼児教育科とともに寄附行為に併記する。)
平成 19 年 4 月	幼児教育科 収容定員変更認可(200名→300名)
平成 20 年 4 月	歯科衛生科 収容定員変更認可(240名→150名)
平成 21 年 3 月	寄附行為 一部変更認可(理事定数の削減 10 人以上 13 人以内 → 8 人以上 10 人以
	内、評議員 27 人以上 30 人以内 → 21 人以上 25 人以内)
平成 22 年 4 月	幼児教育科 収容定員変更認可(300 名→150 名)
	デザイン美術科 収容定員変更認可(160 名→100 名)
,	寄附行為 一部変更認可(役員、評議員の任期4年→2年)
平成 24 年 2 月	寄附行為 一部変更認可(日本中央看護専門学校設置)
平成 24 年 4 月	学校法人大垣女子短期大学 日本中央看護専門学校 設置
	日本中央看護專門学校看護学科 看護師養成所指定
<u></u>	日本中央看護専門学校看護学科 学生募集中止
平成 24 年 6 月	大垣女子短期大学 収容定員変更認可(500 名→740 名)
平成 24 年 8月	大垣女子短期大学看護学科 看護師学校指定認可
平成 25 年 4 月	大垣女子短期大学看護学科 開設(入学定員80名、修業年限3年)
	大垣女子短期大学看護学科 看護師学校指定
平成 27 年 3 月	日本中央看護専門学校 廃止
平成 27 年 4 月	大垣女子短期大学 幼児教育科を幼児教育学科に、デザイン美術科をデザイン美術学科
•	に、音楽総合科を音楽総合学科に、歯科衛生科を歯科衛生学科に、それぞれ名称変更に
	伴う寄附行為届出
	(大垣女子短期大学幼児教育科、デザイン美術科、音楽総合科、歯科衛生科の在学生に
	対する経過措置あり)
平成 29 年 1月	学校法人大垣総合学園 設立認可
平成 29 年 3 月	学校法人大垣女子短期大学 解散
平成 29 年 4 月	学校法人大垣総合学園 設立
1 次 23 十 4 万	1 人區八八生版日子園 松平